四国地方開発促進計画（第五次）
フォローアップ報告書

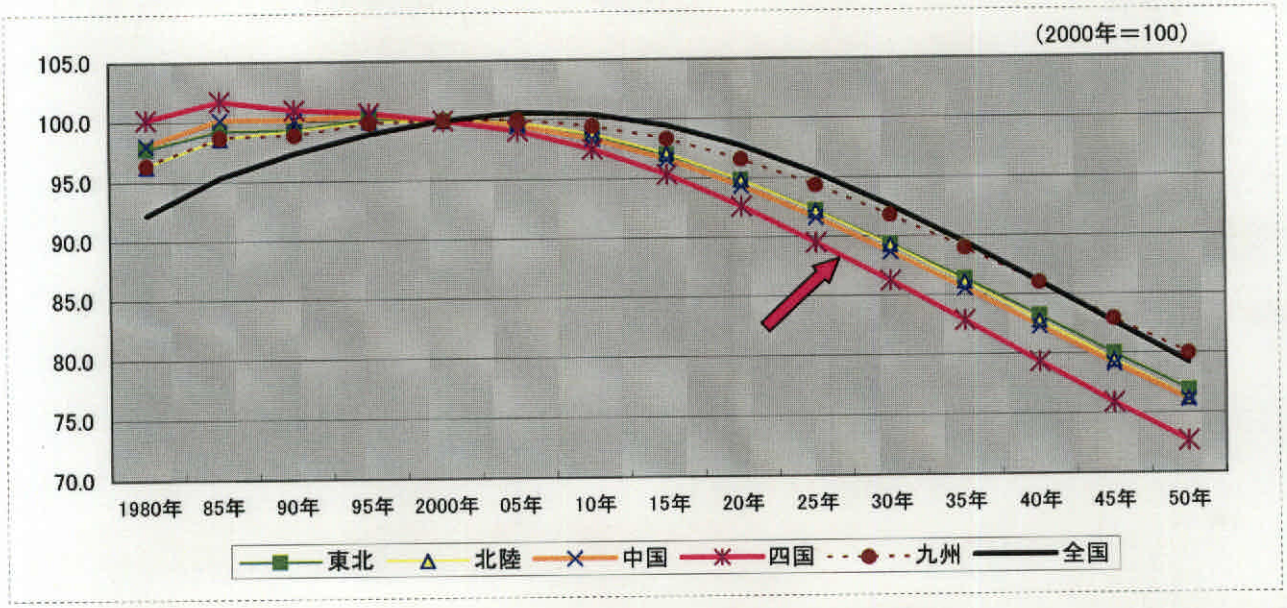
《資料編》

図表1　人口の将来予測の地方開発促進計画策定時と現時点の比較

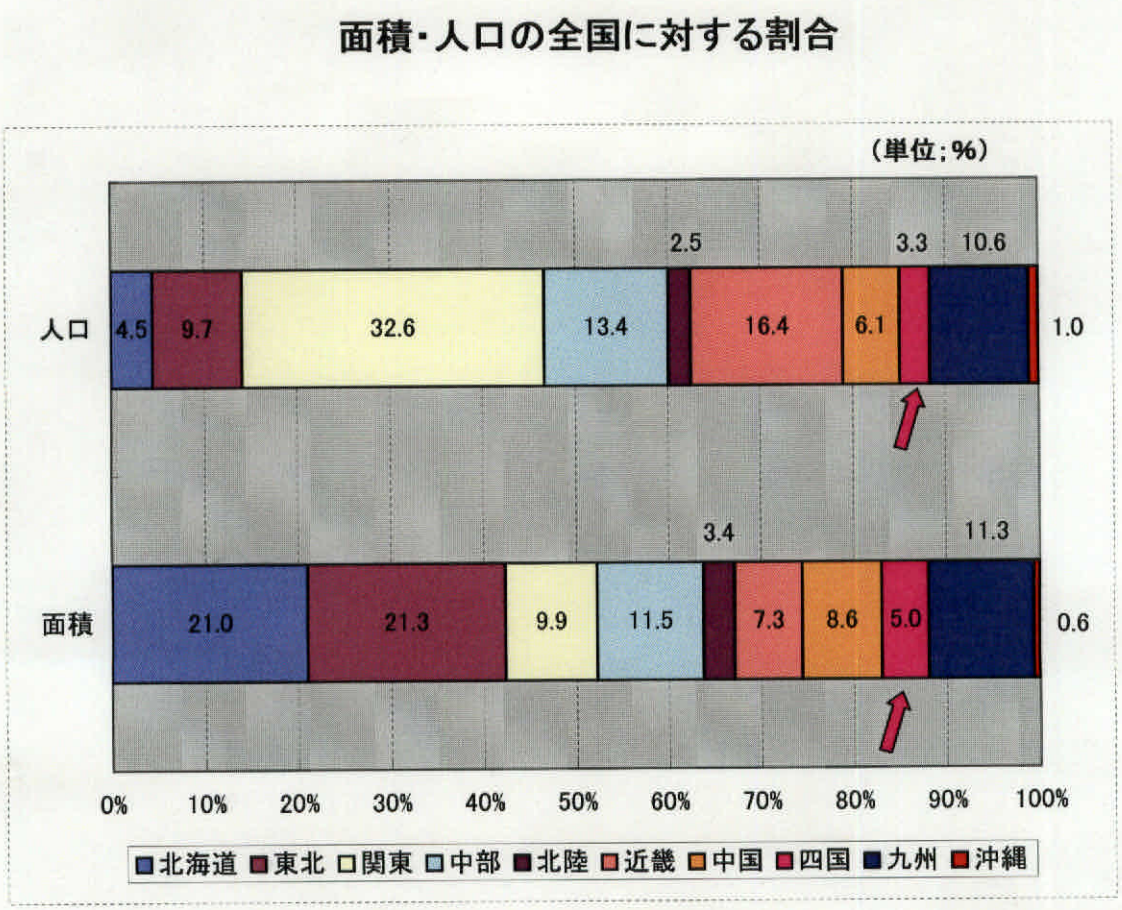
		1995年		2000年		2005年		2015年	
		総人口（万人）	65歳以上人口（%）	総人口（万人）	65歳以上人口（%）	総人口（万人）	65歳以上人口（%）	総人口（万人）	65歳以上人口（%）
東北	実績・推計	1,232	17.4	1,229	20.5	1,225	22.7	1,193	27.1
	計画の想定	—	—	—	—	1,238	—	1,220	26
北陸	実績・推計	313	17.2	313	19.9	312	21.8	304	27.8
	計画の想定	—	—	—	—	315	—	308	27
中国	実績・推計	777	17.7	773	20.6	770	22.6	747	28.3
	計画の想定	—	—	779	—	—	—	761	27
四国	実績・推計	418	18.9	415	21.8	412	23.8	396	29.2
	計画の想定	—	—	—	—	—	—	400	28
九州	実績・推計	1,342	17.0	1,345	19.9	1,345	21.9	1,323	26.6
	計画の想定	—	—	—	—	1,351	—	1,336	25

（出典）総務省「国勢調査報告」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2002年1月推計）」をもとに国土交通省国土計画局作成。
2000年以前は実績値。2005年から2050年は国土計画局推計値。推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(2002年1月推計)」の中位推計をもとにした。人口移動については、過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定した。
「計画の想定」は地方開発促進計画（1999年3月閣議決定）に記載された予測値。

図表2　地方ブロックの人口推計

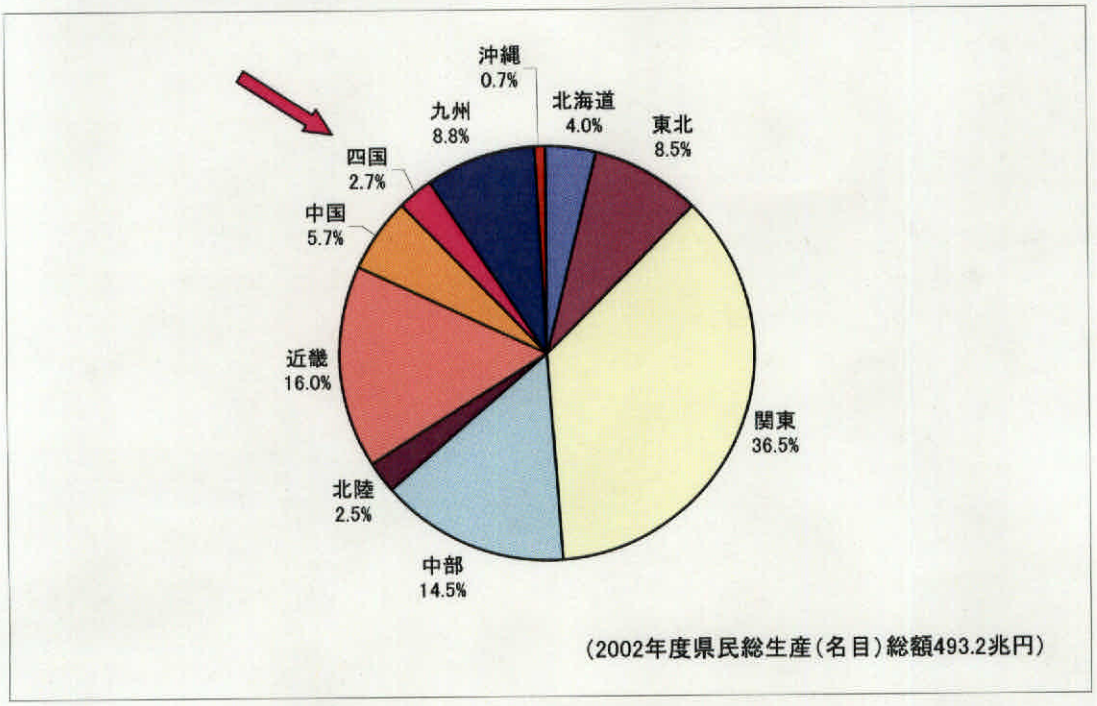


図表3　面積・人口の全国に対する割合



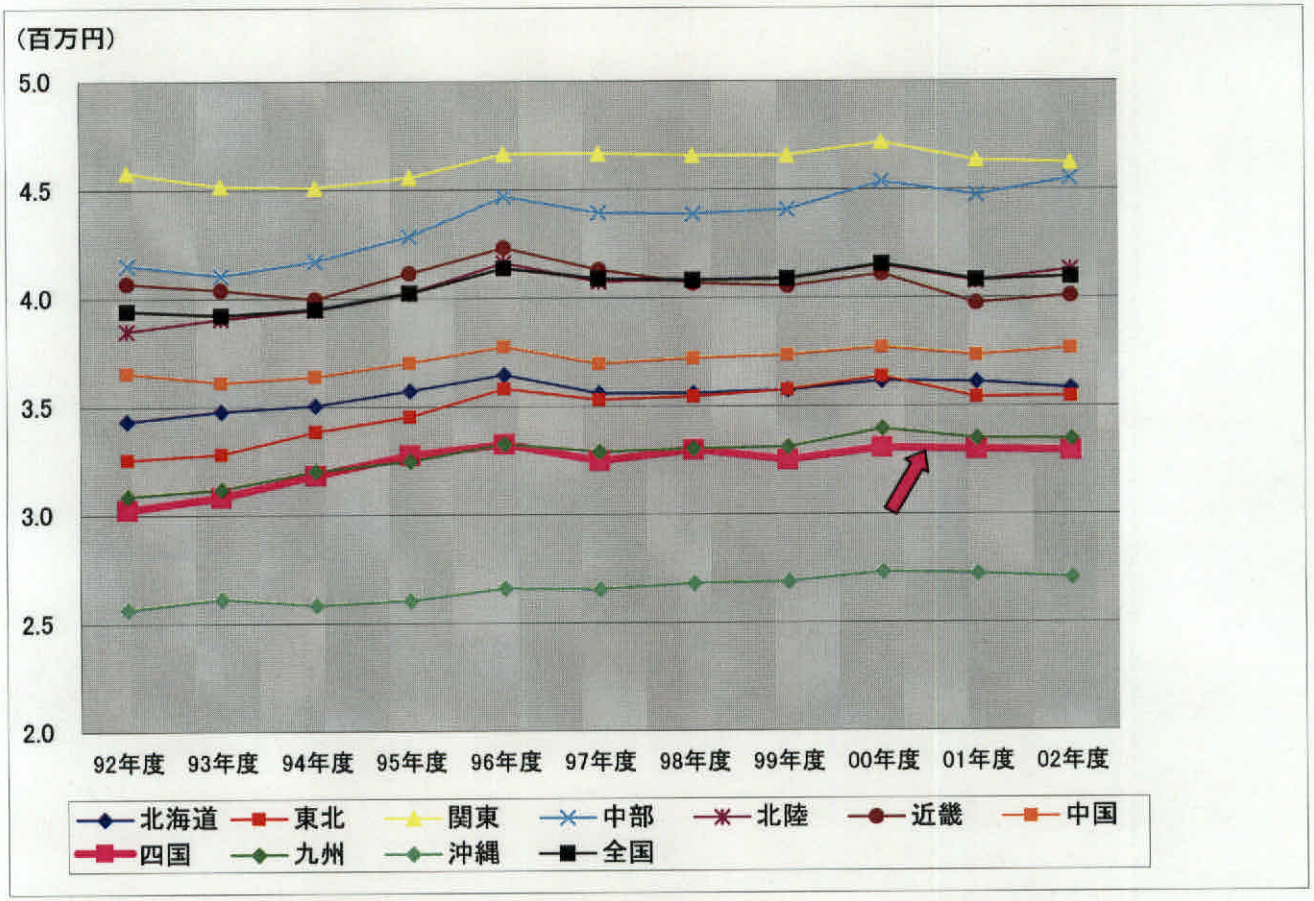
（備考）
1．国勢調査、国土交通省資料より作成。
2．面積は2002年度、人口は2000年の数値。

図表4　ブロック別全国の県内総生産に占める割合(2002年度)



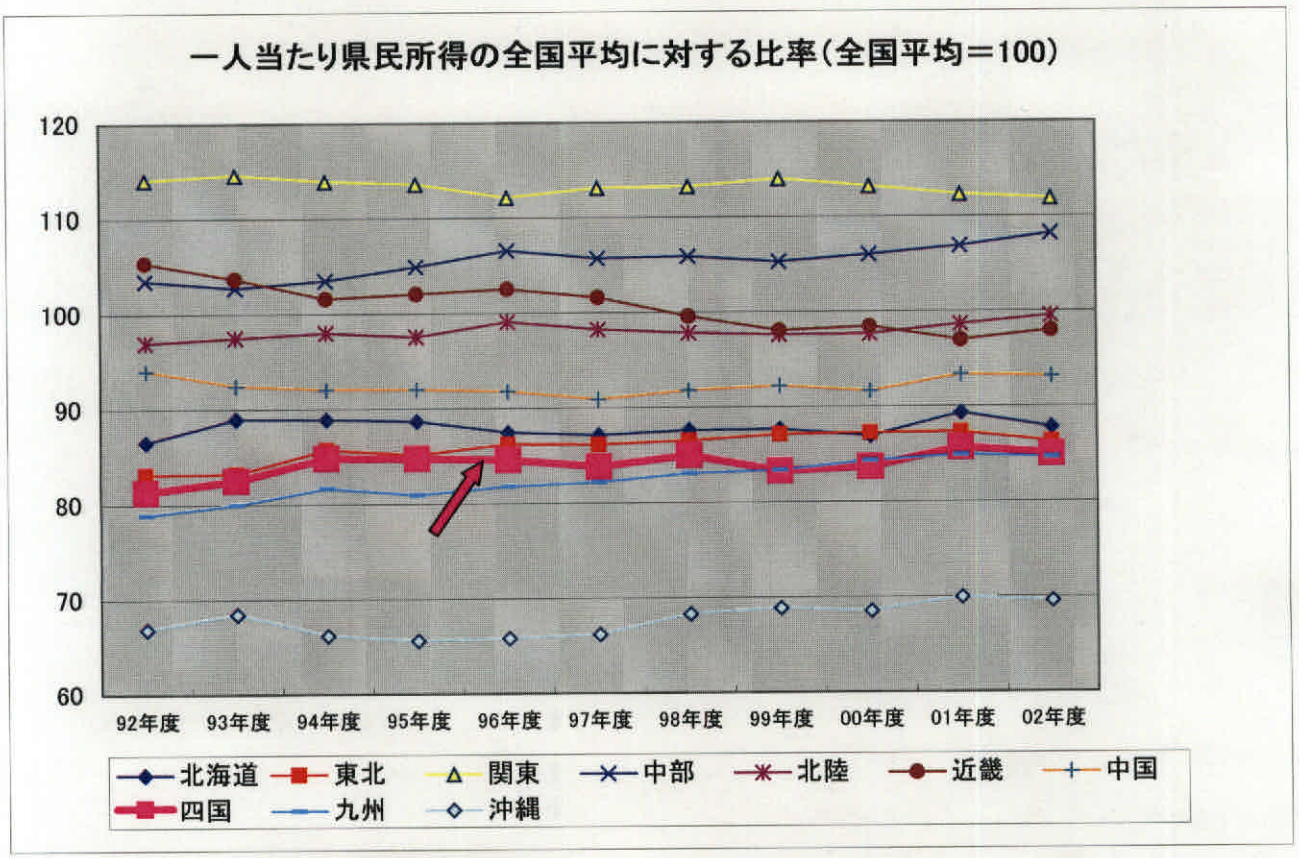
(出典)　内閣府経済社会総合研究所「県民経済計算」より作成。

図表５　ブロック別一人当たり県内総生産の推移

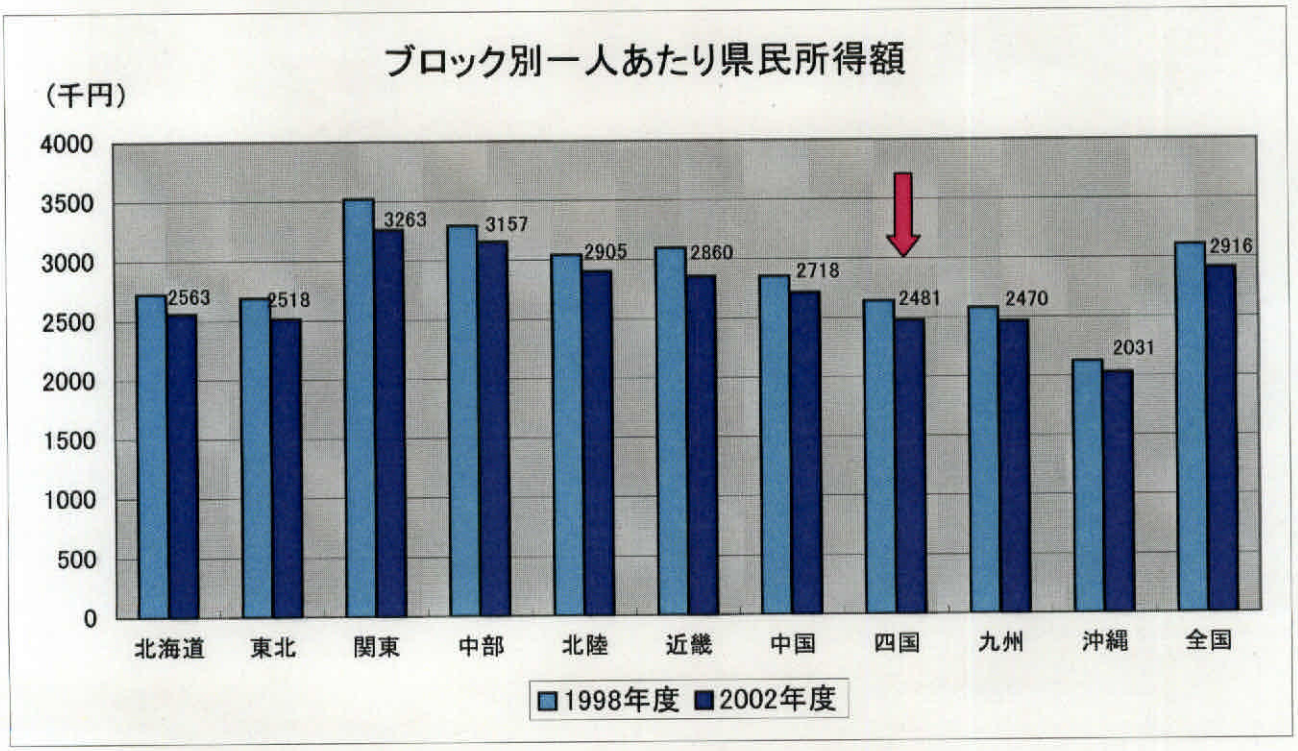


（出典）県民経済計算（内閣府経済社会総合研究所）より作成

図表6　ブロック別一人当たり県民所得額の全国平均に対する比率

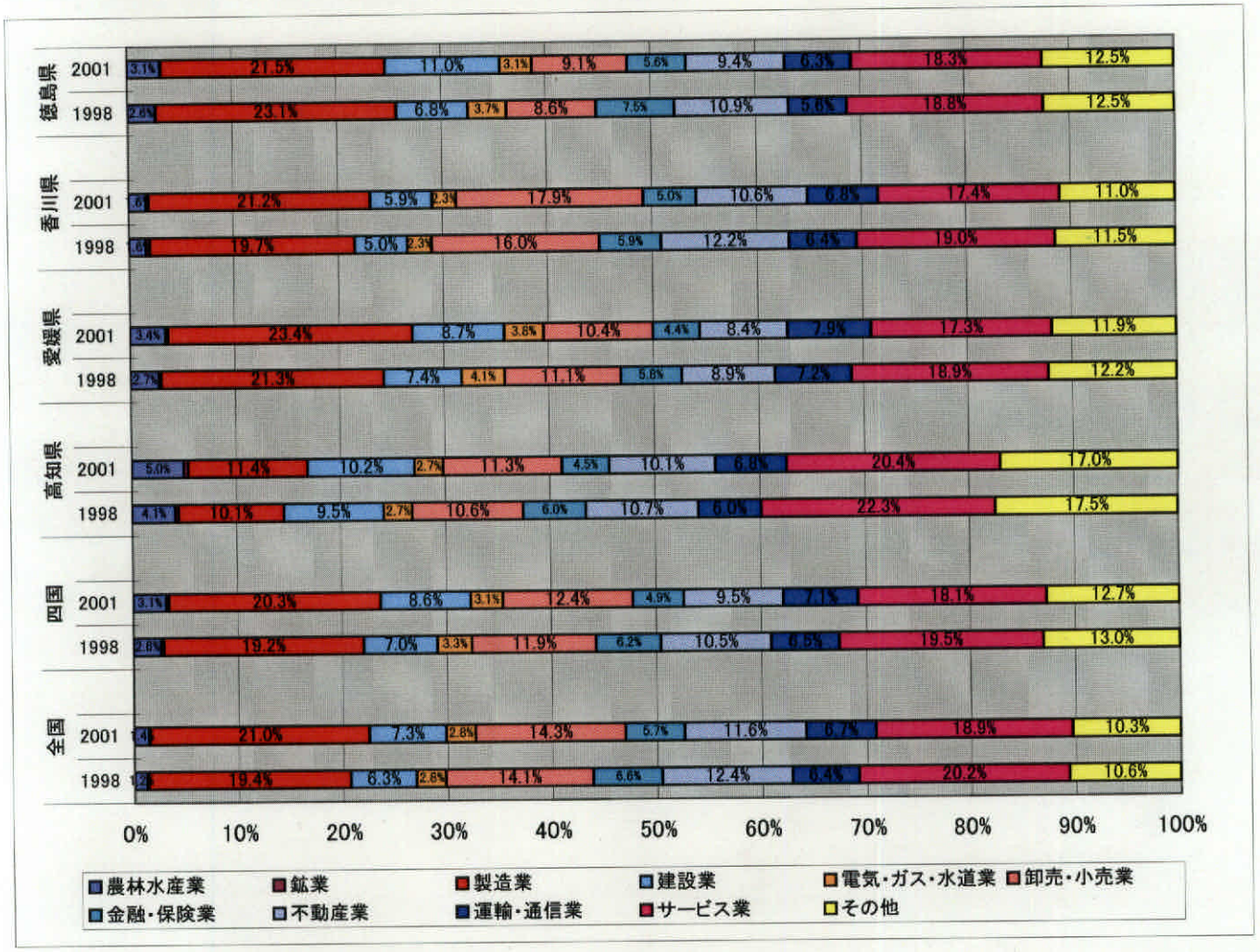


図表7　ブロック別一人当たり県民所得額



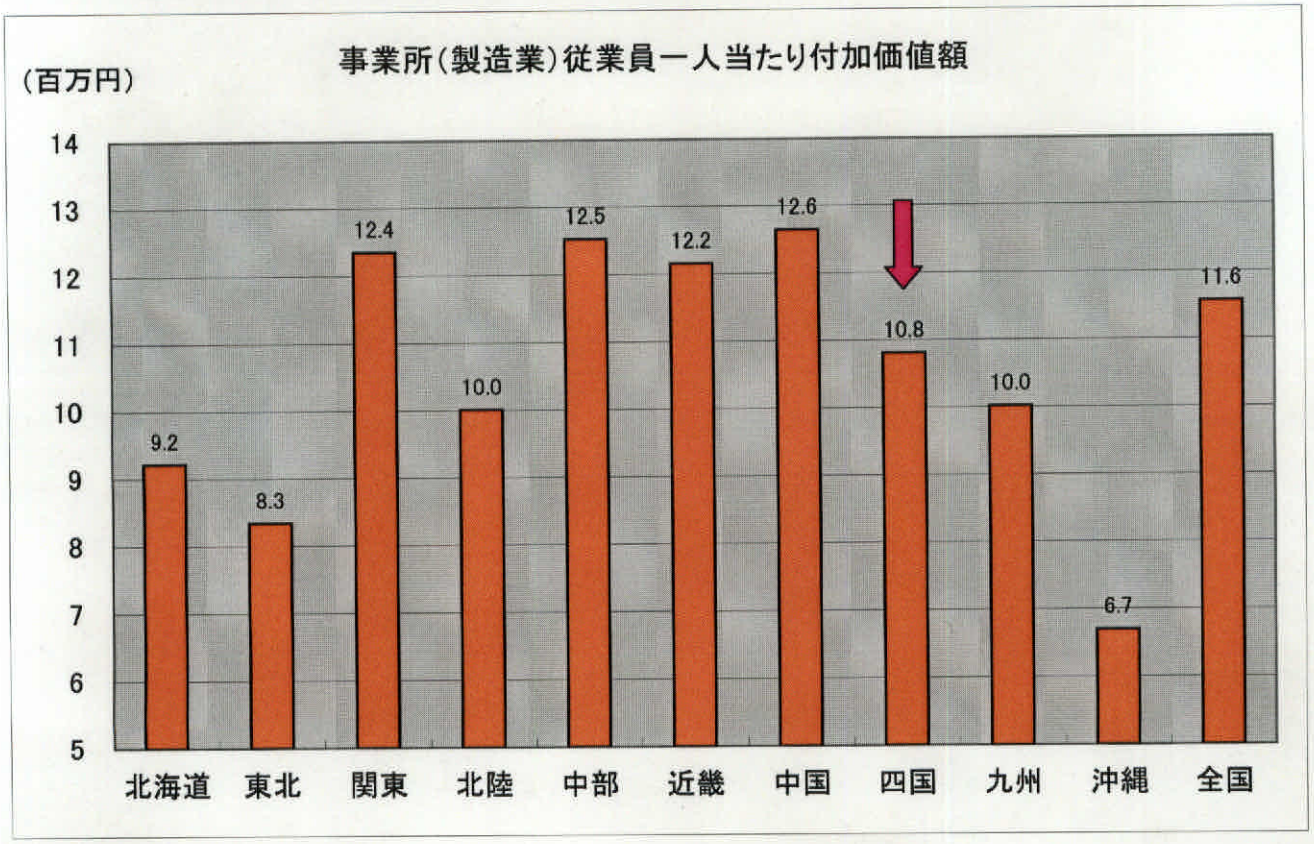
（出典）県民経済計算（内閣府経済社会総合研究所）より作成。

図表8　四国地方各県別県内総生産に占める各産業の割合



（出典）県民経済計算年報（内閣府経済社会総合研究所）より作成。

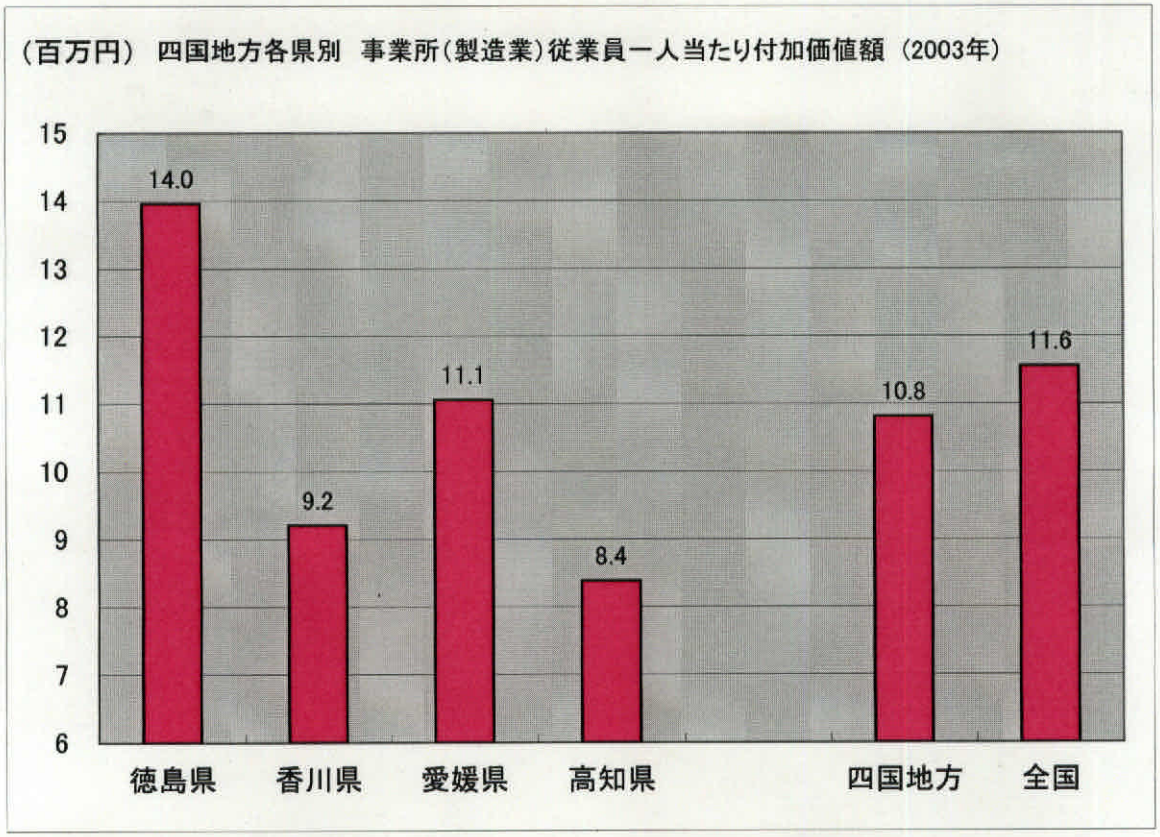
図表9　ブロック別事業所(製造業)従業員一人当たり付加価値額



(出典)工業統計(経済産業省)

(注)平成15年の付加価値額は、従業者30人以上の事業所は付加価値額、従業者1～29人の事業所は粗付加価値額。

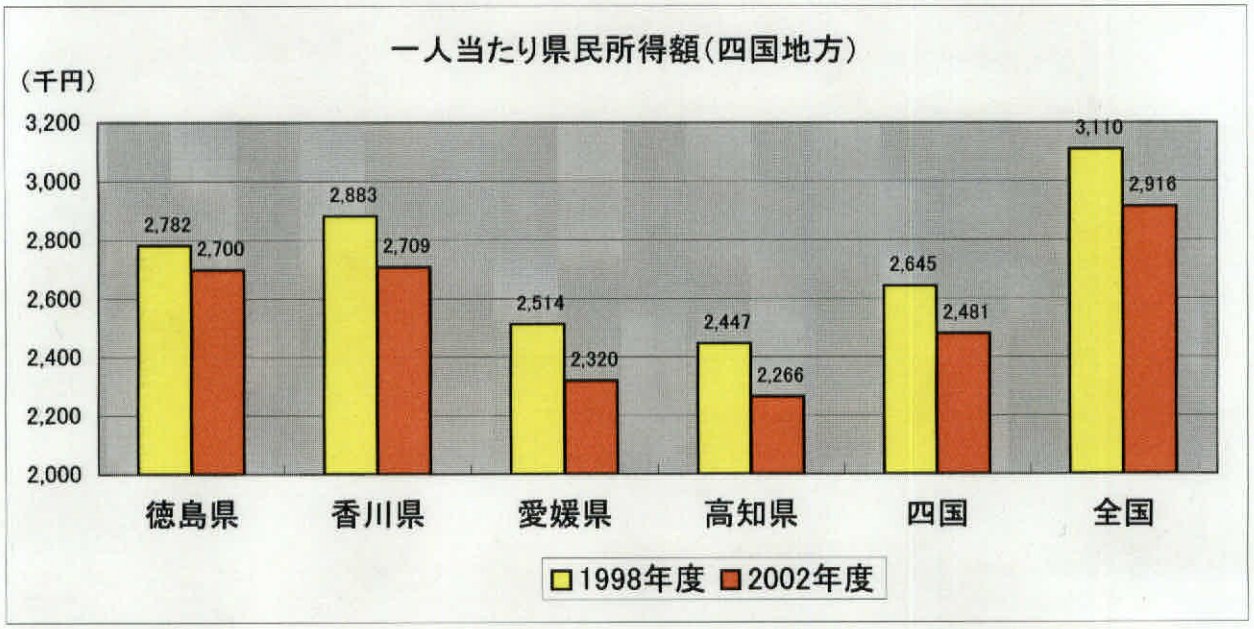
図表10　四国地方各県別事業所(製造業)従業員一人当たり付加価値額



(出典)工業統計(経済産業省)

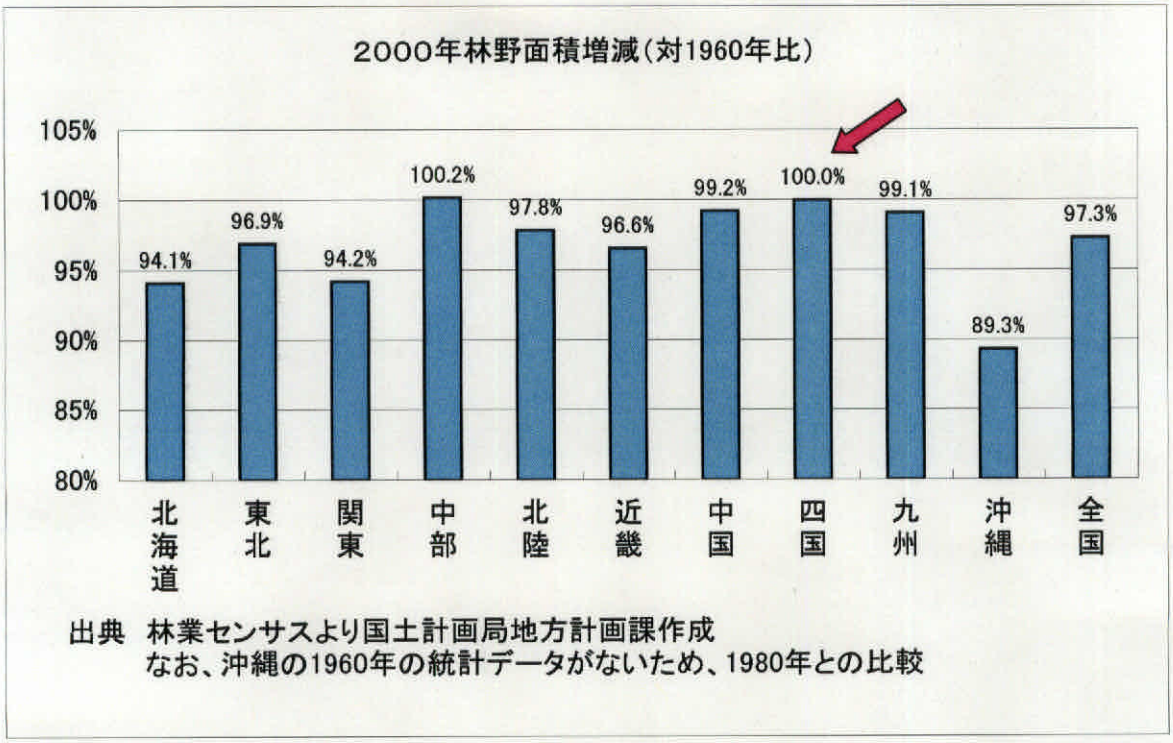
(注)従業者30人以上の事業所は付加価値額、従業者1～29人の事業所は粗付加価値額。

図表11　四国地方各県別一人当たり県民所得額



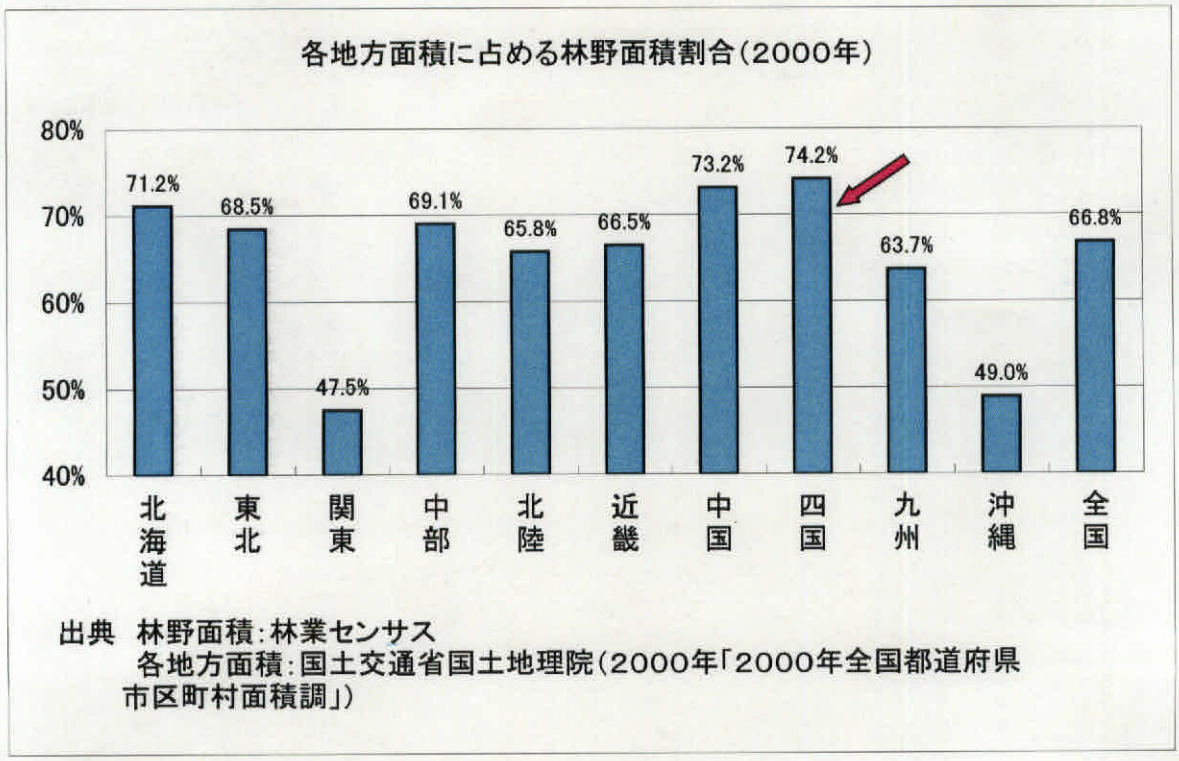
(出典)　県民経済計算(内閣府経済社会総合研究所)より作成。

図表12　ブロック別林野面積増減（2000年/1960年）



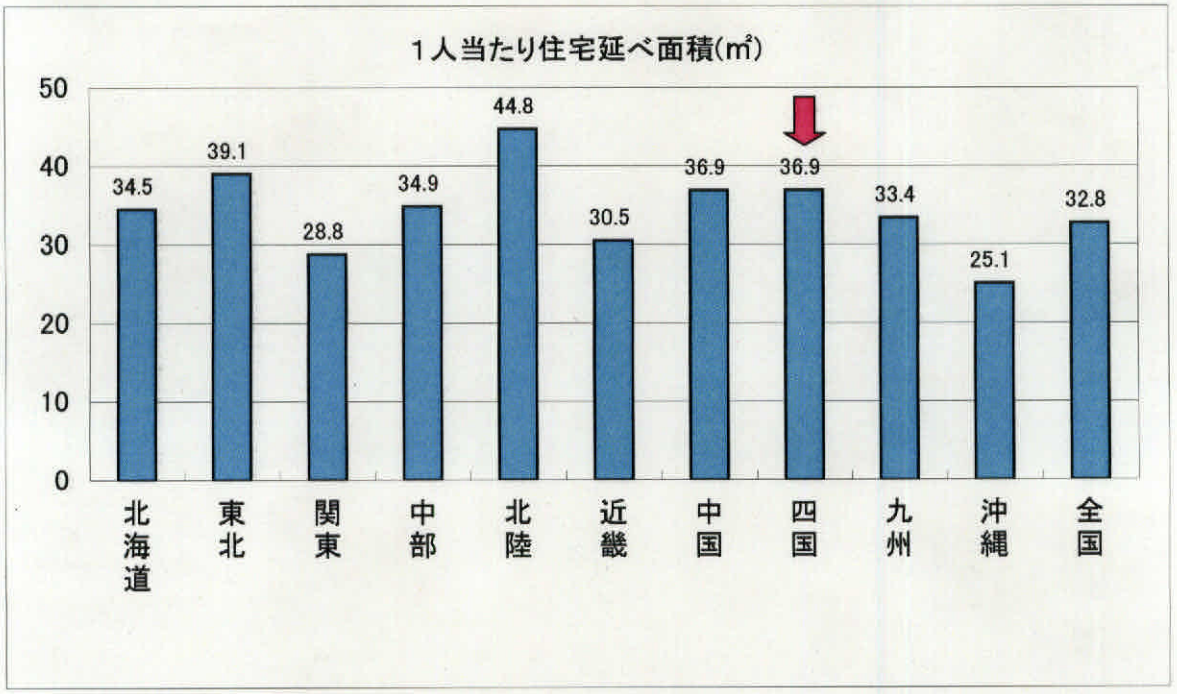
出典　林業センサスより国土計画局地方計画課作成
なお、沖縄の1960年の統計データがないため、1980年との比較

図表13　ブロック別面積に占める林野面積割合



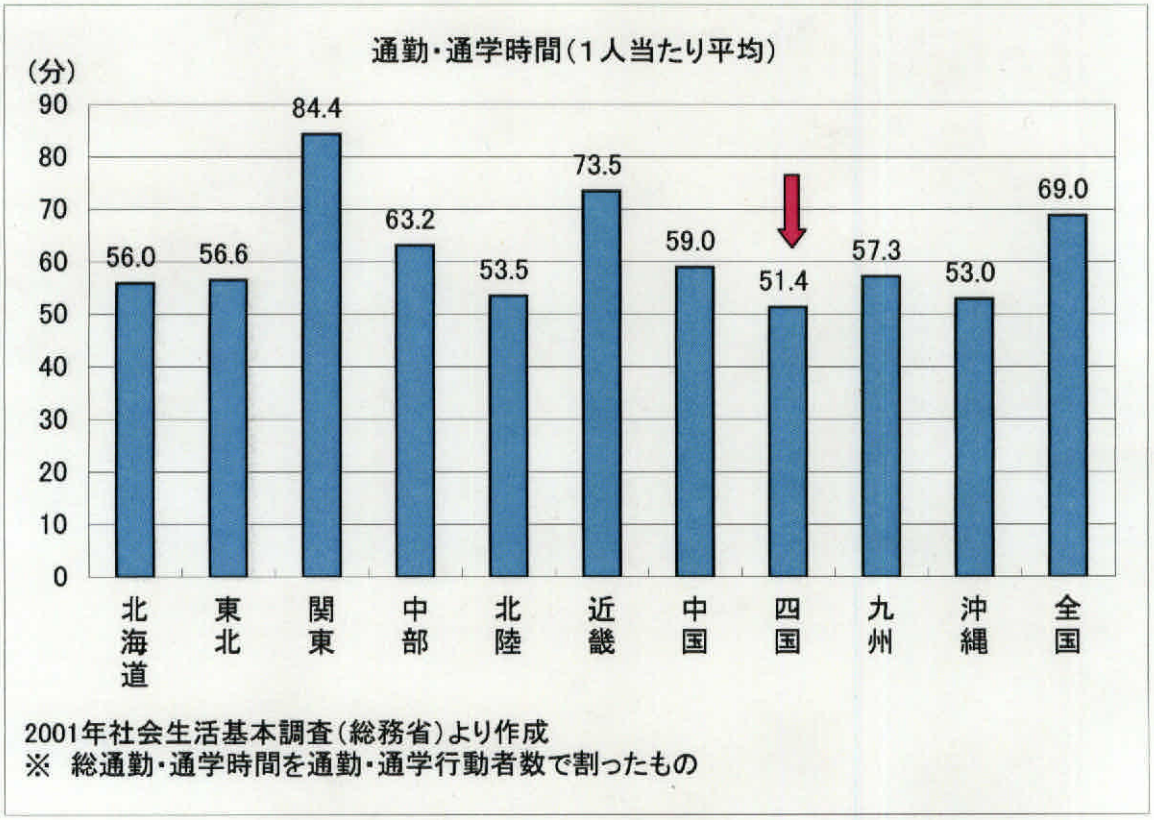
出典　林野面積：林業センサス
各地方面積：国土交通省国土地理院（2000年「2000年全国都道府県市区町村面積調」）

図表14　ブロック別1住宅当たり延べ面積



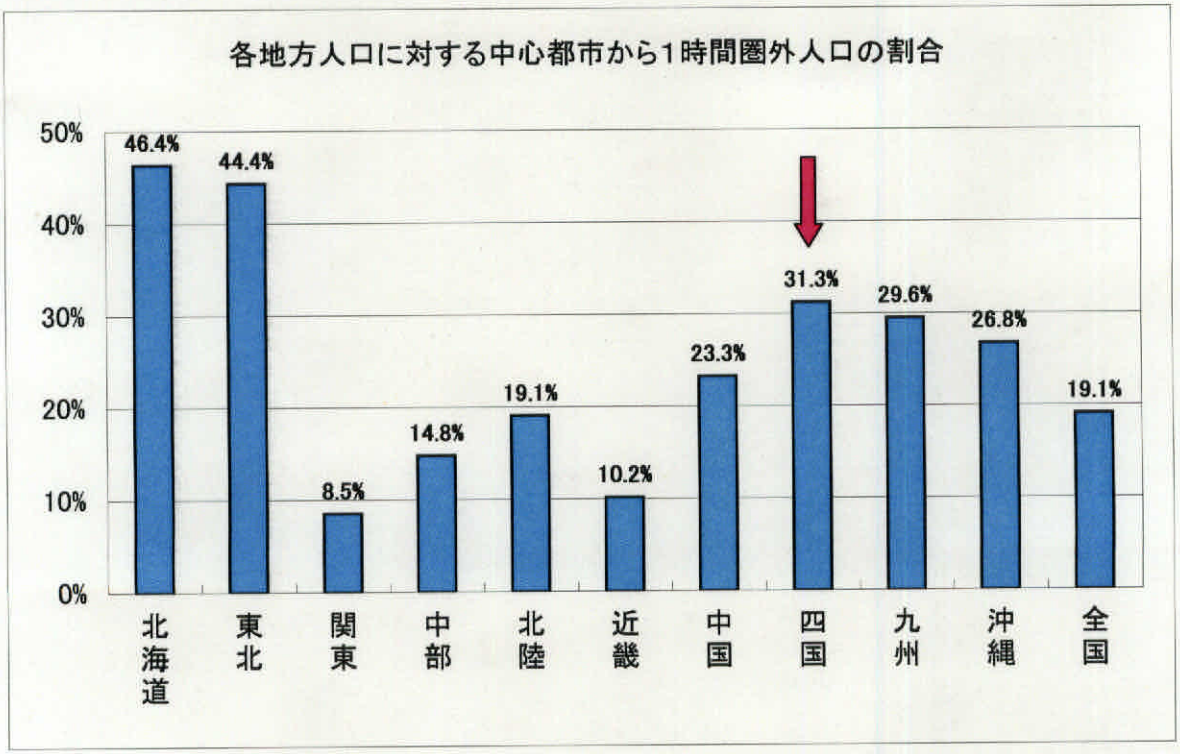
(出典)1998年住宅・土地統計調査(総務省)より作成

図表15　ブロック別通勤・通学時間



2001年社会生活基本調査（総務省）より作成
※　総通勤・通学時間を通勤・通学行動者数で割ったもの

図表16　ブロック別人口に対する中心都市から1時間圏外人口の割合

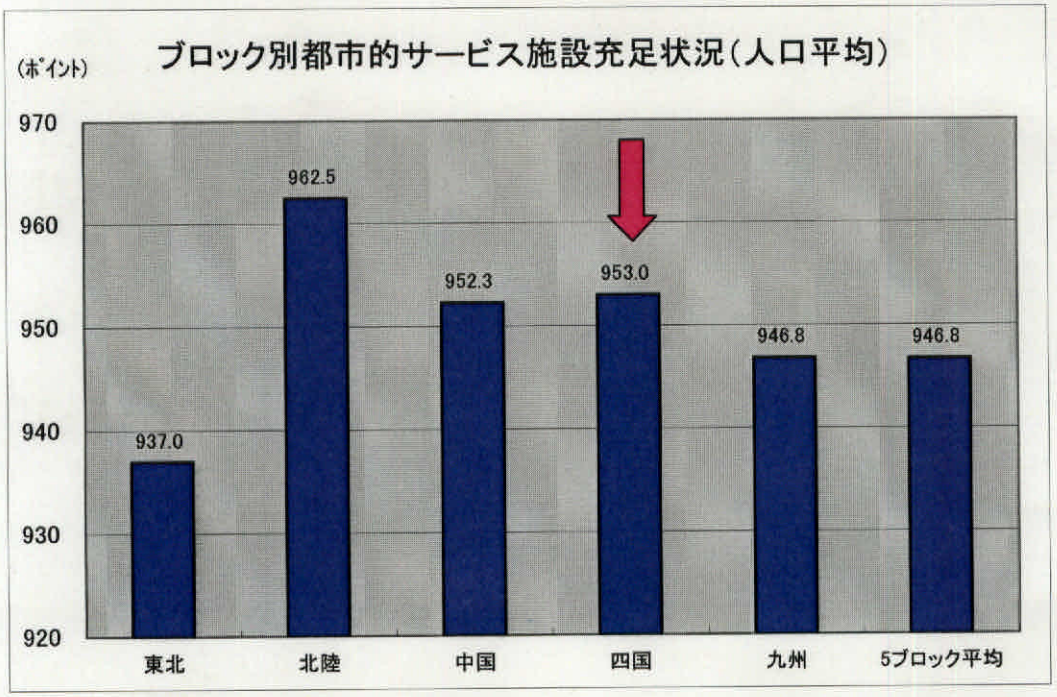


出典　国土交通省総合交通分析システム(NITAS)をもとに国土交通省国土計画局作成より作成

※ここでいう中心的都市とは、中枢・中核都市（県庁所在又は人口30万人以上であって昼夜間人口比１以上の市）及び人口20万人以上の市とした。（人口は2000年国勢調査（総務省)より）

※圏域の設定にあたっては、2002年３月現在の交通ネットワークで鉄道（新幹線と特急を除く。）と道路（高速道路を除く。）の利用を前提とし、各市町村間の到達時間を市町村単位に設定した。各市町村の起点終点はそれぞれ市町村役場である。

図表17　地方ブロック別都市的サービス施設充足状況



（出典）
国民生活選好度調査（2002年）（内閣府）
レジャー白書（2004年）（（社）社会経済生産性本部）
社会生活基本調査（2001年）（総務省）
医療施設調査病院報告（1999年）（厚生労働省）
全国消費実態調査（1999年）（総務省）
知的障害児・者実態調査（2000年）（厚生労働省）
身体障害児・者実態調査（2000年）（厚生労働省）
衛生行政報告（2003年）（厚生労働省）
介護給付費実態調査（2003年）（厚生労働省）
産業連関表（2000年）（総務省）
事業所・企業統計調査（2001年）（総務省）
国勢調査（2000年）（総務省）
総合交通分析システム（2003年）（国土交通省）
より作成

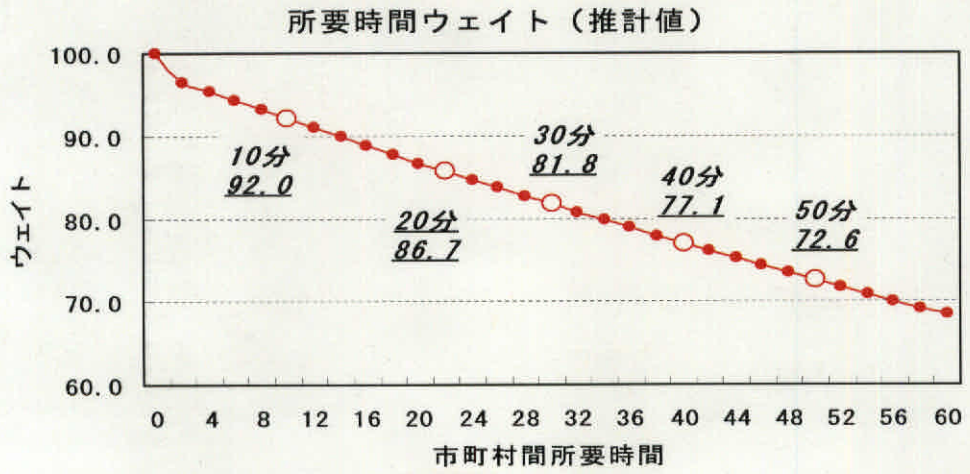
（各市町村のポイント算出方法）

（別表1）施設種類一覧及び施設ごとのウェイトポイント

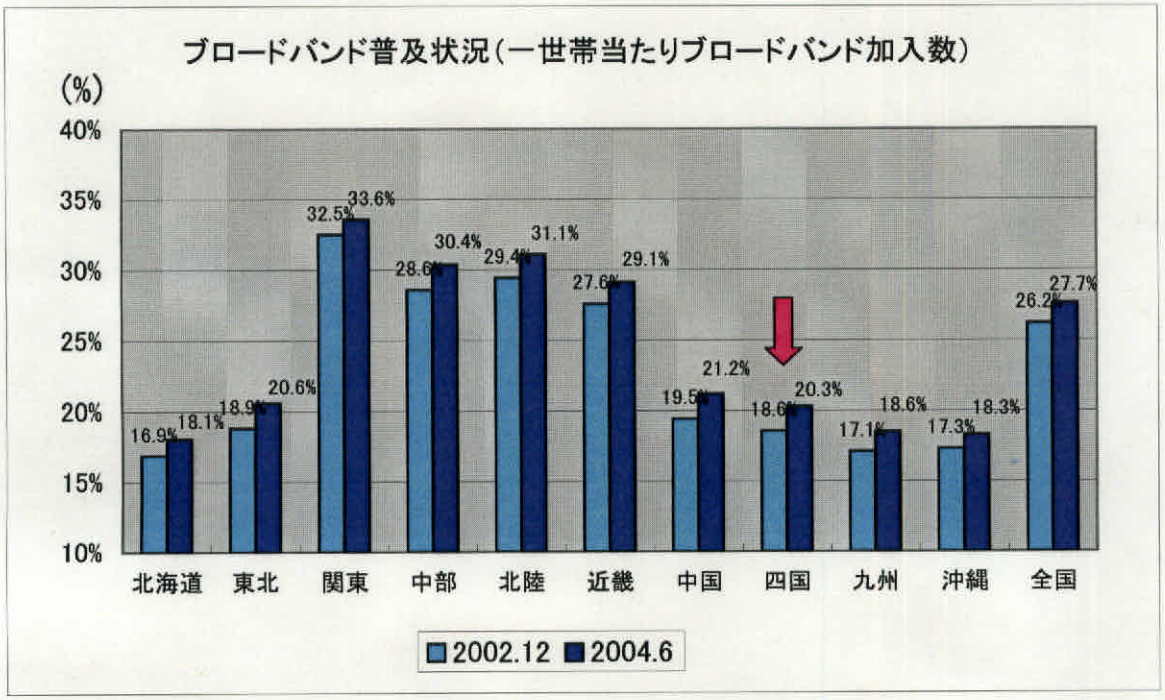
区分	小区分	施設	ウェイト
安全・安心・生活支援	防災・安全	(1)消防署	23.26
		(2)警察署	23.26
		(3)簡易裁判所	23.26
	行政事務	(4)税務署	23.26
		(5)登記所	23.26
	専門サービス	(6)金融機関	23.26
		(7)法律事務所・特許事務所	23.26
		(8)公証人役場・司法書士事務所	23.26
		(9)公認会計士事務所・税理士事務所	23.26
	職業安定	(10)ハローワーク	23.26
社会福祉	障害者福祉	(11)身体障害者更生援護施設	16.51
		(12)知的障害者援護施設	4.27
		(13)精神障害者社会復帰施設	6.87
	老人福祉施設	(14)介護老人福祉施設	34.77
		(15)介護老人保健施設	26.79
		(16)介護療養型医療施設	14.50
保健・健康		(17)保健所or市町村保健センター	69.02
医療	一般医療(診	(18)内科	69.02
		(19)呼吸器科	2.75
		(20)消化器科(胃腸科)	8.00
		(21)循環器科	7.75
		(22)小児科	11.00
		(23)精神科	4.50
		(24)外科	20.76
		(25)整形外科	34.01
		(26)脳神経外科	7.75
		(27)産婦人科	8.25
		(28)眼科	12.25
		(29)耳鼻咽喉科	9.00
		(30)皮膚科	8.00
		(31)泌尿器科	7.50
		(32)リハビリテーション科	9.25
		(33)麻酔科	0.75
	救急医療	(34)救命救急センター	69.02
		(35)救急告示病院	69.02
商業・飲食	商業	(36)百貨店・寄合百貨店	15.33
		(37)スーパー・ショッピングセンター	56.47
	飲食	(38)一般飲食店	29.15
文化		(39)図書館	12.77
教育・職業訓練	学校教育等	(40)保育園ｏｒ幼稚園	12.18
		(41)高等学校	22.35
		(42)専修学校・各種学校	3.78
	職業訓練	(43)情報処理・コンピュータ講座	3.78
		(44)語学英語講座	3.78
余暇	スポーツ	(45)ゴルフ場ｏｒゴルフ練習場	4.07
		(46)ボーリング場	12.04
	余暇	(47)遊園地	12.00
		(48)パチンコホール	6.60
		(49)競輪競馬場等・場外車券馬券売場	3.86
	教養的娯楽	(50)動物園、植物園、水族館	6.81
		(51)美術館・博物館	8.51
	映画・観劇・催し物	(52)映画館	15.70
		(53)劇場、興行場	6.81
			1000.00

※(36)百貨店・寄合百貨店及び(37)スーパー・ショッピングセンターは、店舗面積5,000㎡以上のもの。
(43)情報処理・コンピューター講座及び(44)語学英語講座は、厚生労働省が指定する教育訓練給

（別表2）

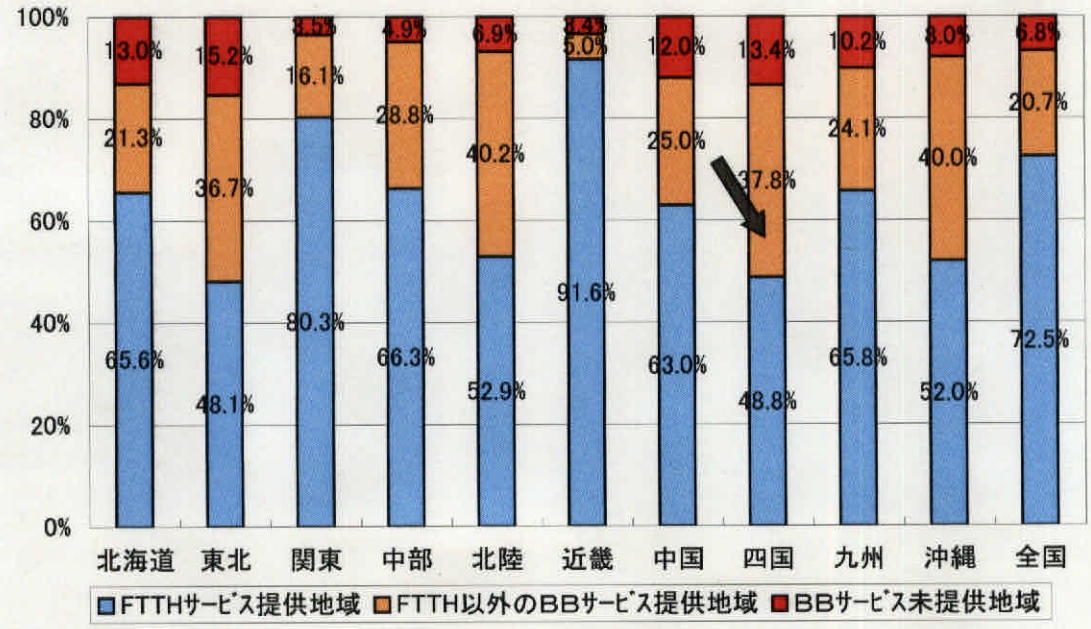

所要時間ウェイト（推計値）
100.0
90.0
80.0
70.0
60.0
ウェイト
10分
92.0
20分
86.7
30分
81.8
40分
77.1
50分
72.6
0 4 8 12 16 20 24 28 32 36 40 44 48 52 56 60
市町村間所要時間

図表18　ブロック別ブロードバンド普及状況



（出典）各総合通信局ホームページより作成
ブロードバンド＝DSL+ケーブルテレビによるインターネット加入数
世帯は、2002.12は2002.3.31現在の、2004.6は2004.3.31現在のいずれも住民基本台帳世帯を使用

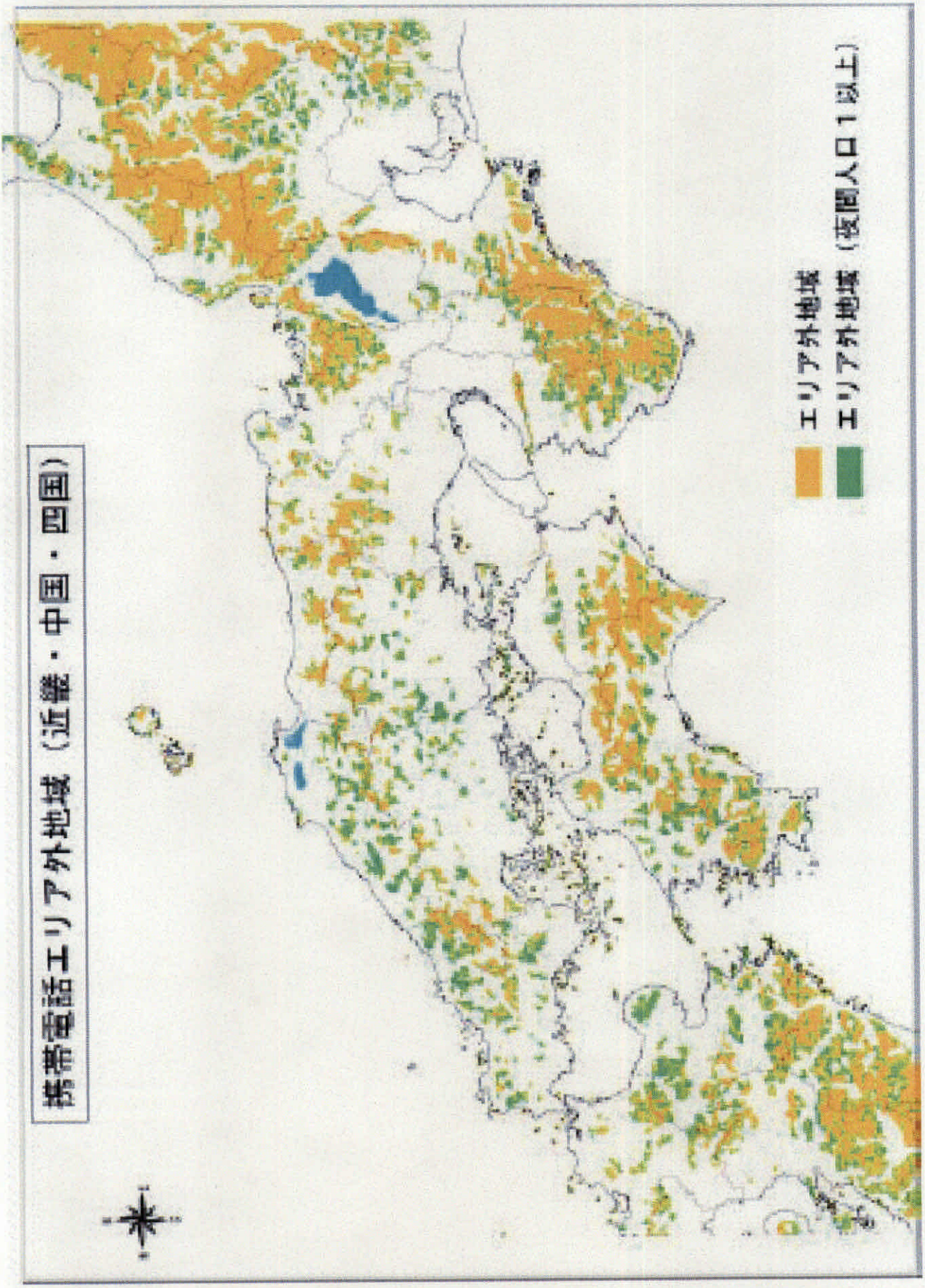
図表19　ブロック別ブロードバンド整備状況



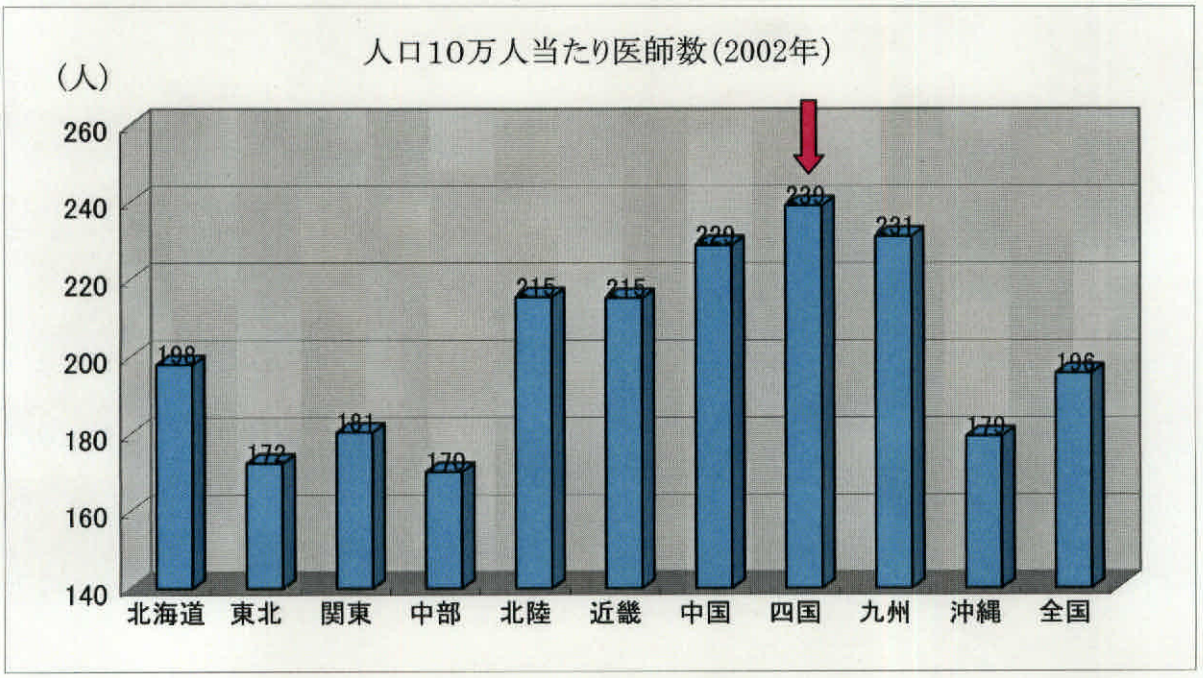
出典：全国均衡のあるブロードバンド基盤の整備に関する研究会（総務省） 最終報告 「次世代ブロードバンド構想2010」（案）
注1　グラフ内の数字は当該都道府県世帯数に占める割合
注2　「FTTHサービス提供地域」とは光ファイバが提供されている地域の世帯、「FTTH以外のBBサービス提供地域」とはFTTHサービスは未提供だがADSL、ケーブルインターネット等の
　　何らかのBBサービスが提供されている地域の世帯
注3　データは平成17年3月末現在。事業者情報、国勢調査データ等から、町丁目ベースでの加入世帯数を積算。
　なお、ADSLについては、サービス提供地域内であっても収容局から4kmを超える世帯について信号の減衰が大きく実用に適さないことから、「未提供」に含めてある。

図表２０　携帯電話エリア外地域

（携帯電話サービスにおけるエリア整備の在り方に関する調査研究会（総務省）資料より

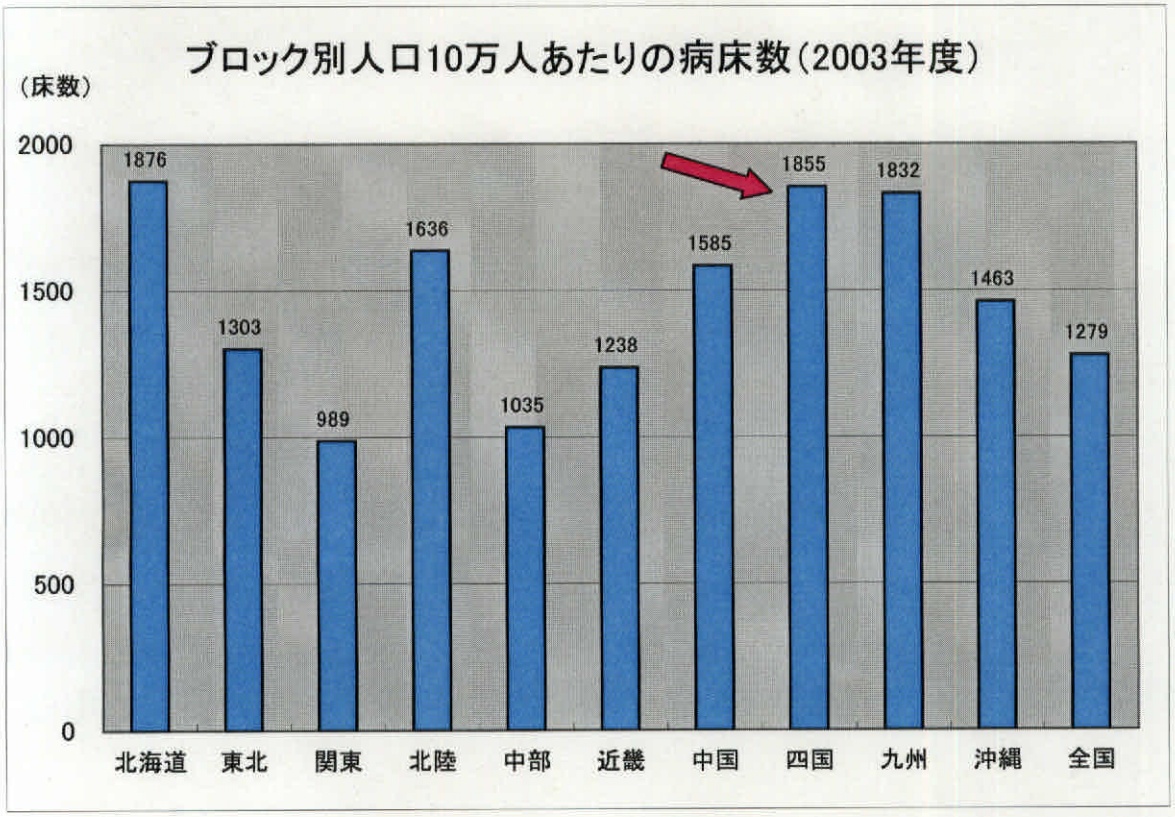


図表21　　ブロック別人口10万人当たり医師数



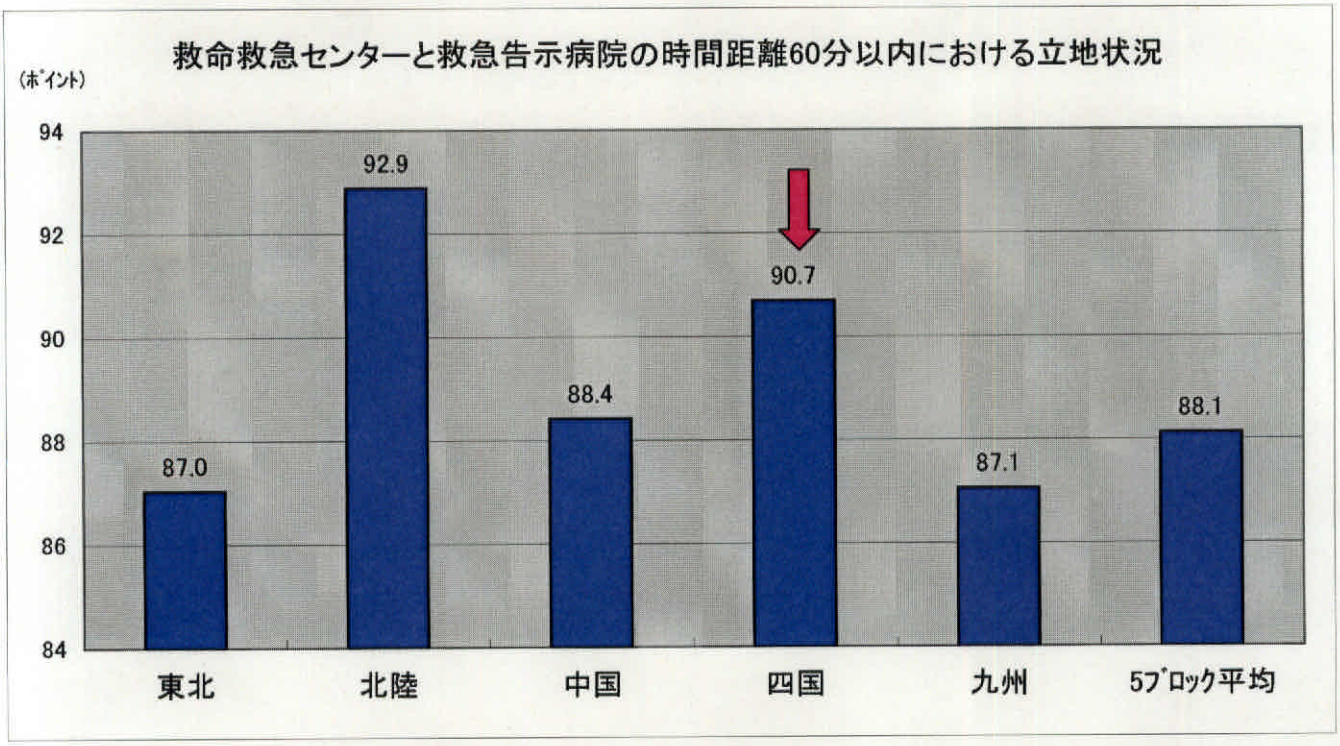
(出典)医師・歯科・薬剤師調査(厚生労働省)(2002年12月現在)
推計人口(総務省)(2002年10月現在)より作成

図表22 ブロック別人口10万人あたりの病床数



（出典）2003年度医療施設調査（厚生労働省）より地方計画課作成

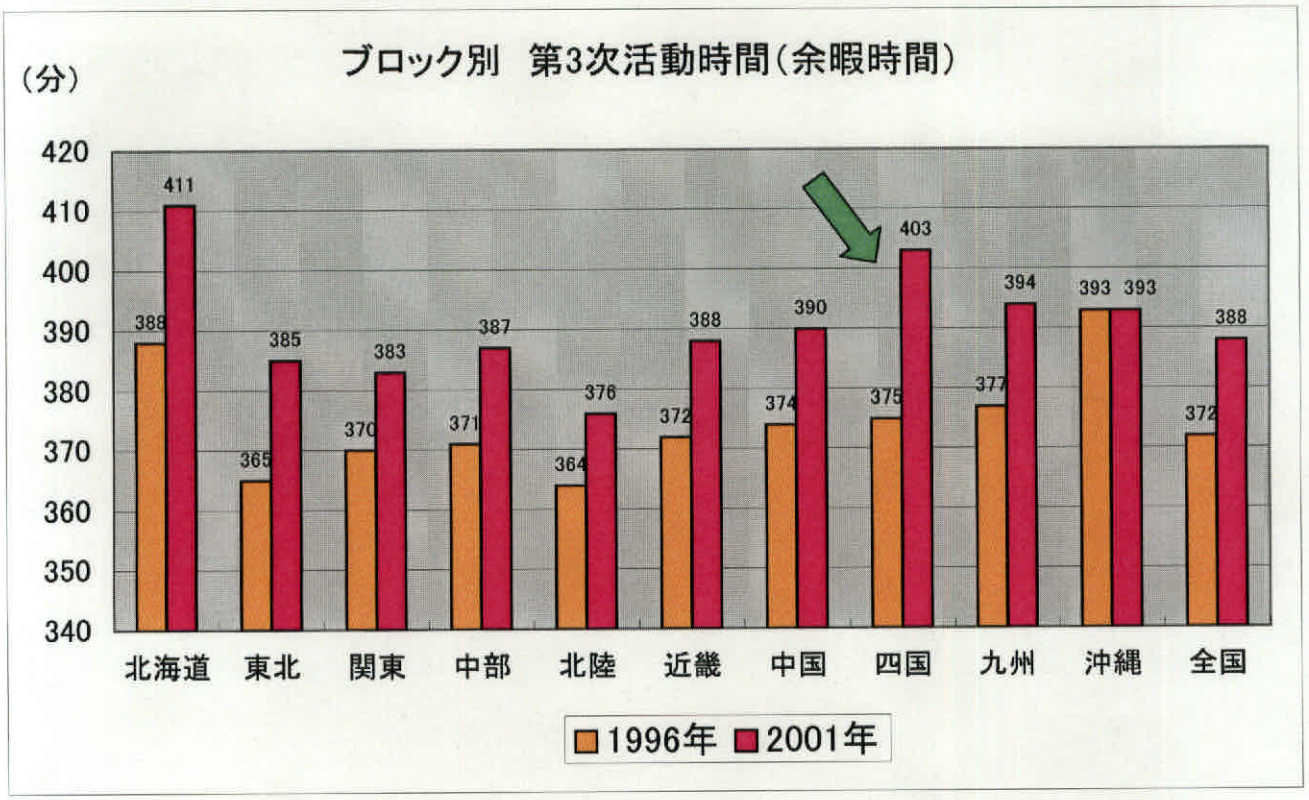
図表23　地方ブロック別救命救急センターと救急告示病院の時間距離60分以内における立地状況



（注１）自市町村内に救命救急センター及び救急告示病院が両方とも立地している場合を100ﾎﾟｲﾝﾄ。救急告示病院のみ立地の場合は50ポイントとした。自市町村内に立地していない場合は、時間距離60分以内に立地している市町村までの時間距離ウェイト（図表１６－別表２参照）を乗じてポイントを算出した。
（注２）各ブロックのポイントは人口平均。

（出典）
国民生活選好度調査（2002年）（内閣府）
レジャー白書（2004年）（（社）社会経済生産性本部）
社会生活基本調査（2001年）（総務省）
医療施設調査病院報告（1999年）（厚生労働省）
全国消費実態調査（1999年）（総務省）
知的障害児・者実態調査（2000年）（厚生労働省）
身体障害児・者実態調査（2000年）（厚生労働省）
衛生行政報告（2003年）（厚生労働省）
介護給付費実態調査（2003年）（厚生労働省）
産業連関表（2000年）（総務省）
事業所・企業統計調査（2001年）（総務省）
国勢調査（2000年）（総務省）
総合交通分析システム（2003年）（国土交通省）
より作成

図表24　ブロック別　第3次活動時間（余暇時間）



（出典）社会生活基本調査（総務省）より作成

※10歳以上1日平均時間
※第3次活動＝移動（通勤・通学を除く）、テレビ・ラジオ・新聞・雑誌、休養・くつろぎ、学習・研究（学業以外）、趣味・娯楽、スポーツ、ボランティア活動・社会参加活動、交際・付き合い、受診・療養の合計時間

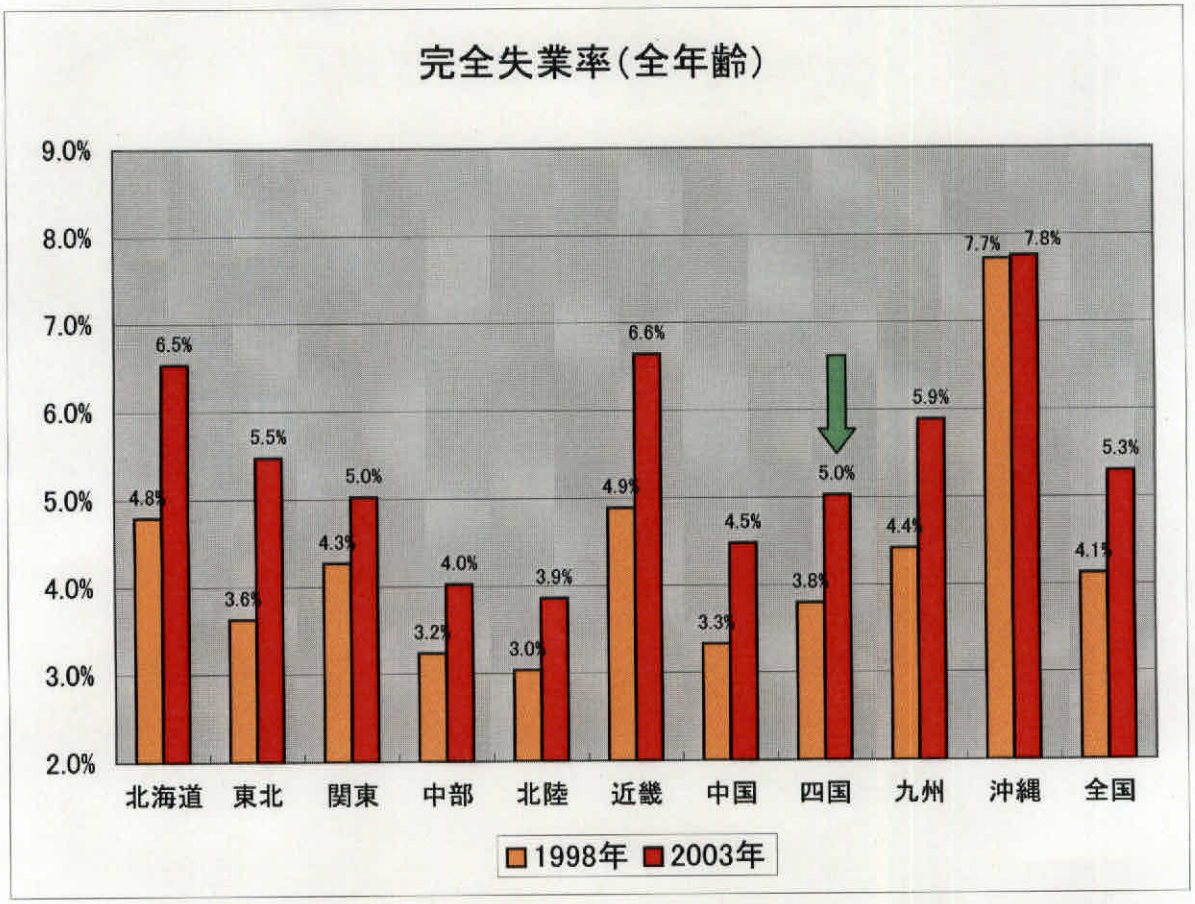
図表25 ブロック別行動者率

行動者率	インターネット行動者数		学習・研究		スポーツ		趣味・娯楽		ボランティア		旅行・行楽	
	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位	割合	順位
全国値	46.4%		36.2%		72.2%		85.9%		28.9%		80.9%	
北海道	41.9%	6	31.9%	7	70.8%	6	86.4%	4	27.8%	7	79.4%	6
東北	36.9%	10	29.3%	10	65.6%	10	81.2%	9	31.6%	4	76.1%	8
関東	52.6%	1	40.8%	1	74.8%	1	88.2%	1	25.5%	10	84.0%	1
中部	45.5%	3	34.9%	3	72.9%	4	86.9%	2	31.5%	5	82.7%	2
北陸	44.6%	4	34.2%	5	67.8%	9	83.9%	6	35.2%	1	80.8%	4
近畿	49.2%	2	37.6%	2	73.3%	3	86.8%	3	26.6%	8	81.6%	3
中国	42.9%	5	34.4%	4	71.2%	5	85.0%	5	33.5%	2	79.5%	5
四国	40.5%	7	31.4%	8	68.1%	8	81.1%	10	29.3%	6	73.8%	9
九州	39.1%	8	32.9%	6	70.5%	7	83.4%	7	33.4%	3	77.1%	7
沖縄	37.3%	9	30.8%	9	73.7%	2	81.6%	8	26.0%	9	60.3%	10

2001年社会生活基本調査(総務省)より作成

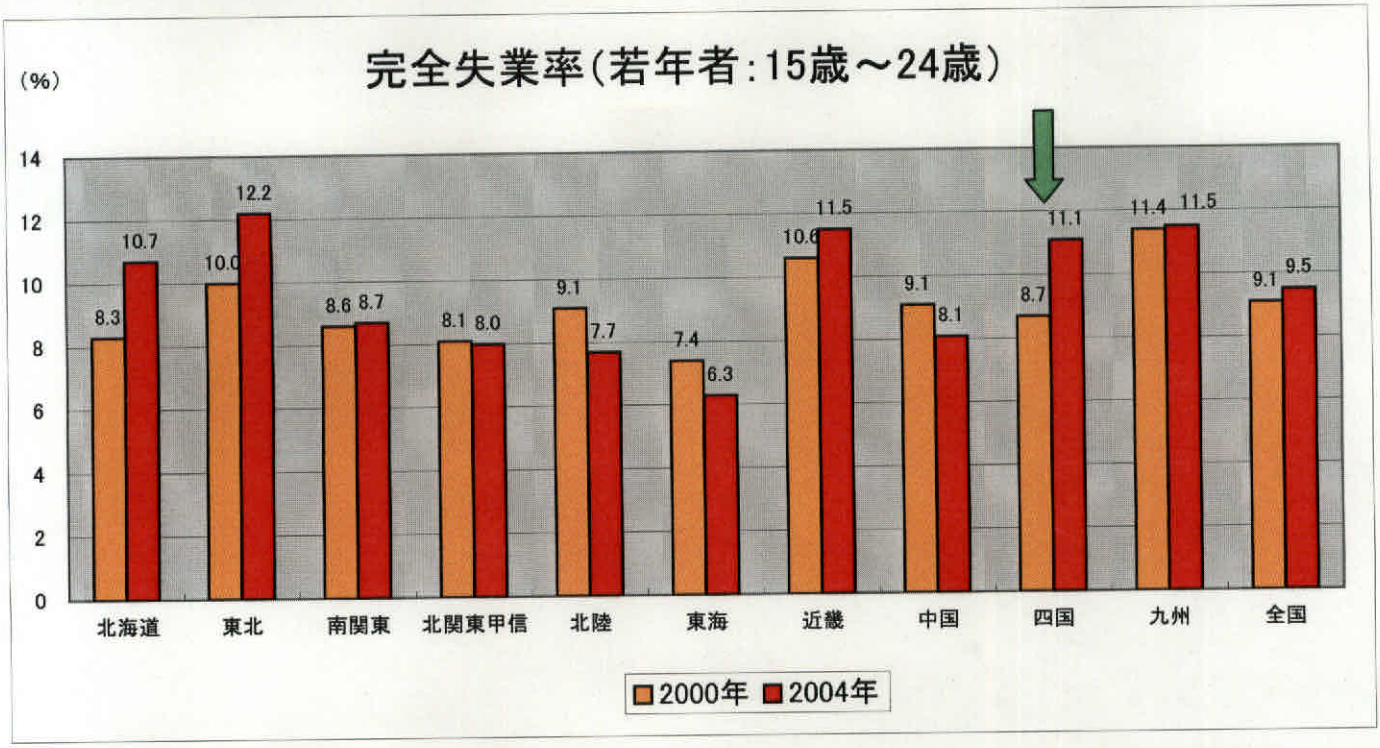
※ 1年間(2000年10月20日～2001年10月19日)における生活行動において、それぞれ表頭の種類別に活動を行ったか否かを聞いたうち、「行った」と回答した者の割合

図表26 ブロック別完全失業率(全年齢)



注)1 数値は、労働力調査の結果を都道府県別に集計した試算値である。
2 都道府県別には標本抽出を行っておらず、標本規模も小さいことなどから、全国の結果に比べ精度が十分でなく結果の利用に当たっては注意を要する。

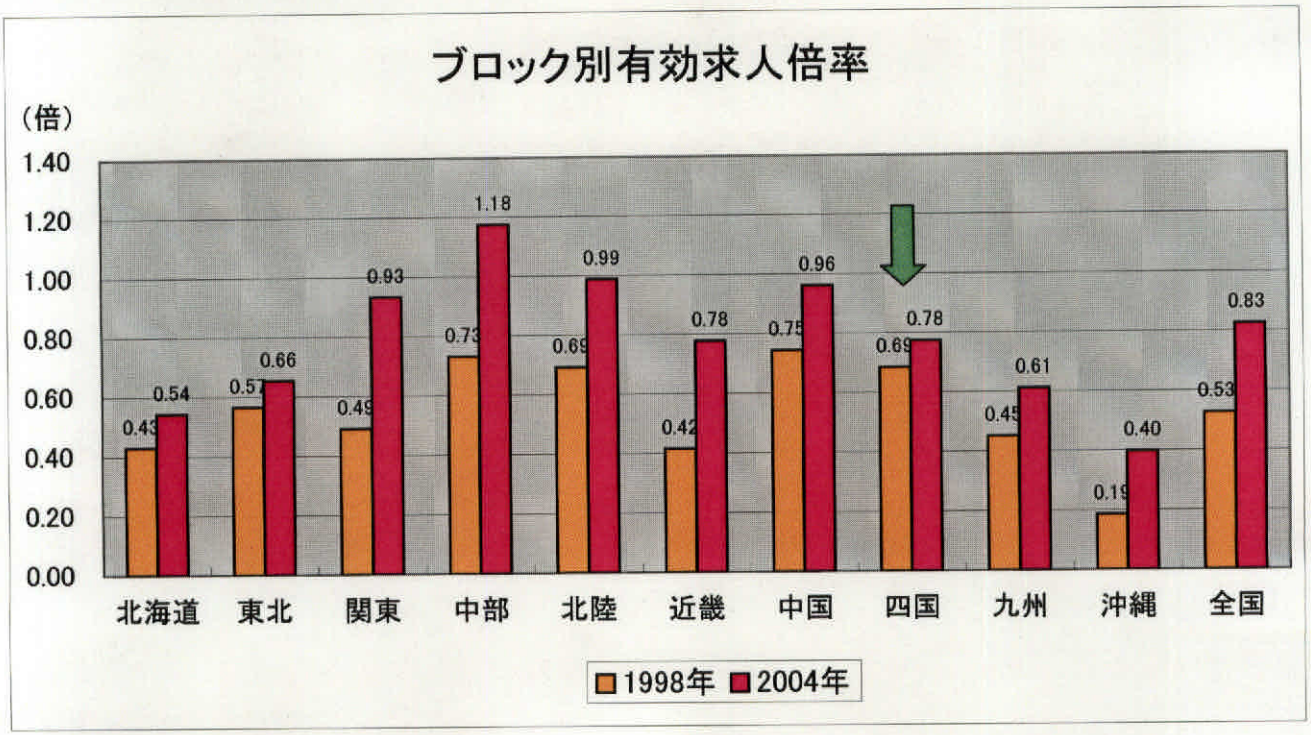
図表27　ブロック別完全失業率(若年者)



(出典)労働力調査(総務省)より作成

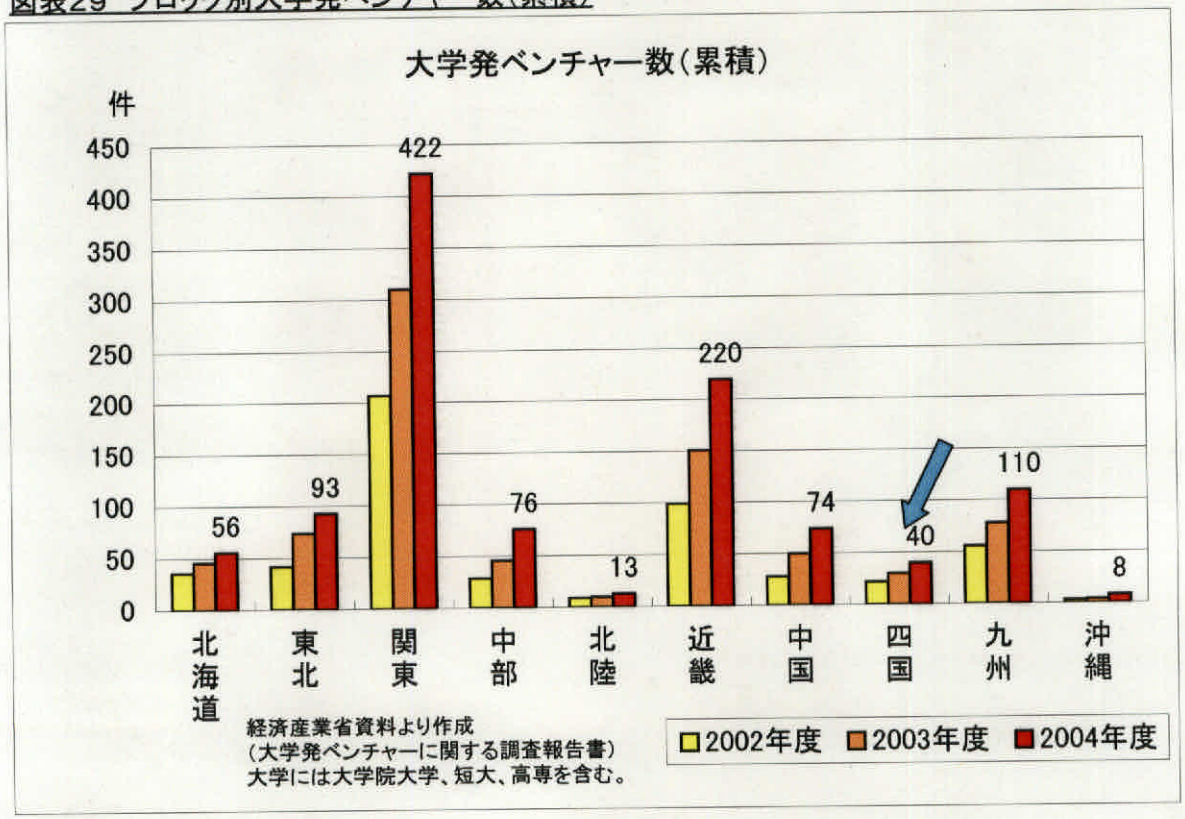
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
北関東甲信	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
北陸	新潟、富山、石川、福井
東海	岐阜、静岡、愛知、三重
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

図表28 ブロック別有効求人倍率

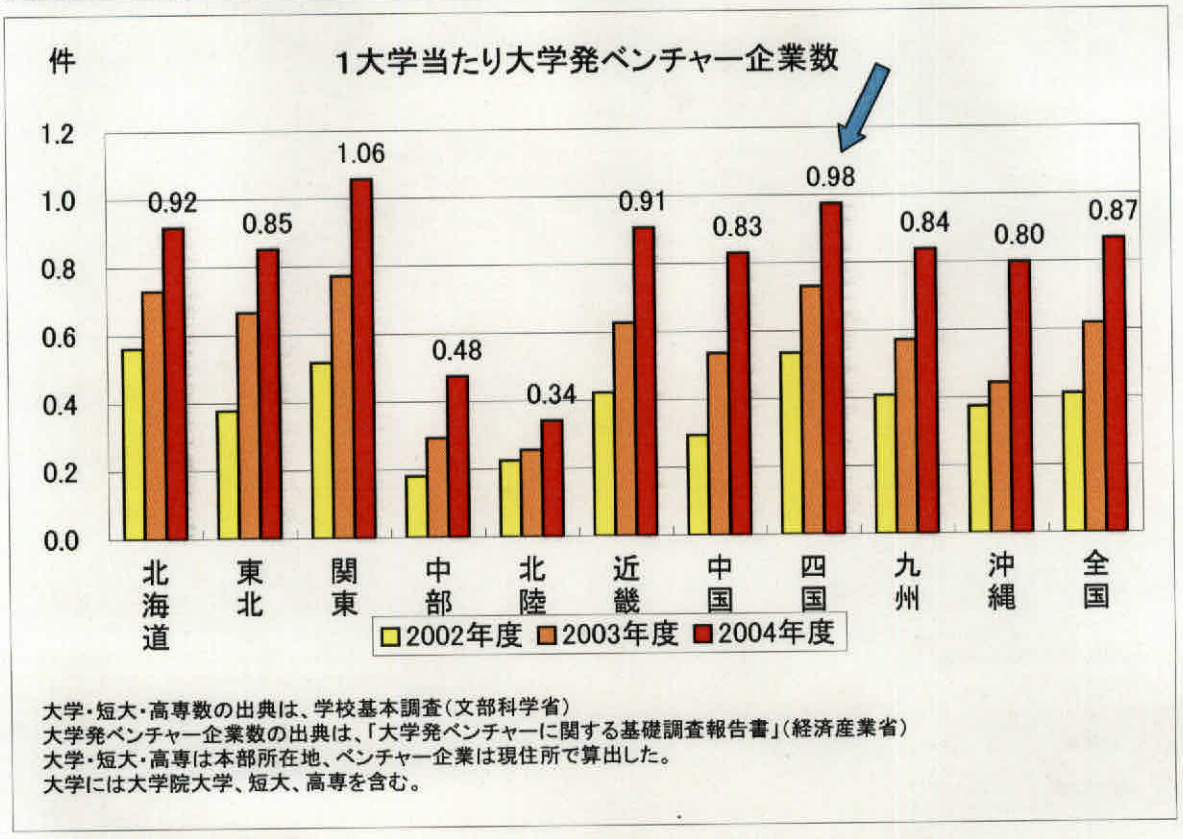


(出典)職業安定業務統計(厚生労働省)より作成
※有効求人倍率(年平均、学卒除く、パート含む)＝有効求人数／有効求職者数

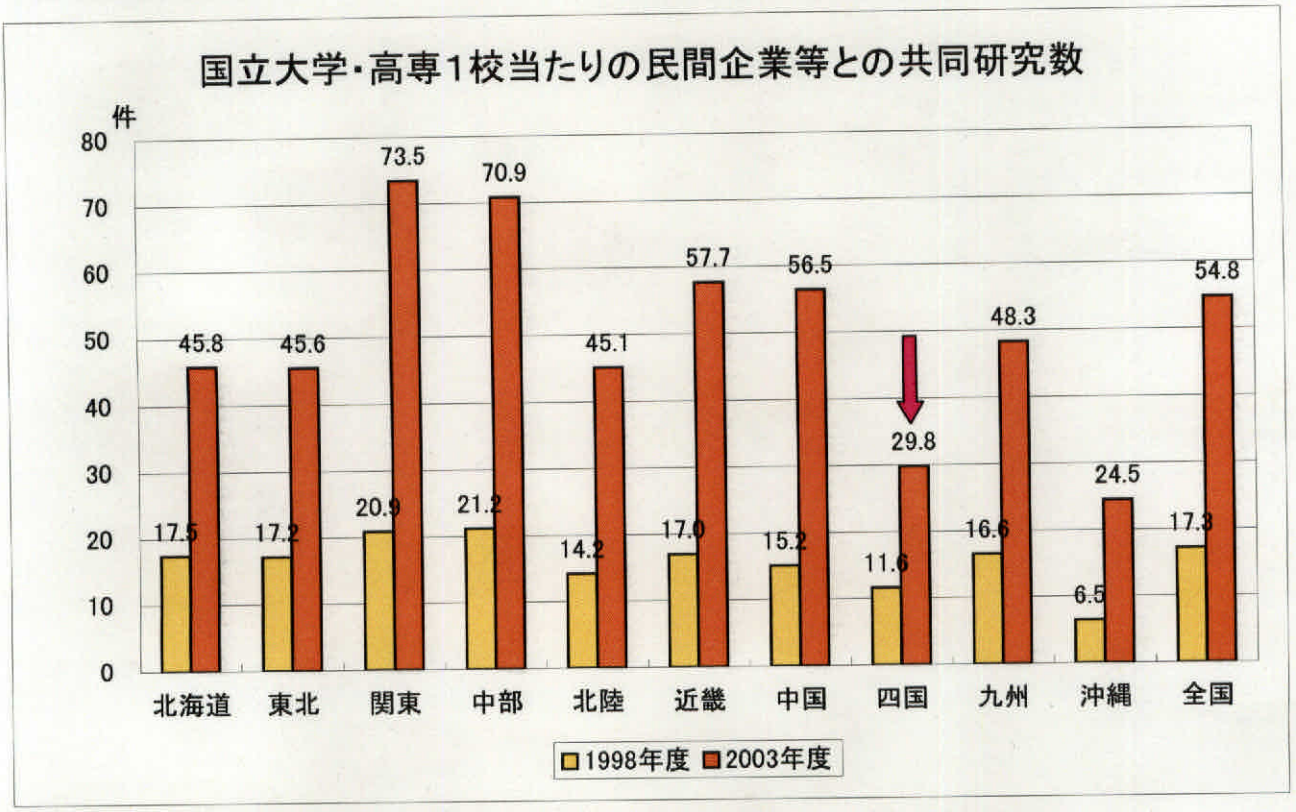
図表29 ブロック別大学発ベンチャー数(累積)



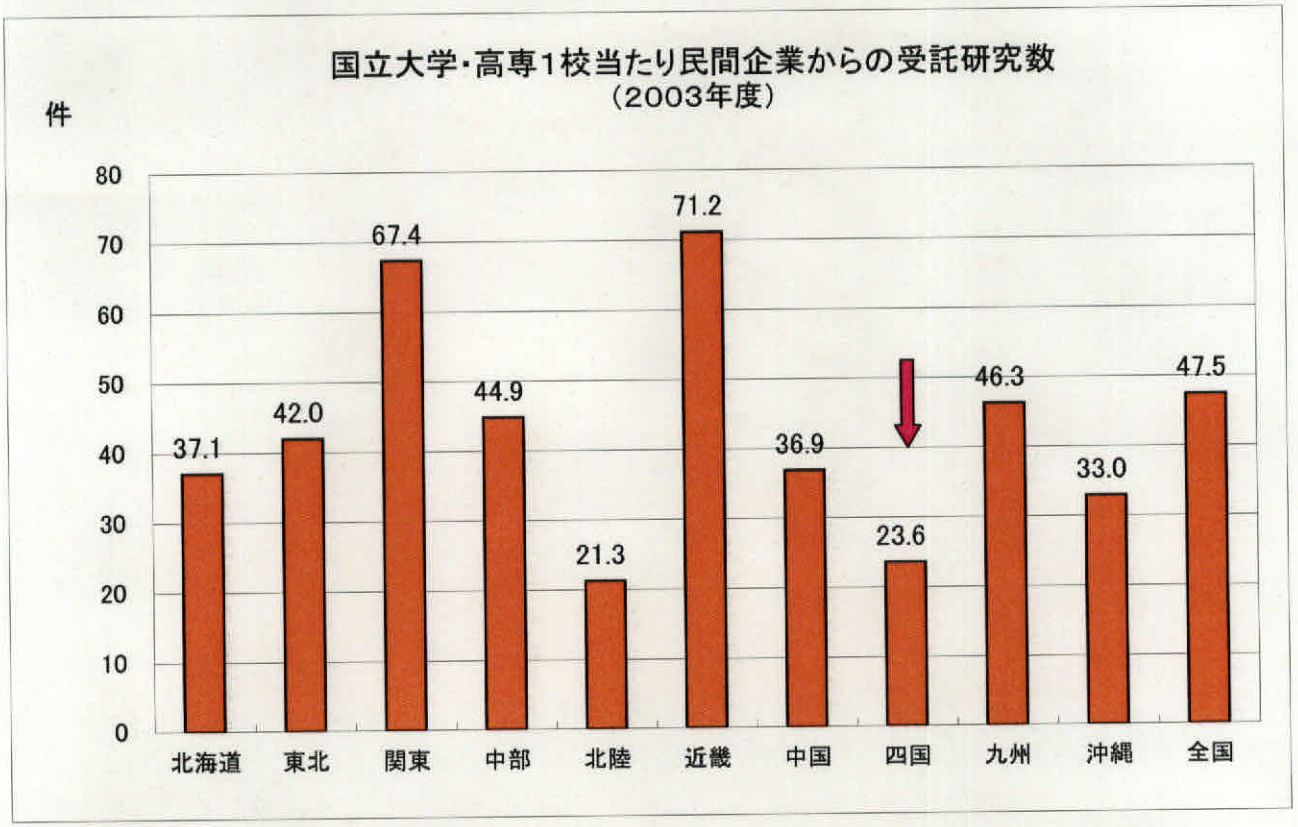
図表30 ブロック別1大学当たり大学発ベンチャー数



図表31　ブロック別国立大学・高専1校当たりの民間企業等との共同研究数



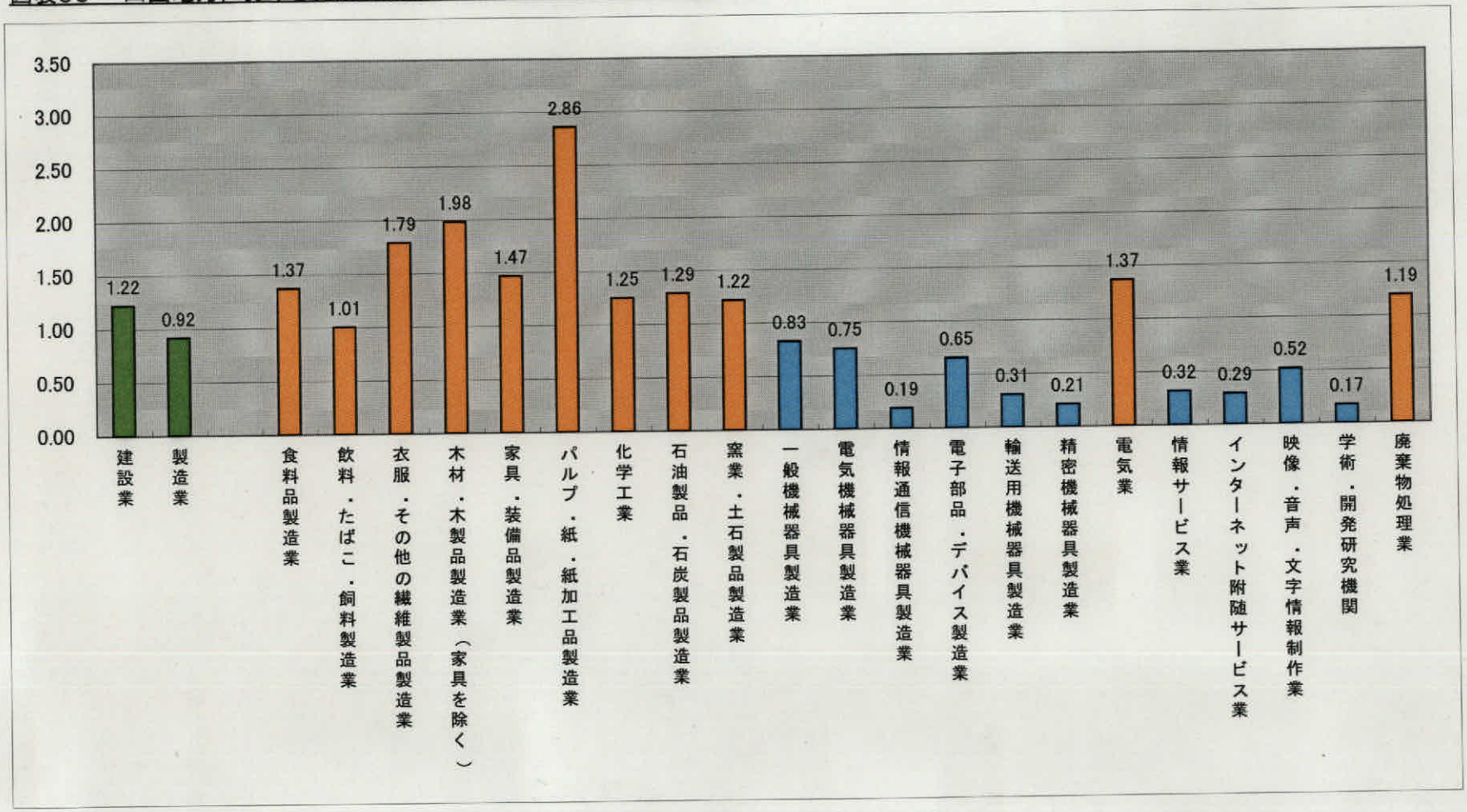
図表32　ブロック別国立大学・高専1校当たりの民間企業等からの受託研究数



（出典）文部科学省調べ

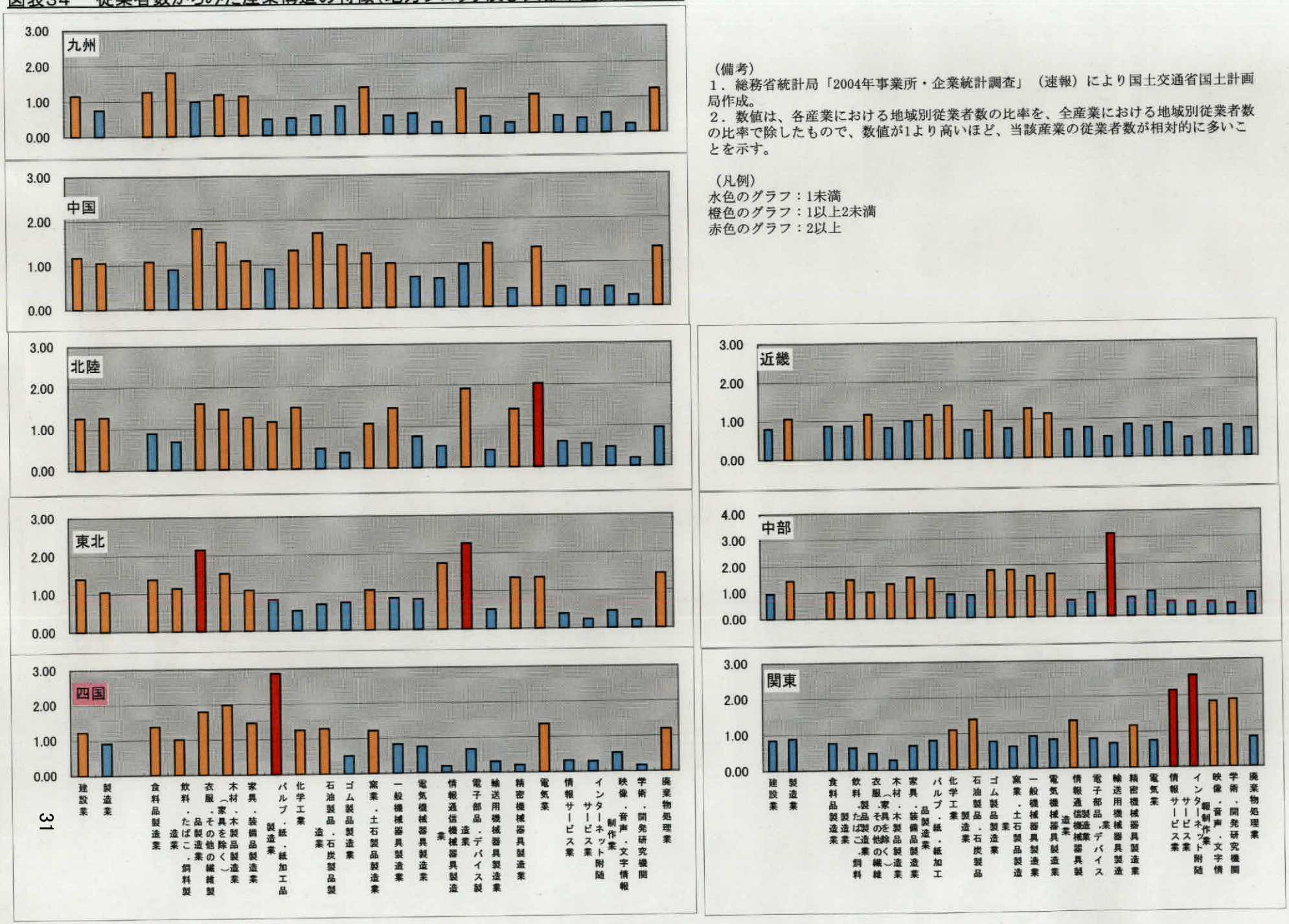
大学は短期大学、大学院大学を含む
民間企業等：公益法人、地方公共団体を含む

図表33　四国地方における従業者数からみた産業構造の特徴（2004年）



※特化係数は（各産業における各ブロックの全国シェア）÷（全産業における各ブロックの全国シェア）

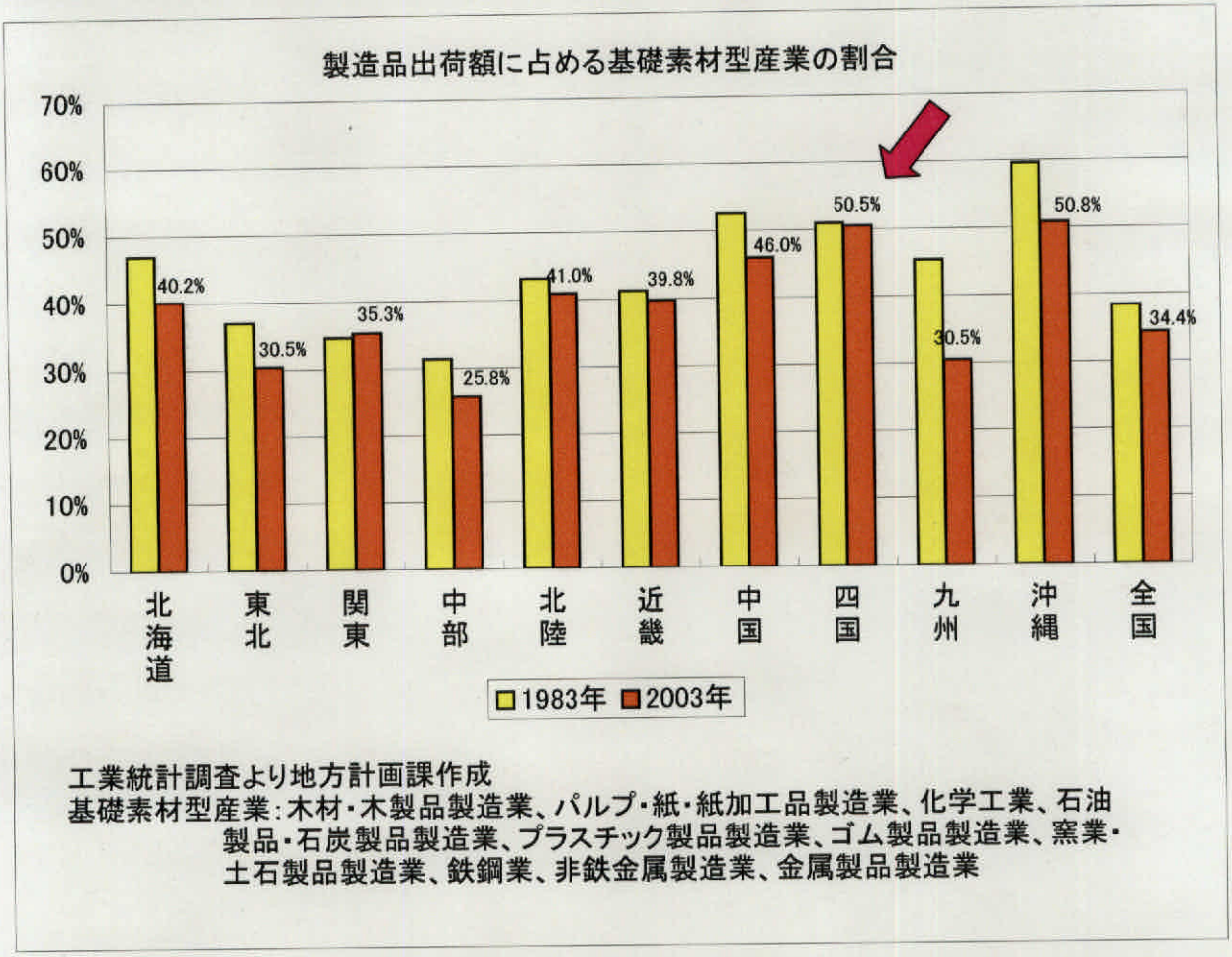
図表34　従業者数からみた産業構造の特徴（地方ブロック及び大都市圏）（2004年）



（備考）
1．総務省統計局「2004年事業所・企業統計調査」（速報）により国土交通省国土計画局作成。
2．数値は、各産業における地域別従業者数の比率を、全産業における地域別従業者数の比率で除したもので、数値が1より高いほど、当該産業の従業者数が相対的に多いことを示す。

（凡例）
水色のグラフ：1未満
橙色のグラフ：1以上2未満
赤色のグラフ：2以上

図表35　ブロック別製造品出荷額に占める基礎素材型産業の割合



工業統計調査より地方計画課作成
基礎素材型産業：木材・木製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業

図表36　愛媛県今治地区におけるタオル工業関連データ

	1998年	2004年
生産量 （全国の生産量に占める割合）	31,515 t (53.0%)	15,569 t (54.7%)
生産額	448億円	221億円
従業員数	5,110人	3,341人
全国生産量	59,497 t	28,476 t
輸入量	43,960 t	79,211 t

（出典）四国タオル工業組合統計表より

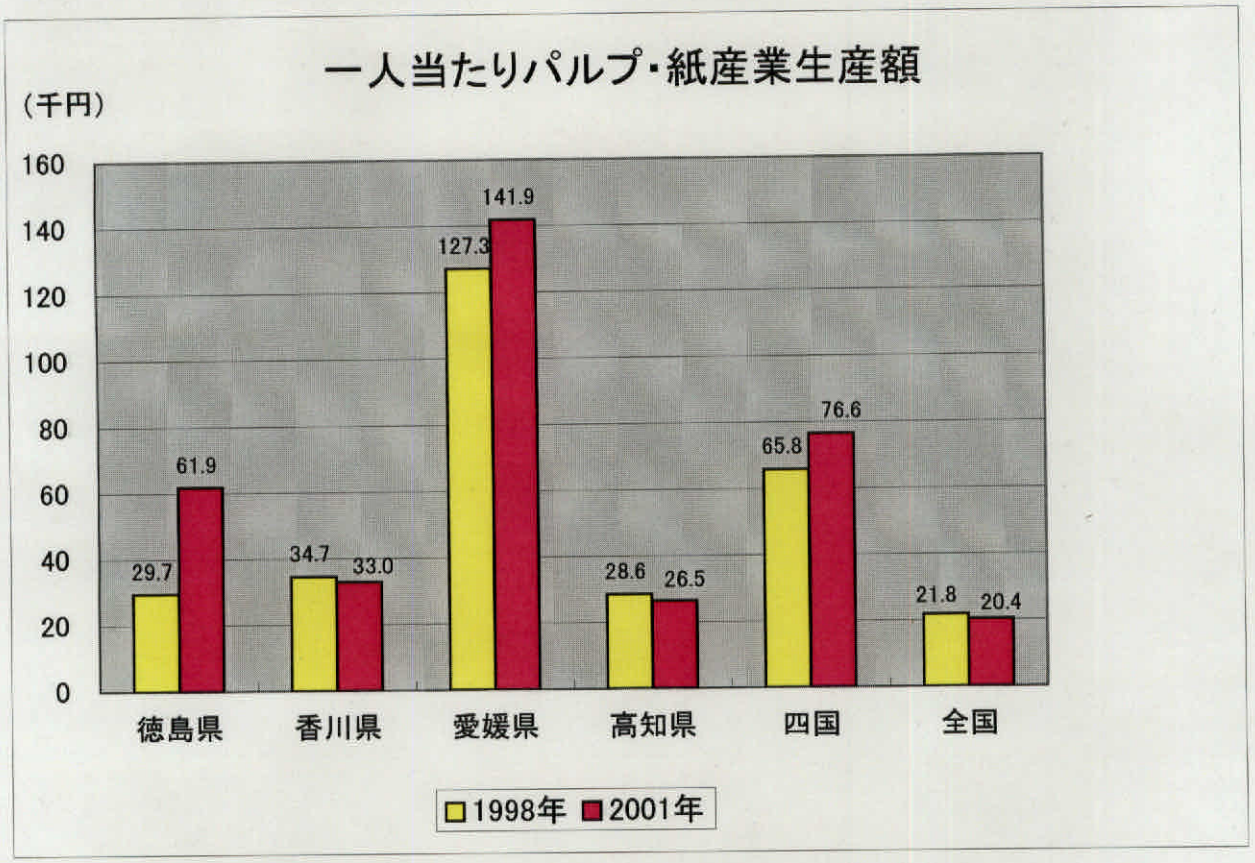
図表37　香川県におけるうどん（生めん・ゆでめん）の生産量

	2001年	2004年
香川県生産量 （全国の生産量に占める割合）	45,835 t (18.1%)	52,354 t (21.3%)
香川県一人当たり生産量	44.36 kg	50.86 kg
全国生産量	253,539 t	246,059 t
全国一人当たり生産量	2.01 kg	1.94 kg

（出典）米麦加工食品生産動態統計調査年報（農林水産省）
住民基本台帳人口要覧より作成

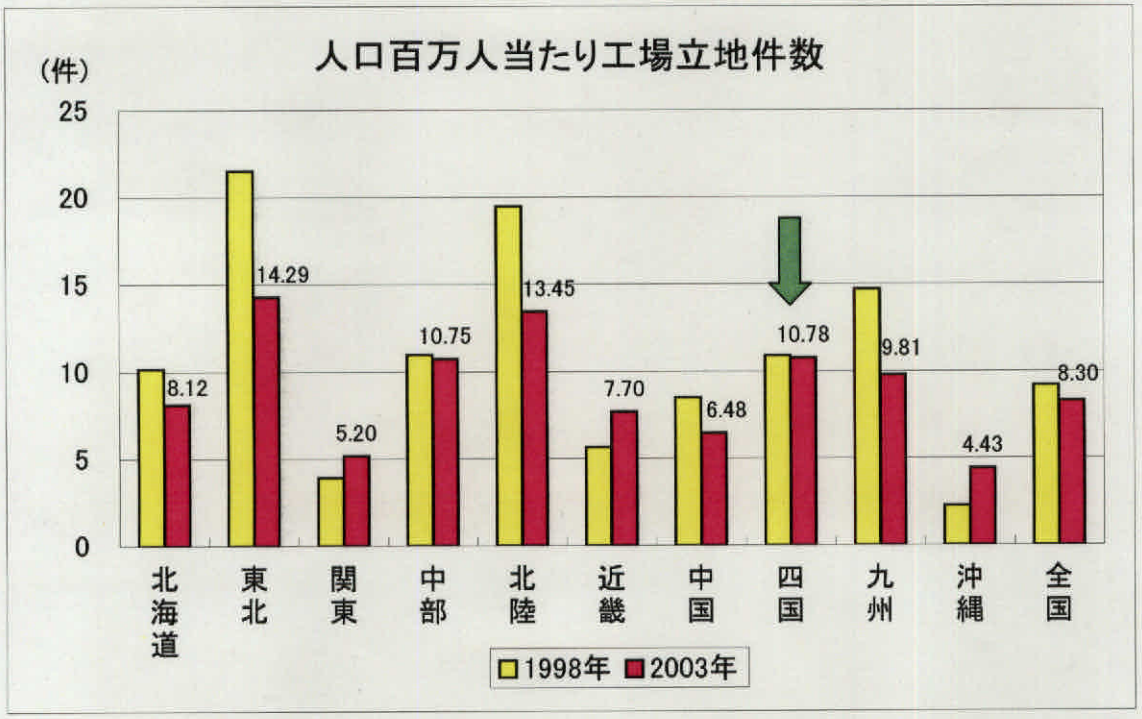
（単位：小麦粉使用ﾄﾝ 及び 小麦粉使用ｷﾛｸﾞﾗﾑ）

図表38　四国地方における一人当たりパルプ・紙産業生産額



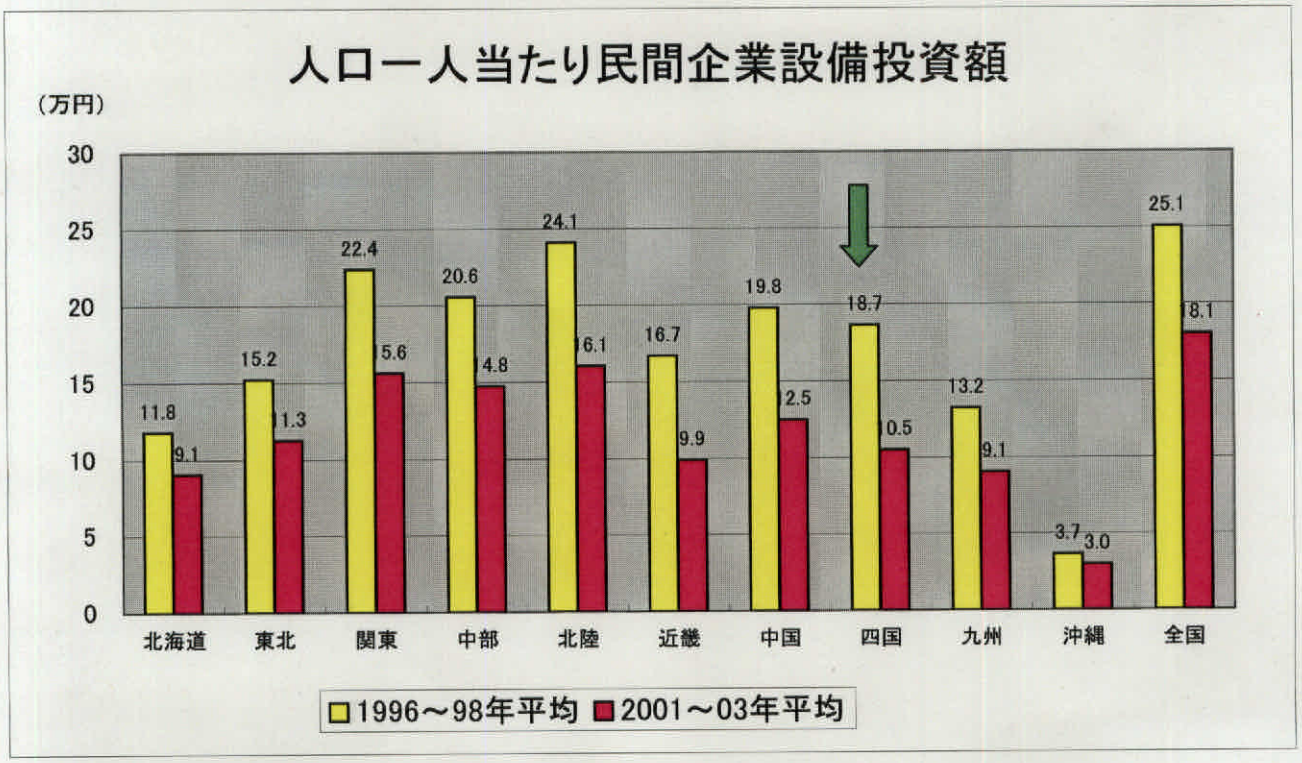
（出典）県民経済計算年報（内閣府経済社会総合研究所）より作成。

図表39　ブロック別人口百万人当たり工場立地件数



(出典)工場立地動向調査(経済産業省)より作成

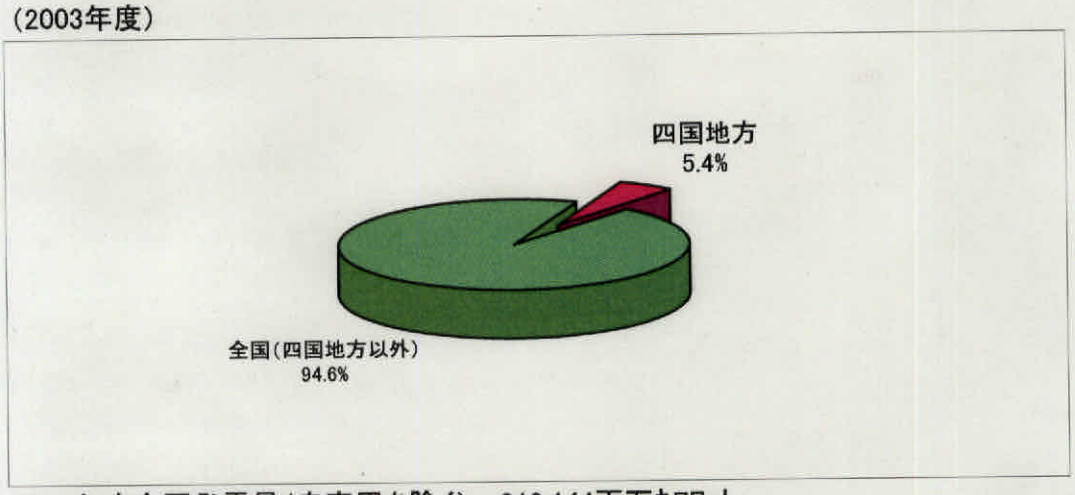
図表40 ブロック別人口一人当たり民間企業設備投資額



（出典）日本政策投資銀行「設備投資計画調査報告書」より作成。

図表41　全国の発電量に占める四国地方の割合

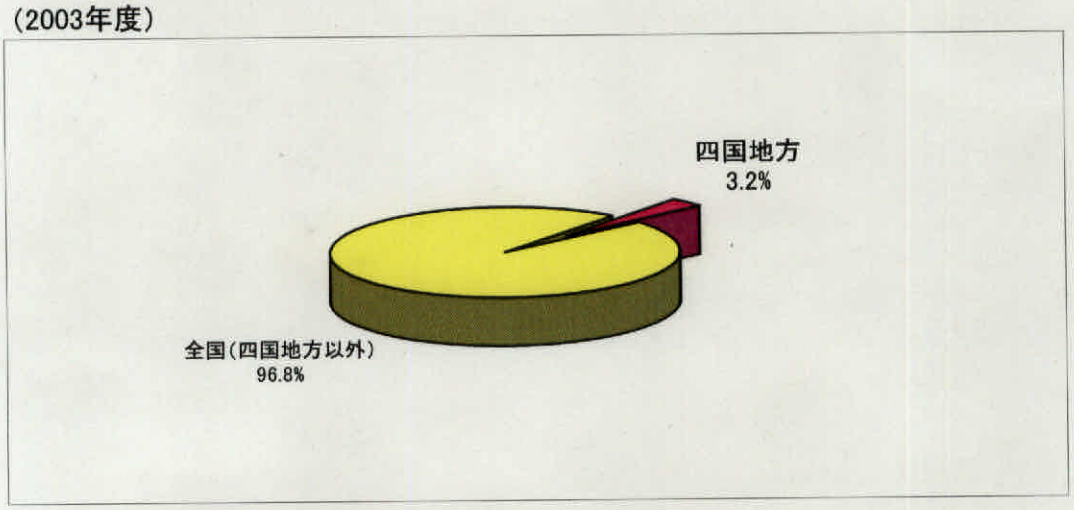
（2003年度）



2003年度全国発電量（自家用を除く）＝919,144百万キロワット

図表42　全国の電気使用量に占める四国地方の割合

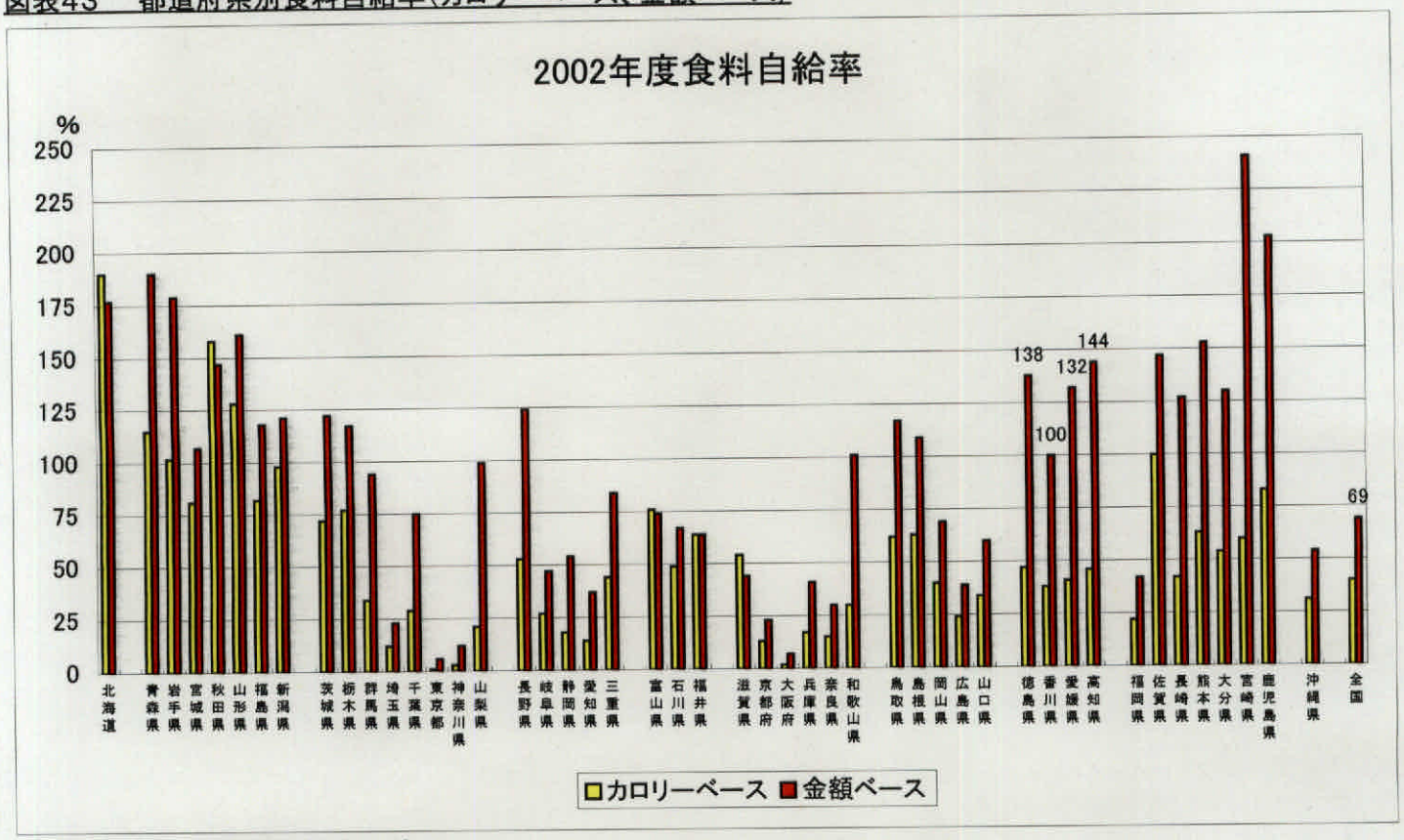
（2003年度）



2003年度全国電気使用量＝834,305百万キロワット

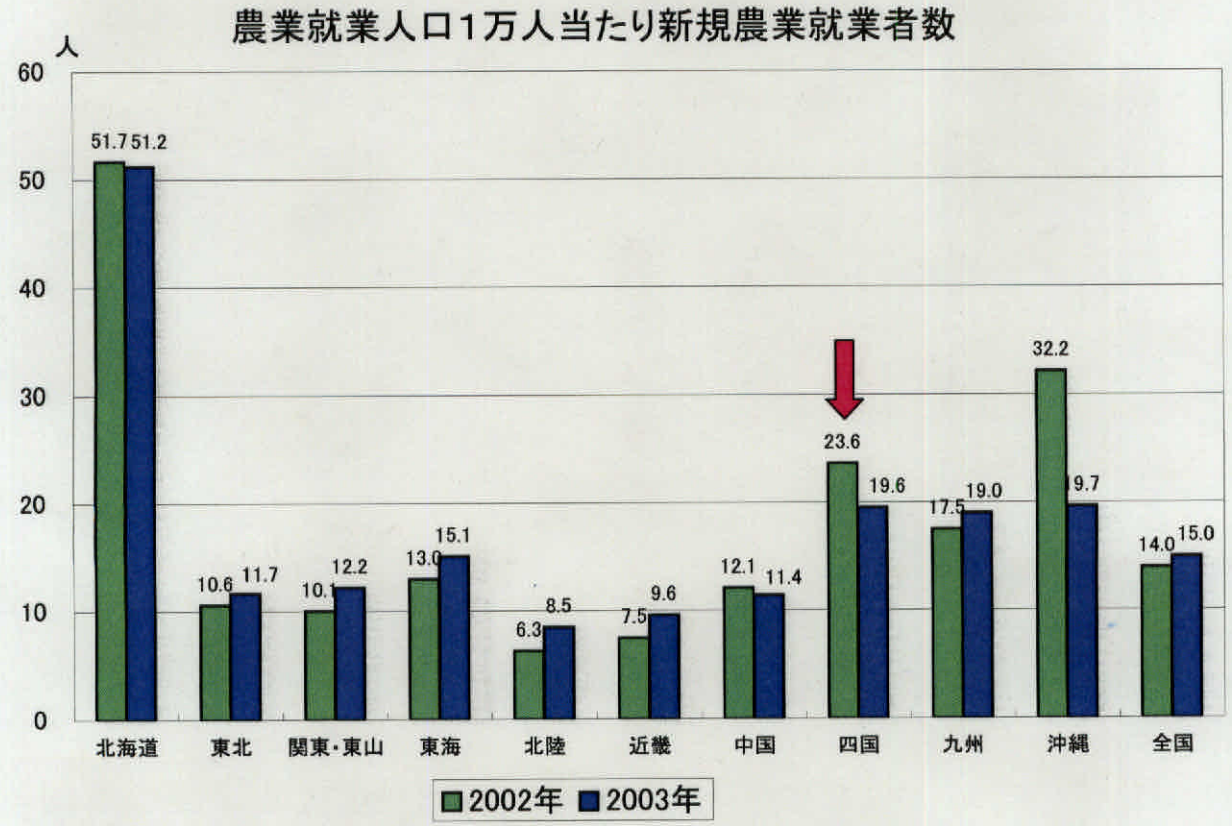
（出典）電気事業便覧（電気事業連合会）より

図表43　都道府県別食料自給率(カロリーベース、金額ベース)



(出典)2003年度食料自給率レポート

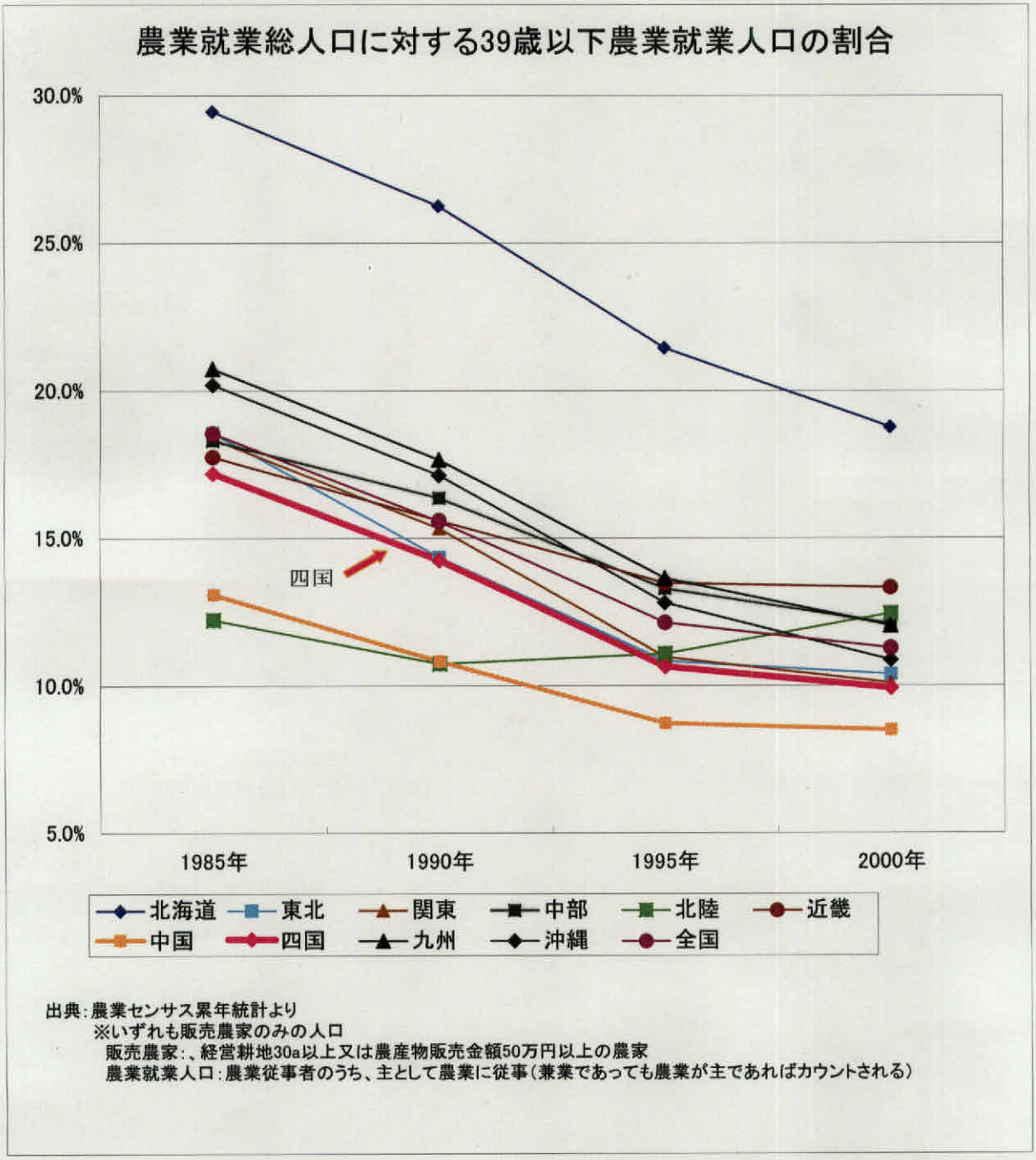
図表44　ブロック別農業就業人口1万人当たり新規農業就業者数



出典　新規農業就業者数：農林水産業新規就業者等調査報告書（農林水産省、この2年間のみ調査を実施）
農業就業人口：農業構造動態調査報告書（農林水産省）

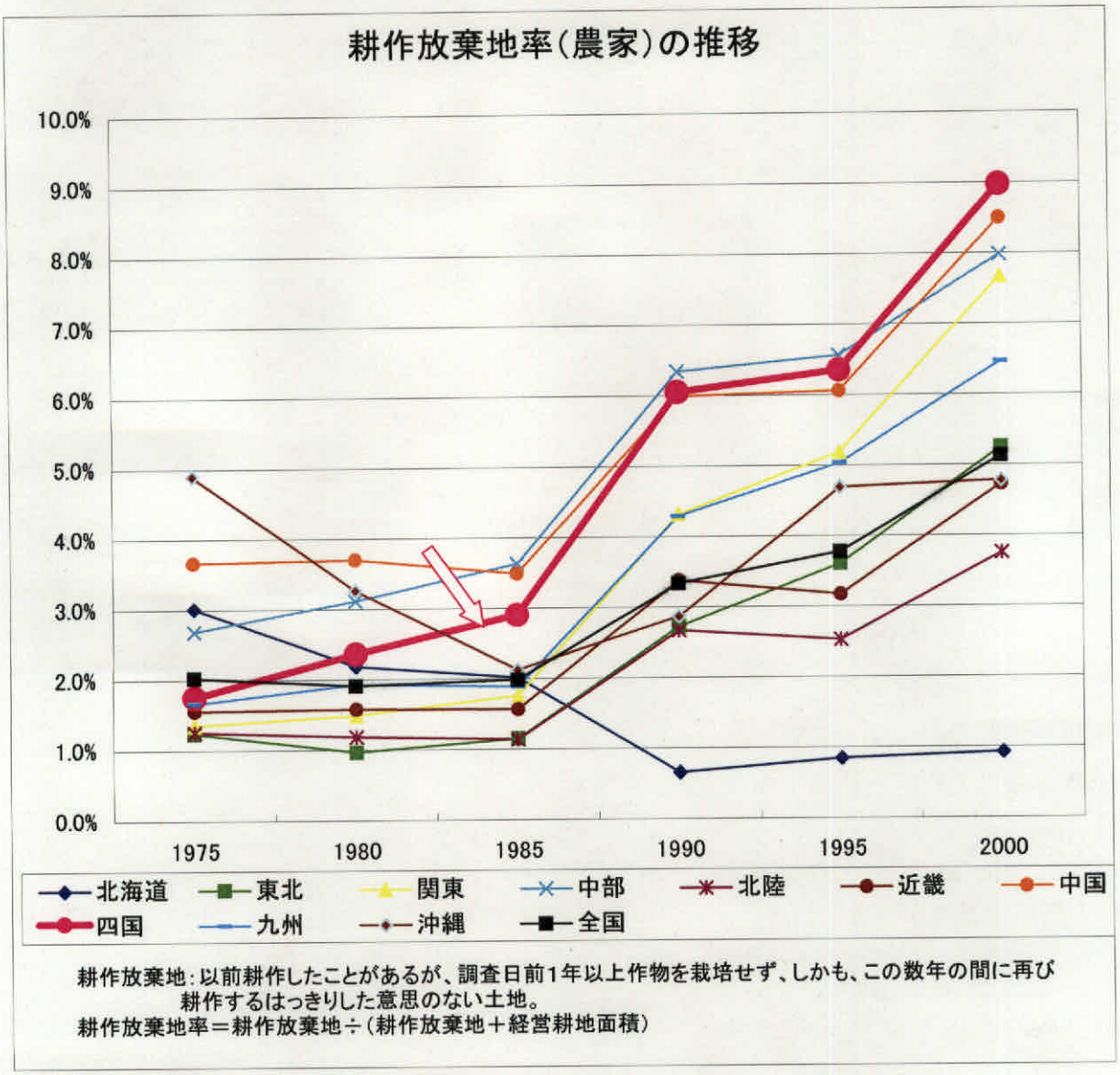
用語説明　新規就業者：過去に農業に従事していなかった者若しくは農業従事が従であった者、又は普段の状態が仕事を主としていなかった者で、調査期日（各年6月1日）前1年間に農業で恒常的な収入を得ることを目的に新たに主として農業に従事し、かつ普段の状態が仕事を主としている者で、調査期日時点の年齢が満15歳以上65歳未満の者。
地域区分：東北（青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島）
関東・東山（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野）
東海（岐阜、静岡、愛知、三重）、北陸（新潟、富山、石川、福井）
近畿（滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山）
中国（鳥取、島根、岡山、広島、山口）
四国（徳島、香川、愛媛、高知）
九州（福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島）

図表45　農業就業人口に対する39歳以下農業就業人口の割合



出典：農業センサス累年統計より
※いずれも販売農家のみの人口
販売農家：、経営耕地30a以上又は農産物販売金額50万円以上の農家
農業就業人口：農業従事者のうち、主として農業に従事（兼業であっても農業が主であればカウントされる）

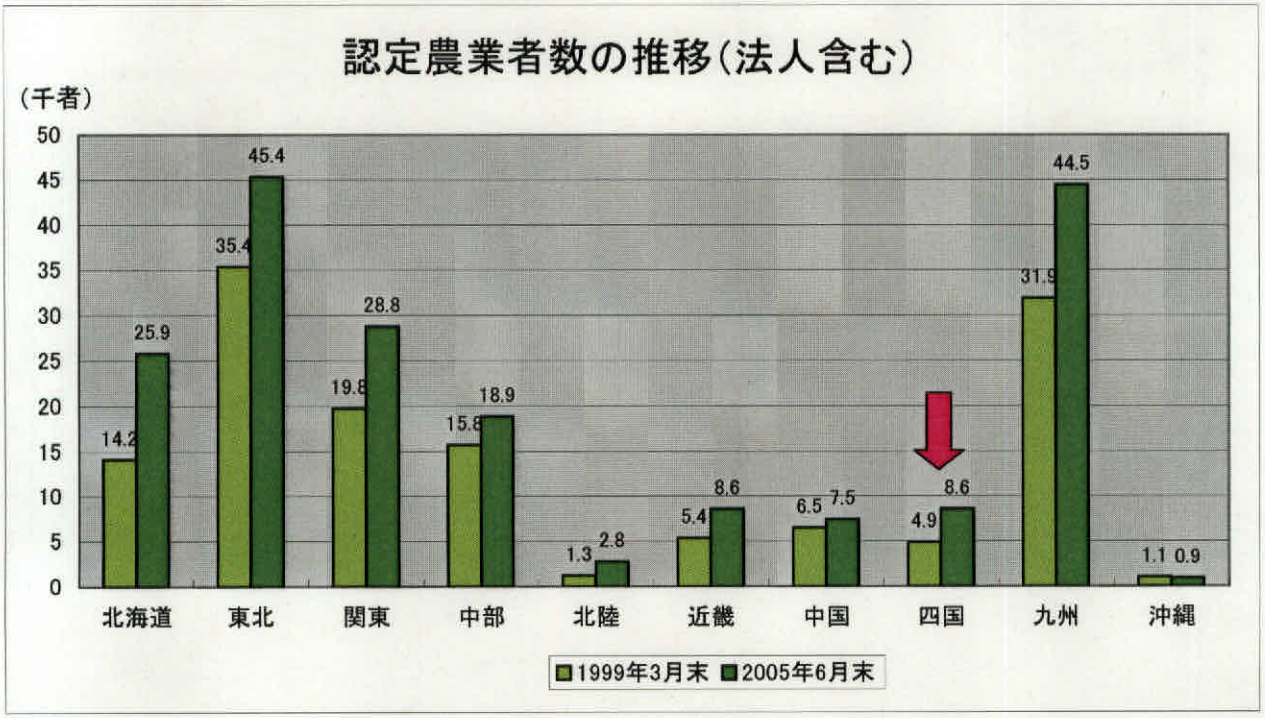
図表46　耕作放棄地率(農家)の推移



(出典) 農業センサス累年統計書 (農林水産省)

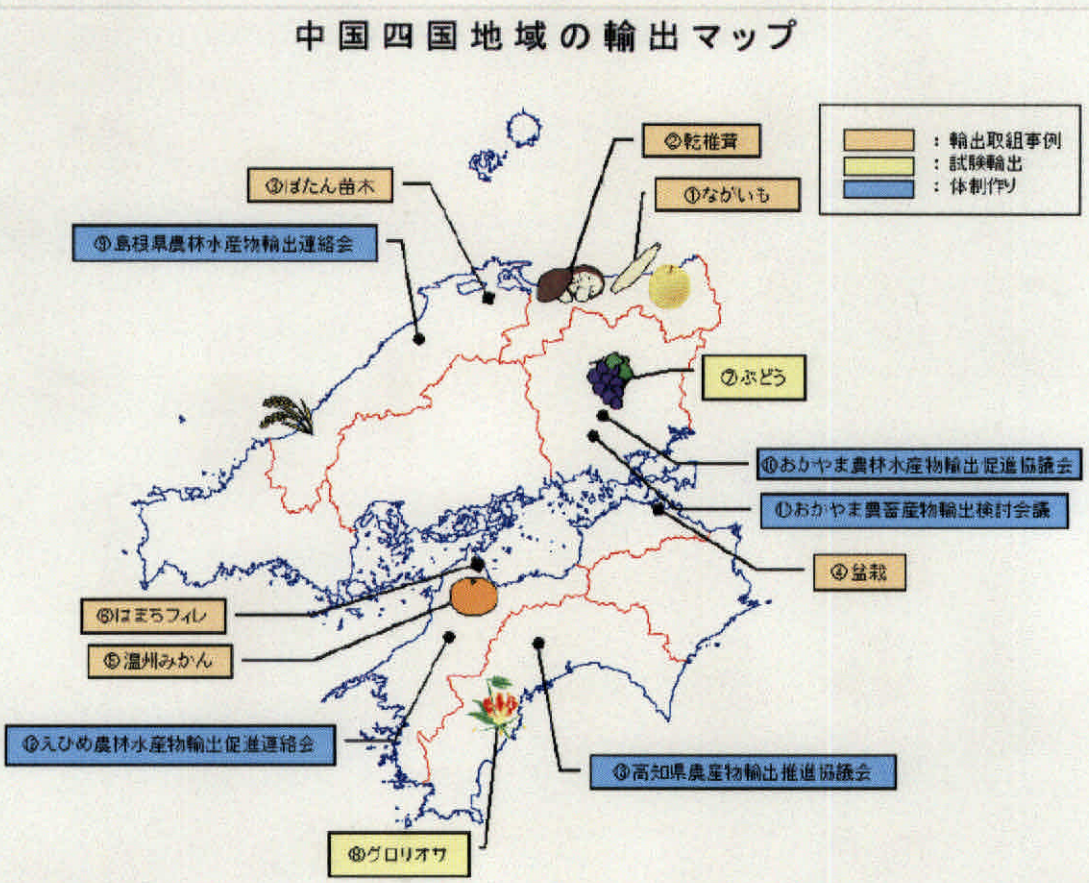
注：「耕作放棄地」とは、以前耕作したことがあるが、調査日前１年以上作物を栽培せず、しかも、この数年の間に再び耕作するはっきりした意思のない土地。
耕作放棄地率＝耕作放棄地÷（耕作放棄地＋経営耕地面積）

図表47　ブロック別認定農業者数の推移



(注1)認定農業者とは、自ら経営改善に取組む農業者が「農業経営改善計画」を作成し、その計画を市町村が認定した者。
(注2)全国計は1999年3月末現在136.3千者、2005年6月末現在191.9千者。
(注3)上記のほか、2005年4月から6月の間に農業経営改善計画(5年間)の終期を迎え、6月末時点では再認定を受けていないが、9月末までに確実に再認定を受ける予定のものが全国で1,163者あり、仮にこれらの認定手続きが済めば193.1千者になると見込まれる。
(出典)農林水産省HPより

図表48　中国・四国地方の農産物輸出マップ



〈輸出取組事例〉

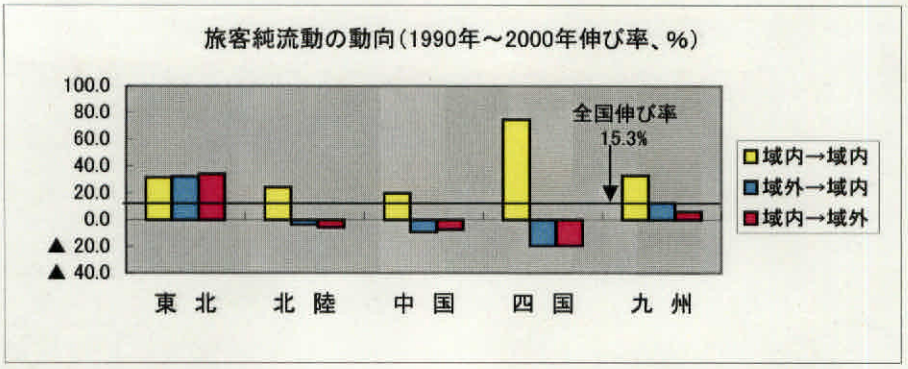
品目	生産県	輸出開始時期	輸出相手国・地域
二十世紀梨	鳥取県	昭和8年	台湾、中国、アメリカ、オーストラリア
ながいも	鳥取県	平成17年1月	台湾
乾椎茸	鳥取県	平成17年1月	台湾
米	島根県	平成15年9月	台湾
ぼたん苗木	島根県	昭和38年	アメリカ、EU諸国
木材（ｽｷﾞ・ﾋﾉｷ）	島根県	平成16年	中国
盆栽	香川県	昭和60年	台湾、韓国、アメリカ、EU諸国
温州みかん	愛媛県	昭和23年	カナダ
はまちフィレ	愛媛県	平成11年	アメリカ、イギリス

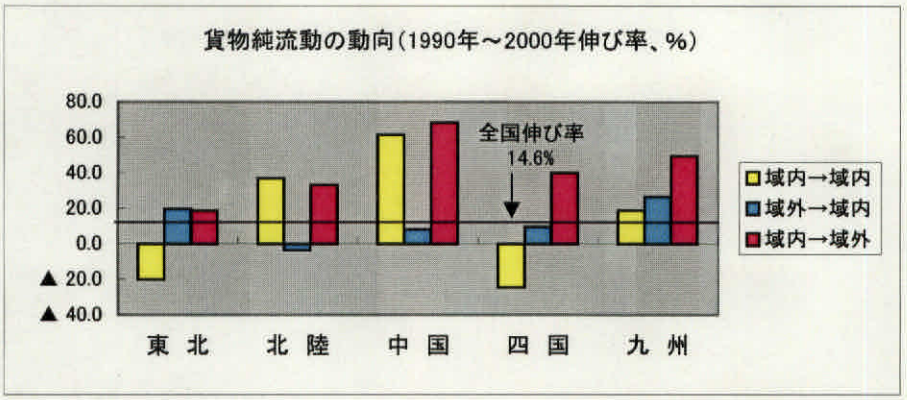
〈試験輸出〉

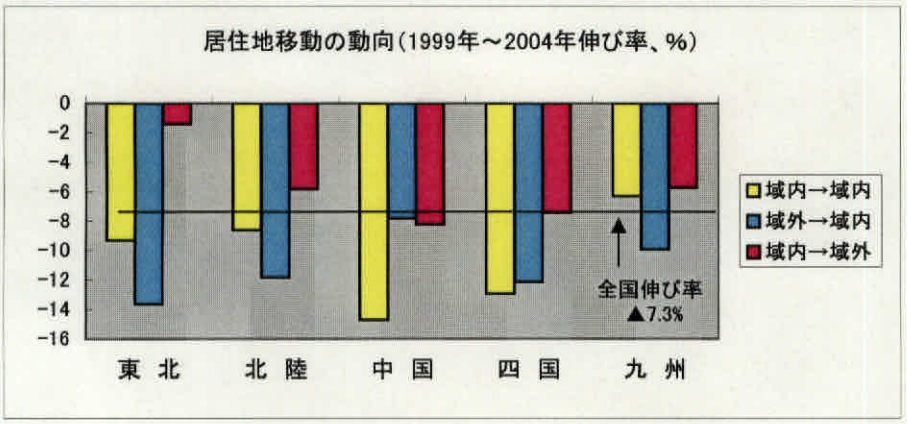
品目	生産県	輸出開始時期	輸出相手国・地域
ぶどう	岡山県	平成16年	台湾
グロリオサ	高知県	平成14年	台湾

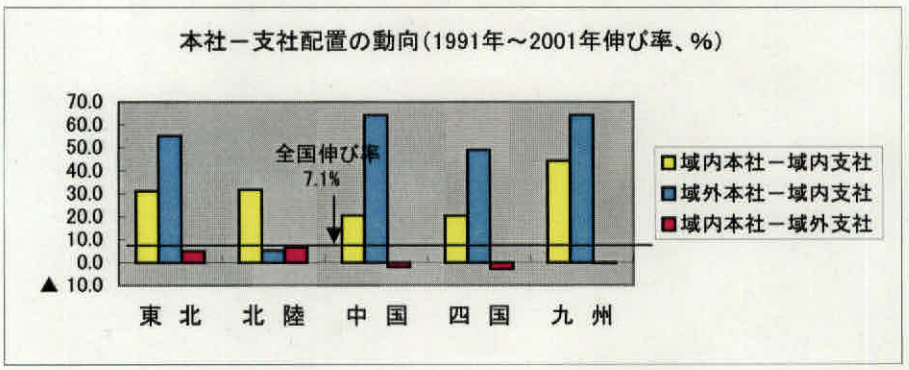
（出典）中国四国農政局HP、林野庁HPより

図表49　地方ブロック別各種関連指標からみた交流の状況









（出典）全国幹線旅客純流動調査（国土交通省）、国勢調査（総務省）、事業所企業統計（総務省）、全国貨物純流動調査（国土交通省）を基に、国土交通省地方計画課作成。

図表50　四国地方における高速交通体系整備状況

1. 高規格幹線道路

(1)高速自動車国道

道路	区間	開通年月
四国縦貫自動車道		
(松山自動車道)	土居IC～いよ西条IC	1991年3月
	いよ西条IC～川内IC	1994年11月
	川内IC～伊予IC	1997年2月
	伊予IC～大洲IC	2000年7月
(徳島自動車道)	藍住IC～脇町IC	1994年6月
	藍住IC～徳島IC	1995年8月
	脇町IC～美馬IC	1997年12月
	美馬IC～井川池田IC	1999年3月
	井川池田IC～川之江東JCT	2000年3月
四国横断自動車道		
(高松自動車道)	善通寺IC～高松西IC	1992年4月
	高松中央IC～高松東IC	2001年3月
	津田東IC～板野IC	2001年3月
	板野IC～鳴門IC	2002年7月
	高松西IC～高松中央IC	2003年3月
(高知自動車道)	川之江ICT～大豊IC	1992年1月
	南国IC～伊野IC	1998年3月
	伊野IC～須崎東IC	2002年9月

(2)一般国道自動車専用道路(本州四国連絡道路)

道路	区間	開通年月
瀬戸中央自動車道	早島IC～坂出IC	1988年4月(全線供用開始)
神戸淡路鳴門自動車道	神戸西IC～鳴門IC	1998年4月(全線供用開始)
西瀬戸自動車道	西瀬戸尾道IC～今治IC	1999年5月(海峡部全線供用開始)

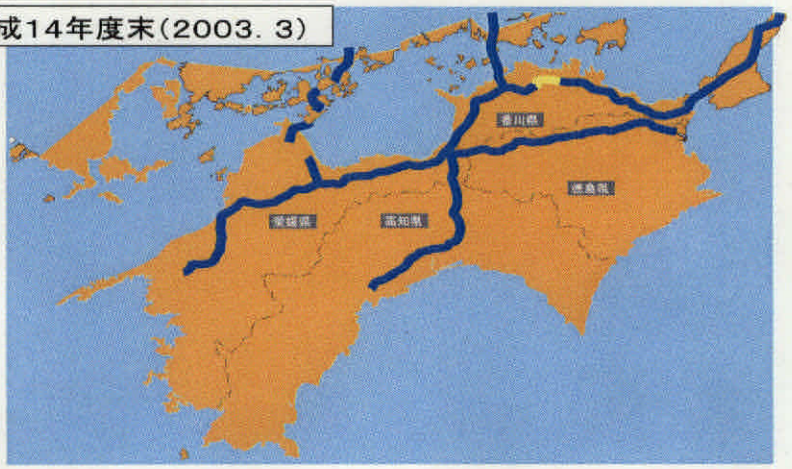
2. 空港・飛行場

空港・飛行場	整備状況	整備時期
高知空港	滑走路2000m→2500m	2003年2月(供用開始)

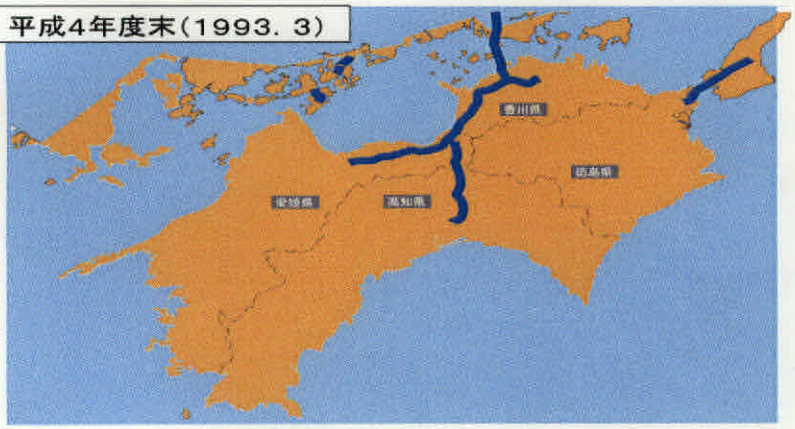
図表５１　四国地方における高規格幹線道路等整備状況（四国地方整備局資料より）

（凡例）青色･･･高規格幹線道路として供用済
　　黄色･･･一般有料道路として供用済

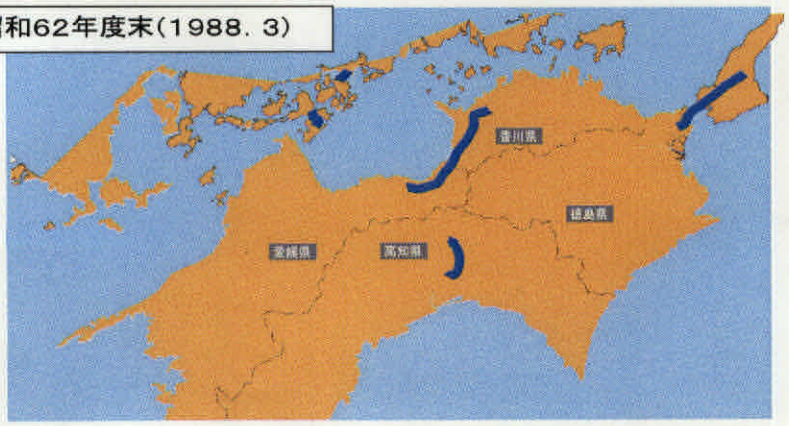
平成14年度末(2003．3)



平成4年度末(1993．3)



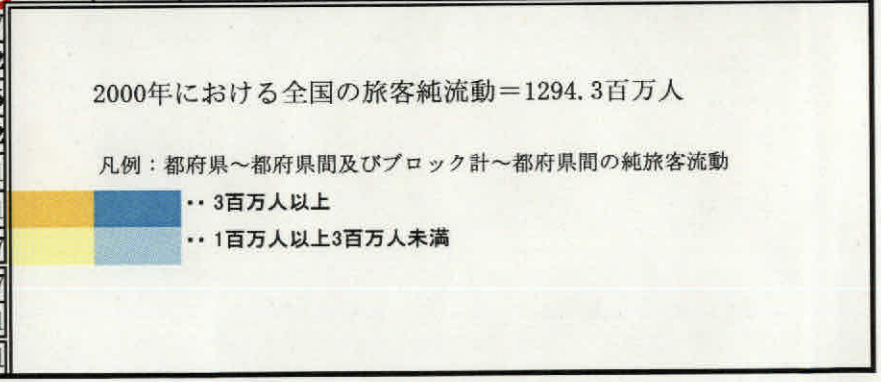
昭和62年度末(1988．3)



図表５２　中四国の旅客純流動の動向（2000年）

単位：百万人

着 ＼ 発	中四国計	中国計	鳥取	島根	岡山	広島	山口	四国計	徳島	香川	愛媛	高知	東京	大阪	兵庫	福岡	大分	その他	中国外計	四国外計	全国計
中四国計	97.4	62.5	6.9	10.3	13.5	22.1	9.8	34.8	6.5	12.5	10.4	5.4	44.9	4.1	9.1	9.0	9.2	1.0	12.4	79.7	107.5	142.3
中国計	62.7	57.8	6.7	10.2	11.1	20.1	9.6	4.9	0.3	2.1	2.1	0.4	34.1	2.7	6.4	6.9	8.8	0.5	8.7	39.0	91.8	96.7
鳥取	6.9	6.8	－	4.0	2.0	0.6	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	2.5	0.2	0.6	0.8	0.1	0.0	0.6	2.6	9.2	9.3
島根	10.3	10.2	4.0	－	0.5	3.9	1.8	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1.7	0.2	0.4	0.2	0.2	0.0	0.7	1.8	11.8	11.9
岡山	13.7	11.2	2.0	0.5	－	8.3	0.4	2.5	0.2	1.6	0.5	0.2	11.0	0.6	2.9	4.7	0.4	0.0	2.4	13.6	22.2	24.7
広島	22.2	20.1	0.6	3.9	8.3	－	7.4	2.0	0.1	0.4	1.4	0.1	8.9	1.2	2.0	0.9	1.4	0.1	3.2	10.9	29.0	31.0
山口	9.7	9.5	0.1	1.8	0.3	7.3	－	0.2	0.0	0.1	0.1	0.0	10.0	0.5	0.5	0.2	6.7	0.3	1.8	10.2	19.5	19.7
四国計	34.7	4.8	0.1	0.1	2.4	2.0	0.2	29.9	6.2	10.4	8.3	5.0	10.9	1.3	2.7	2.2	0.5	0.5	3.7	40.8	15.6	45.5
徳島	6.5	0.3	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	6.2	－	4.3	1.1	0.9	2.9	0.3	0.8	1.1	0.0	0.0	0.7	9.1	3.2	9.4
香川	12.4	2.0	0.0	0.0	1.5	0.4	0.1	10.4	4.3	－	4.6	1.5	2.8	0.4	0.8	0.5	0.1	0.0	1.0	13.3	4.8	15.2
愛媛	10.4	2.1	0.0	0.0	0.5	1.4	0.1	8.3	1.1	4.6	－	2.6	3.5	0.5	0.7	0.4	0.2	0.4	1.3	11.7	5.6	13.8
高知	5.4	0.4	0.0	0.0	0.2	0.1	0.0	5.0	0.9	1.5	2.6	－	1.7	0.2	0.4	0.2	0.1	0.1	0.7	6.7	2.1	7.1
中四国外計	44.7	33.7	2.4	1.7	11.3	8.5	9.8	11.0	2.9	2.8	3.6	1.7										
東京	3.9	2.6	0.2	0.2	0.7	1.1	0.5	1.3	0.2	0.3	0.5	0.2										
大阪	9.3	6.5	0.6	0.4	3.0	2.0	0.5	2.8	0.8	0.8	0.7	0.5										
兵庫	9.1	7.0	0.8	0.2	4.8	0.9	0.2	2.2	1.1	0.5	0.4	0.2										
福岡	9.1	8.6	0.1	0.2	0.4	1.4	6.5	0.5	0.1	0.1	0.3	0.1										
大分	1.0	0.5	0.0	0.0	0.0	0.1	0.3	0.5	0.0	0.1	0.4	0.1										
その他	12.3	8.6	0.7	0.7	2.5	3.0	1.8	3.7	0.7	1.0	1.3	0.7										
中国外計	79.3	38.5	2.5	1.7	13.7	10.5	10.0	40.9	9.1	13.2	11.8	6.7										
四国外計	107.3	91.4	9.2	11.9	22.4	28.6	19.4	15.9	3.2	4.9	5.6	2.1										
全国計	142.0	96.2	9.3	11.9	24.8	30.6	19.6	45.8	9.4	15.3	13.9	7.1										



（出典）「全国幹線旅客純流動調査」（国土交通省）を基に、国土交通省地方計画課作成。

図表５３　中四国の旅客純流動の動向（2000年/1990年伸び率）

単位：%

発＼着	中四国計	中国計	鳥取	島根	岡山	広島	山口	四国計	徳島	香川	愛媛	高知	東京	大阪	兵庫	福岡	大分	その他	中国外計	四国外計	全国計
中四国計	23.9	14.3	▲ 5.9	8.2	0.8	31.8	26.1	46.1	70.0	30.6	47.0	61.6	▲ 6.6	▲ 1.9	4.1	▲ 0.4	▲ 2.3	▲ 12.9	▲ 19.6	10.9	4.5	12.4
中国計	14.2	20.0	▲ 4.6	10.1	20.9	32.8	28.3	▲ 26.9	▲ 25.9	▲ 48.0	21.2	▲ 22.0	▲ 3.4	1.4	13.7	6.5	▲ 0.7	▲ 20.5	▲ 20.4	▲ 7.2	10.1	7.3
鳥取	▲ 6.5	▲ 4.9	－	▲ 12.4	22.8	▲ 13.9	▲ 43.8	▲ 54.7	▲ 36.8	▲ 79.2	▲ 39.1	3.1	▲ 30.0	▲ 4.4	▲ 19.1	▲ 44.4	176.7	▲ 48.3	▲ 30.7	▲ 31.6	▲ 13.2	▲ 14.1
島根	7.7	9.9	▲ 12.5	－	47.4	67.1	▲ 11.1	▲ 65.1	▲ 23.5	▲ 71.3	▲ 16.1	▲ 90.7	7.3	51.3	17.9	9.4	▲ 42.2	▲ 61.4	17.2	▲ 4.0	9.6	7.6
岡山	1.6	21.7	23.0	60.4	－	18.5	58.1	▲ 41.6	▲ 35.4	▲ 49.4	▲ 19.9	▲ 6.4	8.1	▲ 23.5	33.0	23.9	34.3	▲ 33.3	▲ 22.1	▲ 6.6	14.6	4.4
広島	32.3	32.8	▲ 12.3	65.9	18.2	－	43.9	27.0	25.7	▲ 33.1	77.4	19.6	▲ 1.5	7.4	15.9	25.9	32.9	▲ 62.9	▲ 20.2	2.8	20.0	20.5
山口	24.8	27.8	▲ 34.2	▲ 11.3	50.5	43.4	－	▲ 41.6	▲ 57.6	▲ 29.6	▲ 40.7	▲ 54.3	▲ 8.8	18.2	▲ 21.2	▲ 9.8	▲ 6.5	70.5	▲ 24.1	▲ 9.7	6.0	5.2
四国計	46.4	▲ 27.4	▲ 47.6	▲ 63.1	▲ 43.3	22.2	▲ 30.7	74.9	81.7	88.5	55.3	77.3	▲ 15.3	▲ 8.2	▲ 13.0	▲ 17.5	▲ 25.4	▲ 2.2	▲ 17.8	36.3	▲ 19.4	24.8
徳島	72.6	▲ 25.2	▲ 5.0	▲ 78.6	▲ 34.6	32.9	▲ 60.6	84.5	－	86.4	77.5	84.5	▲ 4.8	▲ 9.0	15.7	▲ 2.6	▲ 25.0	▲ 31.6	▲ 21.4	42.0	▲ 7.2	38.0
香川	28.3	▲ 52.2	▲ 78.6	▲ 65.9	▲ 54.1	▲ 38.6	▲ 30.9	87.7	82.9	－	67.1	239.3	▲ 32.6	▲ 34.4	▲ 31.3	▲ 28.8	▲ 24.2	▲ 8.2	▲ 36.3	36.1	▲ 42.3	9.9
愛媛	51.1	33.5	▲ 13.3	▲ 13.7	▲ 0.6	71.8	▲ 21.7	56.3	74.9	65.6	－	36.7	▲ 7.2	28.4	▲ 21.1	▲ 27.8	▲ 30.2	25.0	▲ 1.4	30.0	4.9	30.6
高知	59.7	▲ 17.0	10.3	▲ 85.1	▲ 4.7	13.5	▲ 40.0	73.0	84.5	240.4	31.8	－	▲ 9.5	▲ 7.4	7.8	▲ 31.1	▲ 9.9	▲ 52.6	▲ 3.6	40.8	▲ 11.1	35.2
中四国外計	▲ 8.3	▲ 5.7	▲ 29.6	3.6	9.3	▲ 6.2	▲ 13.1	▲ 15.5	▲ 2.7	▲ 33.8	▲ 6.8	▲ 12.1										
東京	▲ 17.9	▲ 19.0	0.5	10.6	▲ 22.9	▲ 15.8	▲ 33.5	▲ 15.7	14.2	▲ 44.4	12.0	▲ 18.8										
大阪	3.0	12.5	▲ 21.4	17.4	32.0	13.6	▲ 20.0	▲ 13.6	5.2	▲ 30.0	▲ 19.6	10.4										
兵庫	1.8	6.9	▲ 44.3	8.3	25.2	24.5	▲ 16.5	▲ 11.5	3.9	▲ 25.7	▲ 18.0	▲ 25.8										
福岡	▲ 3.9	▲ 2.3	132.7	▲ 41.9	38.1	34.0	▲ 8.6	▲ 25.0	▲ 35.9	▲ 55.0	▲ 9.6	▲ 9.8										
大分	▲ 5.0	▲ 14.3	▲ 57.9	▲ 54.5	▲ 25.4	▲ 62.3	83.6	6.6	220.0	57.1	24.7	▲ 56.8										
その他	▲ 20.8	▲ 21.2	▲ 27.5	17.4	▲ 19.9	▲ 23.9	▲ 25.8	▲ 19.9	▲ 21.1	▲ 35.6	▲ 6.3	▲ 10.2										
中国外計	9.6	▲ 9.1	▲ 30.7	▲ 5.2	▲ 5.9	▲ 1.8	▲ 13.5	35.8	42.5	35.2	29.5	40.6										
四国外計	3.6	9.0	▲ 12.8	9.1	14.8	18.2	3.4	▲ 19.4	▲ 5.5	▲ 40.7	1.9	▲ 14.2										
全国計	11.6	6.4	▲ 13.5	7.5	4.5	18.5	2.9	24.3	38.2	10.7	28.1	34.3										

1990年～2000年の全国の伸び率＝15.3%

（凡例）

・・・全国の伸び率（15.3%）以上

（出典）「全国幹線旅客純流動調査」（国土交通省）を基に、国土交通省地方計画課作成。

図表５４　中四国の貨物純流動の動向（2000年）

単位：千件

発＼着	中四国計	中国計	鳥取	島根	岡山	広島	山口	四国計	徳島	香川	愛媛	高知	中四国外計	東京	大阪	兵庫	福岡	大分	その他	中国外計	四国外計	全国計
中四国計	279.3	197.4	20.4	24.0	45.5	65.7	41.8	82.0	9.5	24.6	31.2	16.6	460.1	47.8	67.9	52.0	37.1	8.0	247.4	542.0	657.4	739.4
中国計	213.3	172.0	18.6	21.9	36.6	56.7	38.1	41.4	3.6	14.6	14.0	9.2	326.3	34.7	44.8	43.5	27.0	5.7	170.6	367.7	498.3	539.6
鳥取	5.3	4.6	－	2.6	0.8	0.9	0.3	0.8	0.1	0.1	0.4	0.1	16.7	0.9	2.4	2.0	0.6	0.2	10.7	17.5	21.3	22.0
島根	16.5	14.1	5.9	－	1.1	5.2	1.9	2.3	0.2	1.4	0.4	0.2	22.6	1.4	3.7	2.1	2.9	0.2	12.4	24.9	36.7	39.1
岡山	67.9	48.5	4.9	9.0	－	27.8	6.8	19.4	2.2	8.4	4.4	4.3	112.3	10.3	18.0	13.1	5.4	2.2	63.4	131.8	160.8	180.3
広島	78.4	64.9	5.5	9.5	20.9	－	29.1	13.5	0.7	2.3	7.8	2.6	107.6	17.3	14.7	7.9	8.7	1.9	57.1	121.1	172.6	186.0
山口	45.2	39.8	2.3	0.9	13.8	22.9	－	5.4	0.2	2.3	1.0	1.9	67.0	4.8	6.1	18.5	9.5	1.1	27.0	72.4	106.8	112.2
四国計	66.0	25.4	1.8	2.1	8.9	9.0	3.7	40.6	6.0	10.0	17.3	7.3	133.8	13.1	23.1	8.5	10.0	2.3	76.8	174.4	159.2	199.8
徳島	16.3	3.2	0.6	0.1	0.6	1.7	0.3	13.0	－	3.8	8.2	1.0	21.8	1.6	6.3	2.2	1.7	0.1	9.9	34.8	25.0	38.1
香川	31.4	15.1	1.0	1.5	6.5	3.9	2.1	16.3	4.4	－	7.6	4.3	61.7	7.4	8.2	4.2	3.3	1.4	37.3	78.1	76.8	93.1
愛媛	10.3	3.7	0.2	0.2	0.8	1.8	0.7	6.6	1.2	3.4	－	2.0	31.0	2.1	4.1	1.2	3.6	0.6	19.4	37.6	34.7	41.3
高知	8.1	3.4	0.0	0.2	1.1	1.6	0.5	4.6	0.4	2.9	1.4	－	19.2	2.1	4.5	0.9	1.4	0.2	10.2	23.8	22.6	27.3
中四国外計	538.6	374.6	33.3	28.4	92.5	142.8	77.7	164.0	32.9	58.3	48.2	24.6										
東京	57.2	39.9	3.3	4.4	9.6	15.0	7.5	17.3	2.1	8.5	4.2	2.6										
大阪	148.5	94.0	7.0	6.9	30.4	35.8	14.0	54.5	10.3	19.9	14.7	9.6										
兵庫	42.2	27.6	3.8	2.1	9.7	9.2	2.8	14.6	2.4	4.7	4.8	2.6										
福岡	47.9	41.2	1.0	3.2	2.5	10.5	24.0	6.7	1.1	3.3	1.6	0.8										
大分	2.9	2.2	0.1	0.2	0.5	1.1	0.4	0.7	0.1	0.2	0.3	0.0										
その他	240.0	169.8	18.2	11.5	39.8	71.3	29.0	70.2	16.8	21.7	22.6	9.0										
中国外計	604.6	400.0	35.0	30.5	101.4	151.8	81.4	204.6	38.8	68.3	65.5	31.9										
四国外計	752.0	546.6	51.9	50.3	129.1	199.5	115.8	205.4	36.4	72.9	62.2	33.8										
全国計	818.0	572.0	53.7	52.4	138.0	208.5	119.5	246.0	42.4	82.9	79.5	41.2										

凡例：都府県～都府県間及びブロック計～都府県間の貨物流動

・・・ 10千件以上

・・・ 5千件以上10千件未満

（出典）「全国貨物純流動調査（国土交通省）を基に、国土交通省地方計画課作成。

図表５５　　中四国の貨物純流動の動向（2000年／1990年　伸び率）

単位：%

発＼着	中四国計	中国計	鳥取	島根	岡山	広島	山口	四国計	徳島	香川	愛媛	高知	中四国外計	東京	大阪	兵庫	福岡	大分	その他	中国外計	四国外計	全国計
中四国計	38.8	61.7	61.4	19.0	39.0	176.0	27.8	3.4	▲ 38.9	30.0	11.7	▲ 1.0	58.3	58.7	33.6	43.3	107.9	103.5	63.1	46.5	59.3	50.3
中国計	61.7	61.6	53.7	13.3	42.7	212.2	22.3	62.5	25.1	97.7	17.1	180.5	69.3	67.1	38.3	116.9	86.2	131.0	66.3	68.5	66.6	66.2
鳥取	▲ 16.3	▲ 26.1	－	▲ 15.9	▲ 65.9	96.6	2.9	332.7	105.7	258.6	1365.4	188.5	104.1	36.3	47.0	23.9	246.3	1095.7	158.5	108.8	48.2	51.6
島根	111.8	87.3	92.1	－	118.5	73.0	99.7	925.8	952.6	2472.8	416.7	262.9	175.9	58.8	140.9	70.4	184.0	49.7	262.8	196.1	133.4	144.7
岡山	170.3	199.7	68.0	486.6	－	188.8	225.6	117.1	119.3	147.9	33.3	259.3	113.6	173.0	72.1	72.1	182.0	591.5	121.9	114.1	133.8	131.9
広島	▲ 4.3	▲ 3.2	1.6	▲ 24.7	▲ 1.8	－	4.5	▲ 9.1	▲ 51.8	▲ 34.1	▲ 2.4	45.1	10.3	30.6	▲ 0.0	▲ 3.8	29.7	65.5	6.5	7.7	4.8	3.6
山口	320.0	320.8	227.9	▲ 59.2	803.7	346.9	－	313.8	▲ 10.4	509.5	85.5	998.5	156.6	119.9	47.9	1148.9	101.9	37.4	110.5	164.0	200.3	204.3
四国計	▲ 4.8	63.0	246.1	150.4	25.6	59.5	141.3	▲ 24.5	▲ 53.2	▲ 13.3	7.7	▲ 45.4	36.6	40.1	25.3	▲ 47.6	203.7	56.5	56.2	14.9	40.2	19.4
徳島	59.6	26.2	441.9	▲ 54.1	▲ 28.5	49.0	▲ 4.5	70.7	－	▲ 33.6	1285.8	▲ 22.0	▲ 3.1	▲ 39.1	13.3	▲ 50.7	134.1	▲ 87.4	15.1	15.6	▲ 0.1	16.5
香川	▲ 23.8	112.9	755.2	555.0	31.8	154.4	691.1	▲ 52.2	▲ 59.9	－	▲ 46.4	▲ 51.9	109.1	82.6	52.0	39.6	292.4	145.6	137.6	22.6	109.8	31.7
愛媛	▲ 25.2	▲ 33.3	▲ 28.5	▲ 43.6	▲ 39.9	▲ 35.6	▲ 10.3	▲ 19.7	▲ 23.2	▲ 1.5	－	▲ 37.3	▲ 20.4	▲ 11.1	▲ 30.5	▲ 84.6	166.9	54.3	▲ 9.2	▲ 20.3	▲ 22.0	▲ 21.6
高知	90.1	658.9	▲ 72.5	4449.0	1326.0	749.7	370.2	22.2	78.9	18.1	21.0	－	177.3	433.4	188.8	▲ 16.3	273.2	530.0	191.8	122.4	206.9	144.1
中四国外計	4.3	5.7	12.0	15.6	▲ 0.4	4.5	10.1	1.3	▲ 3.8	22.2	▲ 15.5	7.5										
東京	39.9	45.0	124.8	98.3	15.3	30.2	90.6	29.6	▲ 28.0	79.1	3.9	51.0										
大阪	▲ 16.4	▲ 18.5	▲ 34.4	▲ 18.2	2.2	▲ 27.2	▲ 19.5	▲ 12.5	▲ 27.0	17.3	▲ 35.5	14.6										
兵庫	▲ 6.9	▲ 10.2	▲ 18.3	24.4	▲ 9.5	▲ 6.0	▲ 28.0	0.2	▲ 36.9	▲ 13.3	20.3	110.5										
福岡	52.0	54.6	29.1	123.4	11.3	58.0	54.3	37.9	74.3	187.9	▲ 14.8	▲ 38.3										
大分	▲ 59.6	▲ 55.5	▲ 71.9	▲ 48.9	▲ 37.6	51.2	▲ 85.6	▲ 68.8	▲ 83.8	▲ 54.1	▲ 55.0	▲ 92.7										
その他	12.2	13.7	51.0	11.2	▲ 3.2	21.1	7.7	8.6	39.6	14.8	▲ 4.6	▲ 9.0										
中国外計	3.3	8.1	16.0	20.0	1.4	6.7	12.9	▲ 5.1	▲ 17.2	15.3	▲ 10.4	▲ 12.1										
四国外計	16.0	18.6	24.1	14.6	8.9	28.9	13.8	9.7	▲ 1.6	32.3	▲ 9.9	29.3										
全国計	14.0	20.1	26.8	17.1	9.8	29.9	15.7	2.0	▲ 14.8	24.4	▲ 6.6	3.9										

1990年～2000年の全国の伸び率＝14.6%

（凡例）

・・・14.6%以上

（出典）「全国貨物純流動調査（国土交通省）を基に、国土交通省地方計画課作成。

図表５６　中四国の居住地移動の動向（2004年）

単位：千人

現住所 / 5年前の住所	中四国計	中国計	鳥取	島根	岡山	広島	山口	四国計	徳島	香川	愛媛	高知	中四国外計	東京	大阪	兵庫	福岡	大分	その他	中国外計	四国外計	全国計
中四国計	80.8	53.1	4.7	6.0	13.0	20.7	8.8	27.7	4.4	9.9	8.9	4.5	148.1	21.1	24.1	15.8	14.8	2.1	70.3	175.9	201.2	229.0
中国計	52.1	42.4	4.2	5.6	9.1	15.8	7.7	9.7	1.3	3.5	3.8	1.2	101.4	13.9	14.6	10.3	12.2	1.5	48.9	111.1	143.8	153.5
鳥取	4.7	4.2	－	1.6	1.1	1.2	0.4	0.4	0.1	0.2	0.1	0.1	7.7	1.0	1.5	1.2	0.4	0.1	3.5	8.2	12.0	12.4
島根	7.1	6.7	1.8	－	1.0	3.0	0.9	0.5	0.1	0.2	0.1	0.1	7.9	1.2	1.6	0.8	0.6	0.1	3.7	8.4	14.6	15.0
岡山	11.9	8.5	1.0	0.7	－	5.8	1.0	3.4	0.4	1.6	0.9	0.5	23.3	3.0	4.3	3.5	1.4	0.3	10.9	26.7	31.9	35.2
広島	19.2	14.9	1.1	2.5	5.9	－	5.4	4.3	0.5	1.2	2.1	0.4	39.9	6.1	5.2	3.5	4.1	0.6	20.4	44.2	54.8	59.1
山口	9.3	8.1	0.3	0.8	1.2	5.8	－	1.2	0.2	0.3	0.5	0.1	22.5	2.6	2.0	1.2	5.7	0.5	10.5	23.7	30.6	31.8
四国計	28.7	10.7	0.4	0.4	3.9	4.9	1.1	18.0	3.1	6.4	5.1	3.3	46.7	7.2	9.5	5.5	2.6	0.6	21.3	64.7	57.4	75.4
徳島	4.9	1.4	0.1	0.1	0.5	0.5	0.2	3.6	－	1.9	1.0	0.7	8.7	1.1	2.0	1.3	0.3	0.1	4.0	12.3	10.1	13.7
香川	9.0	3.6	0.2	0.1	1.7	1.4	0.3	5.4	1.5	－	2.7	1.2	14.1	2.3	3.0	1.7	0.8	0.1	6.3	19.5	17.7	23.1
愛媛	9.8	4.4	0.1	0.1	1.2	2.5	0.5	5.3	0.9	3.0	－	1.4	15.4	2.4	2.9	1.6	1.2	0.3	7.0	20.7	19.8	25.1
高知	5.0	1.3	0.1	0.1	0.6	0.5	0.1	3.7	0.7	1.5	1.5	－	8.5	1.4	1.7	0.9	0.4	0.1	4.0	12.2	9.8	13.5
中四国外計	132.0	91.1	6.8	6.8	21.2	36.6	19.8	40.9	7.6	12.4	13.4	7.5										
東京	15.3	10.0	0.8	0.7	2.2	4.5	1.9	5.3	0.8	1.6	1.8	1.1										
大阪	21.9	13.5	1.4	1.3	3.8	5.0	1.9	8.4	1.7	2.5	2.5	1.6										
兵庫	15.1	10.0	1.1	0.8	3.5	3.4	1.2	5.1	1.3	1.6	1.4	0.8										
福岡	13.5	11.1	0.3	0.5	1.4	4.1	4.8	2.3	0.3	0.8	1.0	0.3										
大分	2.1	1.5	0.0	0.1	0.3	0.6	0.5	0.6	0.1	0.2	0.3	0.1										
その他	64.2	45.0	3.2	3.3	10.1	18.9	9.5	19.2	3.4	5.8	6.4	3.6										
中国外計	160.7	101.8	7.3	7.2	25.1	41.4	20.9	58.9	10.7	18.8	18.5	10.8										
四国外計	184.1	133.5	11.1	12.3	30.3	52.3	27.5	50.6	8.8	15.9	17.2	8.7										
全国計	212.8	144.2	11.5	12.7	34.2	57.2	28.6	68.6	11.9	22.3	22.3	12.0										

凡例：都府県～都府県間及びブロック計～都府県間の人口移動

・・・5千人以上

・・・2千人以上5千人未満

（出典）「住民基本台帳人口移動報告年報」（総務省）を基に、国土交通省地方計画課作成。

図表５７　　中四国の居住地移動の動向（2004年／1999年伸び率）

単位：%

現住所 ＼ 5年前の住所	中四国計	中国計	鳥取	島根	岡山	広島	山口	四国計	徳島	香川	愛媛	高知	中四国外計	東京	大阪	兵庫	福岡	大分	その他	中国外計	四国外計	全国計
中四国計	▲ 13.2	▲ 13.2	▲ 8.3	▲ 15.8	▲ 10.8	▲ 10.7	▲ 21.9	▲ 13.2	▲ 16.4	▲ 11.3	▲ 13.4	▲ 13.9	▲ 7.6	▲ 1.3	▲ 11.2	▲ 14.6	▲ 11.0	▲ 18.2	▲ 5.2	▲ 8.5	▲ 9.1	▲ 9.6
中国計	▲ 14.5	▲ 14.7	▲ 10.2	▲ 15.8	▲ 12.0	▲ 12.7	▲ 22.4	▲ 13.9	▲ 13.1	▲ 10.3	▲ 18.5	▲ 9.1	▲ 7.6	▲ 2.1	▲ 11.4	▲ 15.1	▲ 11.6	▲ 18.6	▲ 4.7	▲ 8.2	▲ 9.8	▲ 10.1
鳥取	▲ 3.2	▲ 3.9	－	3.0	▲ 7.0	▲ 10.0	▲ 1.3	4.0	13.0	18.0	1.6	▲ 29.7	0.3	▲ 0.4	▲ 0.8	1.6	13.7	22.4	▲ 1.1	0.5	▲ 1.2	▲ 1.0
島根	▲ 7.8	▲ 8.5	▲ 0.4	－	▲ 9.5	▲ 11.3	▲ 12.4	2.9	▲ 23.7	18.1	▲ 15.2	34.7	▲ 1.4	▲ 2.4	▲ 0.8	▲ 13.5	5.1	▲ 8.9	1.0	▲ 1.1	▲ 4.7	▲ 4.5
岡山	▲ 13.6	▲ 12.5	▲ 17.6	▲ 24.2	－	▲ 7.1	▲ 25.0	▲ 16.2	▲ 13.7	▲ 13.1	▲ 23.8	▲ 11.4	▲ 8.5	▲ 3.6	▲ 8.3	▲ 17.0	▲ 14.2	▲ 18.3	▲ 5.7	▲ 9.6	▲ 9.6	▲ 10.3
広島	▲ 18.1	▲ 19.2	▲ 16.4	▲ 23.1	▲ 12.5	－	▲ 24.4	▲ 14.0	▲ 13.9	▲ 12.1	▲ 17.1	▲ 2.9	▲ 9.0	▲ 0.7	▲ 17.9	▲ 17.5	▲ 17.1	▲ 23.7	▲ 4.6	▲ 9.5	▲ 12.0	▲ 12.2
山口	▲ 17.6	▲ 17.6	▲ 12.4	▲ 13.5	▲ 16.0	▲ 18.7	－	▲ 17.7	▲ 15.0	▲ 13.1	▲ 18.5	▲ 29.0	▲ 8.8	▲ 3.7	▲ 14.7	▲ 17.2	▲ 9.5	▲ 17.4	▲ 6.8	▲ 9.2	▲ 11.3	▲ 11.5
四国計	▲ 10.7	▲ 6.7	14.8	▲ 15.2	▲ 7.8	▲ 3.6	▲ 18.6	▲ 12.9	▲ 17.7	▲ 11.8	▲ 9.3	▲ 15.5	▲ 7.5	0.3	▲ 10.8	▲ 13.6	▲ 8.5	▲ 17.4	▲ 6.4	▲ 9.1	▲ 7.4	▲ 8.8
徳島	▲ 11.6	▲ 8.4	27.6	▲ 22.6	▲ 8.1	▲ 10.0	▲ 12.5	▲ 12.8	－	▲ 12.1	▲ 11.0	▲ 16.9	▲ 8.0	▲ 5.4	▲ 7.5	▲ 4.7	▲ 27.8	▲ 35.7	▲ 7.6	▲ 9.4	▲ 8.1	▲ 9.3
香川	▲ 10.3	▲ 6.8	20.0	▲ 30.2	▲ 7.4	▲ 2.2	▲ 21.4	▲ 12.5	▲ 19.2	－	▲ 8.2	▲ 12.6	▲ 3.1	9.2	▲ 4.4	▲ 13.0	▲ 11.5	0.0	▲ 2.4	▲ 5.9	▲ 3.9	▲ 6.0
愛媛	▲ 12.7	▲ 7.4	5.4	13.2	▲ 11.9	▲ 3.4	▲ 20.5	▲ 16.7	▲ 20.0	▲ 15.3	－	▲ 17.2	▲ 13.5	▲ 5.0	▲ 17.1	▲ 24.9	▲ 0.3	▲ 21.3	▲ 13.1	▲ 14.3	▲ 12.2	▲ 13.2
高知	▲ 6.2	▲ 2.4	3.4	▲ 22.8	1.1	▲ 0.6	▲ 12.0	▲ 7.5	▲ 10.4	▲ 3.1	▲ 10.2	－	▲ 2.4	1.2	▲ 13.5	▲ 3.0	▲ 6.4	▲ 5.9	2.4	▲ 4.0	▲ 2.4	▲ 3.9
中四国外計	▲ 9.1	▲ 7.9	▲ 8.0	▲ 15.8	▲ 8.9	▲ 5.4	▲ 8.5	▲ 11.6	▲ 13.4	▲ 6.3	▲ 11.9	▲ 17.2										
東京	▲ 5.7	▲ 6.4	3.5	▲ 21.4	▲ 3.7	▲ 3.5	▲ 12.4	▲ 4.5	6.3	0.7	▲ 6.3	▲ 15.1										
大阪	▲ 17.3	▲ 14.1	▲ 9.9	▲ 24.0	▲ 18.4	▲ 9.1	▲ 12.8	▲ 21.9	▲ 24.1	▲ 15.0	▲ 24.8	▲ 24.6										
兵庫	▲ 11.3	▲ 10.5	▲ 14.5	▲ 12.0	▲ 12.0	▲ 5.6	▲ 14.4	▲ 12.8	▲ 6.2	▲ 13.1	▲ 17.0	▲ 14.8										
福岡	▲ 7.1	▲ 7.4	▲ 3.1	▲ 9.6	▲ 8.3	▲ 6.6	▲ 8.0	▲ 5.4	▲ 15.1	7.1	▲ 4.0	▲ 22.5										
大分	▲ 26.0	▲ 27.4	▲ 29.5	▲ 25.9	▲ 30.7	▲ 31.6	▲ 20.2	▲ 22.1	▲ 55.5	3.4	▲ 21.2	▲ 22.5										
その他	▲ 5.9	▲ 4.9	▲ 7.3	▲ 12.2	▲ 4.0	▲ 3.3	▲ 5.6	▲ 8.3	▲ 12.3	▲ 3.5	▲ 6.7	▲ 13.9										
中国外計	▲ 9.4	▲ 7.8	▲ 6.9	▲ 15.8	▲ 8.8	▲ 5.2	▲ 9.1	▲ 12.0	▲ 14.7	▲ 8.2	▲ 11.2	▲ 16.7										
四国外計	▲ 10.7	▲ 10.2	▲ 8.9	▲ 15.8	▲ 9.9	▲ 7.7	▲ 12.9	▲ 12.1	▲ 13.3	▲ 7.2	▲ 13.5	▲ 16.2										
全国計	▲ 10.7	▲ 9.9	▲ 8.1	▲ 15.8	▲ 9.6	▲ 7.4	▲ 13.1	▲ 12.3	▲ 14.5	▲ 8.6	▲ 12.5	▲ 16.0										

全国の都道府県を越える居住地移動者数の
1999年～2004年伸び率　＝　▲７．３%

凡例：

■・・・伸び率0%以上

（出典）「住民基本台帳人口移動報告年報」（総務省）を基に、国土交通省地方計画課作成。

図表５８　　中四国の本所の所在地別民営事業所従業員数(2001年)

単位:千人

本所の所在地＼支所の所在地		中国計	鳥取	島根	岡山	広島	山口	四国計	徳島	香川	愛媛	高知	東京	大阪	兵庫	福岡	大分	その他	中国外計	四国外計	全国計
中四国計		193.0	121.3	5.4	9.6	23.7	72.9	9.6	71.7	5.5	38.1	20.8	7.2	621.7	311.8	174.1	35.6	29.8	2.0	68.5	693.4	743.0	814.7
	中国計	120.4	106.6	5.3	9.6	17.5	65.3	8.8	13.9	0.7	4.4	7.4	1.4	457.1	228.8	120.5	28.6	25.9	1.6	51.7	471.0	563.7	577.5
	鳥取	13.0	12.8	－	5.3	2.7	4.4	0.3	0.2	0.0	0.1	0.0	0.1	27.6	10.3	10.9	2.1	0.6	0.0	3.6	27.9	40.4	40.6
	島根	17.0	16.8	4.1	－	1.5	10.1	1.1	0.3	0.0	0.1	0.1	0.1	26.2	10.5	8.5	1.2	1.2	0.0	4.9	26.4	43.0	43.2
	岡山	30.1	25.3	0.7	0.6	－	22.4	1.6	4.8	0.4	3.0	0.7	0.7	126.7	53.9	41.6	13.8	2.6	0.1	14.7	131.6	152.0	156.9
	広島	26.3	20.0	0.4	2.4	11.4	－	5.8	6.3	0.2	1.1	4.6	0.4	186.6	109.1	40.9	8.5	7.4	0.3	20.4	192.9	206.7	212.9
	山口	34.0	31.7	0.2	1.2	1.9	28.4	－	2.3	0.1	0.2	1.9	0.1	89.9	44.9	18.6	3.0	14.1	1.2	8.1	92.2	121.6	123.9
	四国計	72.6	14.8	0.1	0.1	6.2	7.7	0.8	57.8	4.8	33.7	13.4	5.8	164.6	83.0	53.6	6.9	3.8	0.5	16.8	222.4	179.4	237.2
	徳島	14.8	1.1	0.0	0.0	0.4	0.5	0.2	13.7	－	10.5	2.3	0.9	31.7	14.3	13.3	1.3	0.4	0.0	2.4	45.4	32.8	46.5
	香川	17.7	6.4	0.0	0.0	3.3	2.9	0.1	11.3	2.9	－	6.5	1.8	58.0	30.2	17.7	3.7	1.2	0.0	5.3	69.3	64.4	75.7
	愛媛	26.9	5.6	0.0	0.0	1.3	3.8	0.4	21.3	1.1	17.2	－	3.1	56.1	29.2	17.3	1.4	1.7	0.3	6.3	77.4	61.7	83.0
	高知	13.2	1.7	0.0	0.0	1.2	0.4	0.0	11.5	0.8	6.1	4.6	－	18.8	9.4	5.4	0.6	0.6	0.1	2.8	30.3	20.5	32.0
中四国外計		176.7	139.5	2.5	3.0	26.9	65.7	41.4	37.2	5.4	11.7	13.3	6.8										
	東京	28.5	22.2	0.3	0.4	6.4	8.7	6.4	6.3	1.0	2.1	2.6	0.7										
	大阪	24.2	18.5	0.5	0.4	4.3	7.4	5.9	5.7	1.4	1.9	1.6	0.9										
	兵庫	15.2	11.5	0.8	0.4	4.1	4.2	2.0	3.7	1.3	0.8	0.8	0.8										
	福岡	22.1	19.7	0.2	0.1	2.3	10.1	7.0	2.4	0.1	1.2	0.8	0.3										
	大分	3.3	2.3	0.0	0.0	0.5	1.3	0.6	0.9	0.0	0.2	0.6	0.1										
	その他	83.4	65.3	0.7	1.8	9.4	34.0	19.5	18.1	1.5	5.6	7.0	4.0										
中国外計		249.3	154.3	2.6	3.1	33.1	73.3	42.1	95.0	10.2	45.5	26.7	12.7										
四国外計		297.2	246.1	7.9	12.6	44.4	131.0	50.2	51.1	6.1	16.1	20.7	8.2										
全国計		369.7	260.8	8.0	12.7	50.6	138.6	51.0	108.9	10.9	49.9	34.1	14.0										

凡例：都府県～都府県間及びブロック計～都府県間

・・・ 10千人以上

・・・ 5千人以上10千人未満

(出典)「事業所企業統計調査(2001年)」(総務省)を基に、国土交通省地方計画課作成。

図表５９　中四国の本所の所在地別民営事業所従業員数(2001年／1991年　伸び率)

単位：%

本所の所在地＼支所の所在地	中四国計	中国計	鳥取	島根	岡山	広島	山口	四国計	徳島	香川	愛媛	高知	東京	大阪	兵庫	福岡	大分	その他	中国外計	四国外計	全国計
中四国計	25.0	22.9	30.5	22.2	29.3	19.1	35.7	28.8	4.6	17.9	67.2	29.0	▲ 3.9	▲ 12.6	▲ 8.8	▲ 3.4	78.3	175.0	51.4	▲ 1.3	▲ 0.4	1.7
中国計	25.4	20.5	29.5	22.4	28.2	15.3	42.6	82.2	50.0	41.0	121.4	97.9	▲ 3.3	▲ 12.0	▲ 9.1	▲ 3.3	77.6	232.8	45.6	▲ 2.0	0.4	1.5
鳥取	28.2	27.3	－	10.7	40.6	41.3	86.2	114.6	▲ 40.0	737.5	375.0	37.8	12.5	10.0	1.6	▲ 12.4	1029.6	▲ 33.3	87.6	12.9	16.8	17.0
島根	12.7	12.4	35.6	－	48.5	2.2	7.2	37.9	*	▲ 44.4	57.1	762.5	▲ 0.9	▲ 17.4	▲ 9.1	55.7	100.3	300.0	58.1	▲ 0.7	3.9	4.0
岡山	28.2	25.7	26.9	▲ 16.4	－	23.7	115.3	43.1	17.4	24.0	97.6	160.8	▲ 5.7	▲ 10.5	▲ 10.5	▲ 9.5	45.0	21.7	40.5	▲ 4.5	▲ 1.6	▲ 0.6
広島	44.7	32.6	58.8	77.3	23.5	－	36.6	104.0	83.5	96.7	116.4	30.9	▲ 3.8	▲ 10.7	▲ 7.2	10.0	59.1	7.0	36.5	▲ 2.1	▲ 1.1	0.4
山口	16.6	12.1	▲ 39.1	34.2	27.7	11.2	－	160.0	2100.0	213.3	151.9	98.3	▲ 3.8	▲ 19.0	▲ 15.0	▲ 12.2	88.2	844.7	59.3	▲ 2.3	▲ 0.1	1.0
四国計	24.5	44.1	185.7	▲ 8.8	32.6	66.6	▲ 13.7	20.3	0.5	15.5	47.2	19.1	▲ 5.5	▲ 14.0	▲ 8.3	▲ 3.7	83.2	75.2	72.4	0.0	▲ 2.8	2.0
徳島	16.4	20.0	▲ 50.0	*	▲ 17.6	37.5	288.1	16.2	－	17.0	46.6	▲ 28.2	▲ 7.4	▲ 13.2	▲ 9.5	▲ 19.5	177.2	▲ 37.9	89.5	▲ 1.4	▲ 6.7	▲ 1.0
香川	46.0	64.2	45.5	700.0	53.1	90.8	▲ 32.2	37.4	35.0	－	50.3	7.8	▲ 2.7	▲ 11.8	2.6	▲ 1.4	81.7	▲ 54.2	42.7	2.2	1.4	5.6
愛媛	21.5	40.5	*	▲ 86.8	53.3	53.3	▲ 28.2	17.4	▲ 8.4	13.9	－	59.5	▲ 5.8	▲ 14.4	▲ 12.1	▲ 9.9	46.4	152.1	108.4	▲ 0.4	▲ 2.9	1.6
高知	16.5	16.0	*	*	2.4	99.1	▲ 25.0	16.6	▲ 44.0	17.2	43.3	－	▲ 10.1	▲ 20.4	▲ 22.3	83.1	282.6	143.8	60.7	▲ 1.6	▲ 8.4	▲ 0.8
中四国外計	60.1	66.7	0.0	59.6	57.0	53.7	113.1	39.5	37.1	37.7	20.3	113.7										
東京	68.2	82.9	74.8	39.7	164.7	36.3	122.6	31.1	110.7	25.0	15.1	47.0										
大阪	37.5	51.7	▲ 24.5	▲ 34.5	73.3	27.0	124.8	5.5	25.1	18.2	▲ 11.1	▲ 7.0										
兵庫	90.2	73.5	48.2	39.9	86.1	44.9	189.6	170.3	184.1	104.3	123.7	393.3										
福岡	38.9	42.5	232.8	▲ 67.4	3.8	75.1	26.1	15.1	▲ 45.6	12.6	18.0	150.8										
大分	10.2	▲ 1.4	100.0	*	11.7	40.1	▲ 44.7	55.6	▲ 42.0	20.6	60.1	514.3										
その他	70.5	78.6	▲ 35.4	229.0	26.4	62.4	193.3	46.5	▲ 2.6	52.4	23.5	176.3										
中国外計	47.8	64.2	2.0	57.6	51.8	55.0	107.6	27.2	16.9	20.5	32.4	56.4										
四国外計	43.9	42.9	18.3	29.7	44.2	31.8	96.0	49.0	38.4	38.6	43.8	110.8										
全国計	39.7	43.0	19.0	29.5	42.7	33.3	92.4	32.3	18.5	22.0	45.1	59.7										

1990年度～2001年度の全国の伸び率＝7.1%

（凡例）

・・・2001年の従業員数が5千人以上で伸び率が50%以上

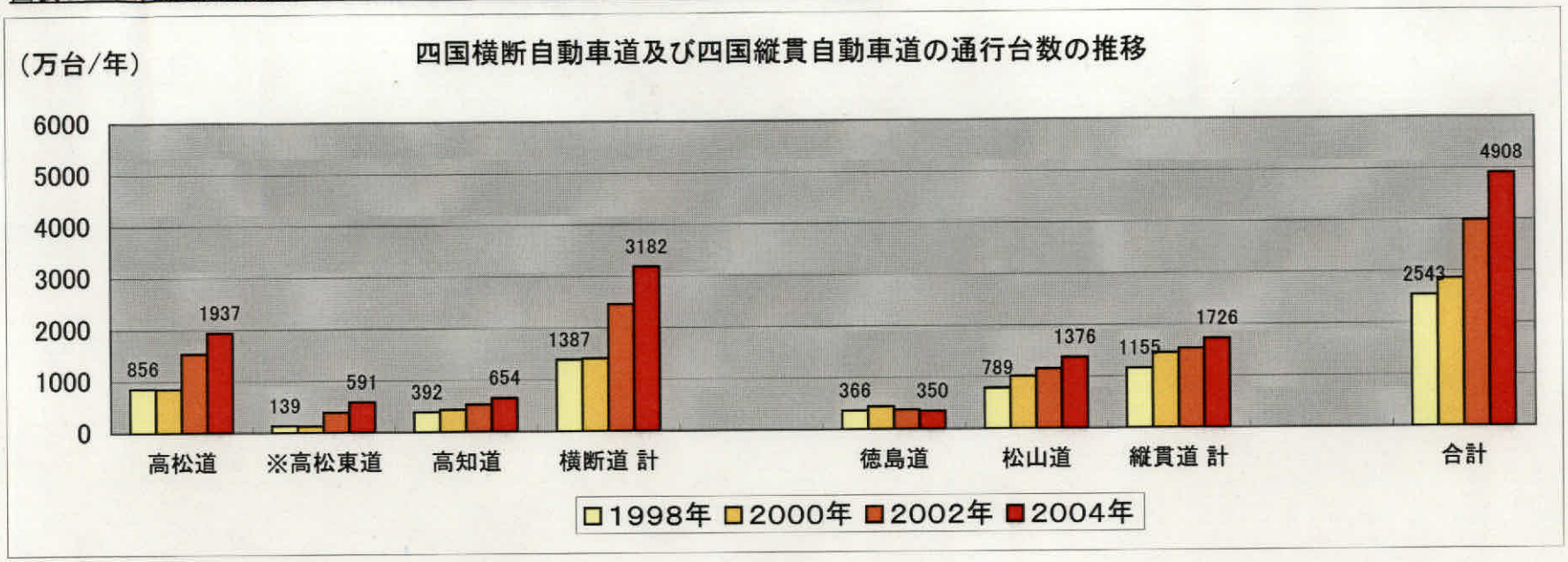
・・・2001年の従業員数が5千人以上で伸び率が7.1%以上50%未満、又は、2001年の従業員が5千人未満で伸び率が50%以上

＊・・・1991年の従業員数が0人で2001年の従業員数が1人以上

＊・・・1991年の従業員数が0人で2001年の従業員数も0人

（出典）「事業所企業統計調査(2001年)」(総務省)を基に、国土交通省地方計画課作成。

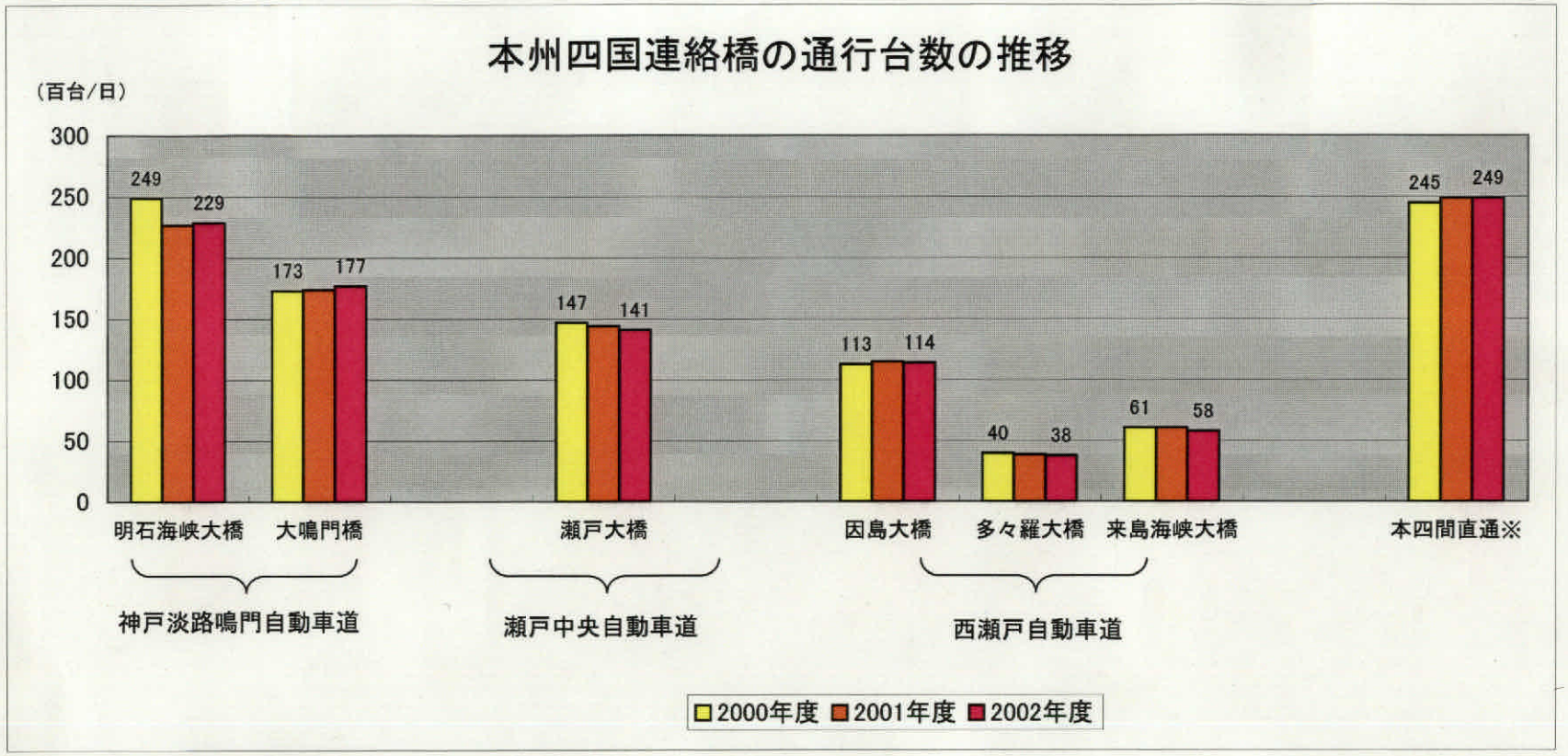
図表60　四国横断自動車道及び四国縦貫自動車道の通行台数の推移(年合計)



(出典)日本道路公団提供資料より地方計画課作成

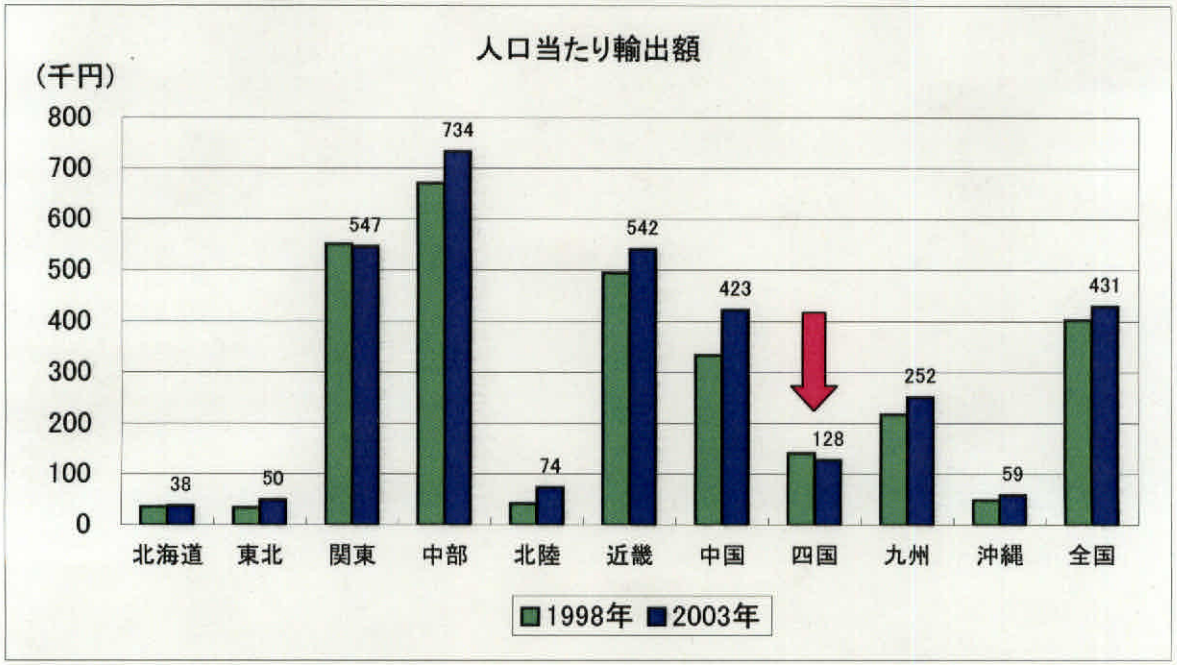
(注1)高松道＝高松自動車道、高松東道＝高松東自動車道、高知道＝高知自動車道、横断道＝四国横断自動車道、
　　徳島道＝徳島自動車道、松山道＝松山自動車道、縦貫道＝四国縦貫自動車道。
(注2)※高松東自動車道は、一般有料道路。
(注3)四捨五入により合計が一致しないことがある。

図表61　本州四国連絡橋の通行台数の推移（日平均）

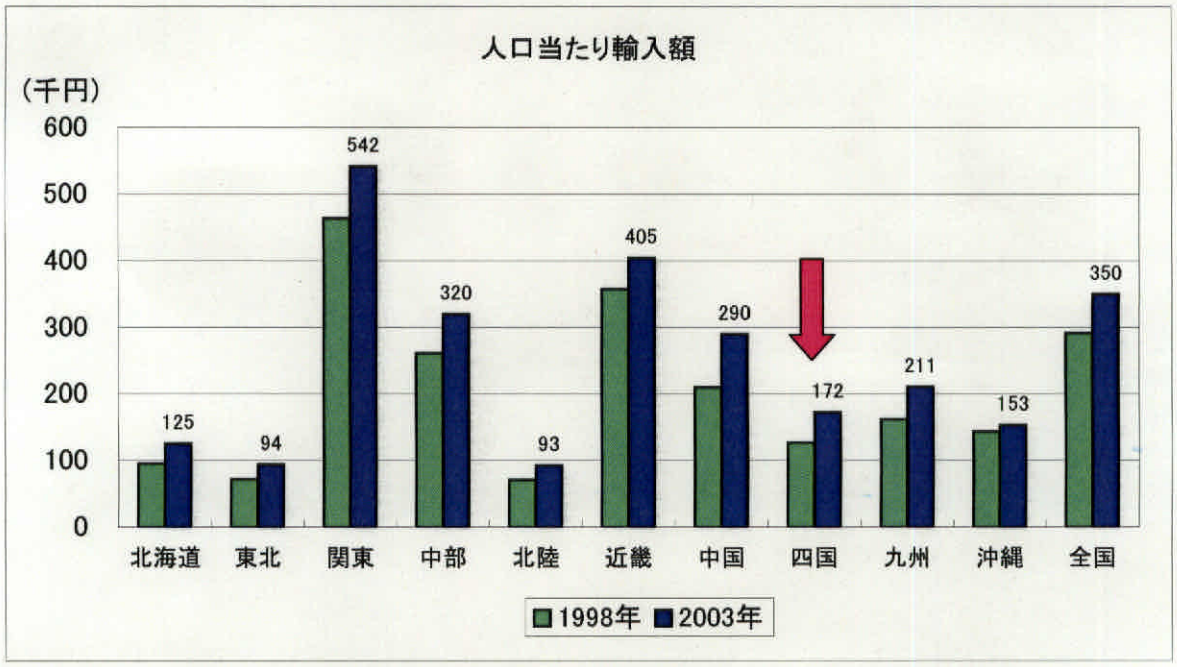


（出典）日本道路公団提供資料より地方計画課作成
（注）※本四間直通は、神戸淡路鳴門自動車道の本四間直通交通量と瀬戸大橋の通行台数の合計
（西瀬戸自動車道は全線開通していないため含まず）

図表62　ブロック別人口当たり輸出額

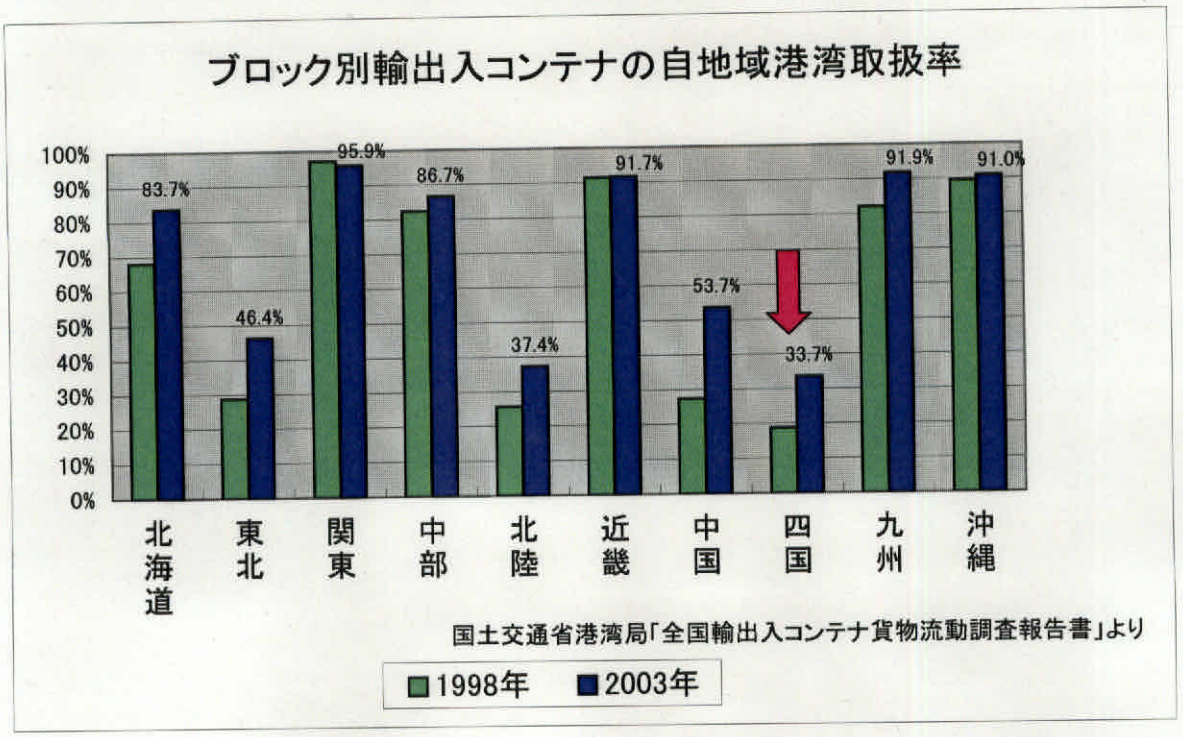


図表63　ブロック別人口当たり輸入額

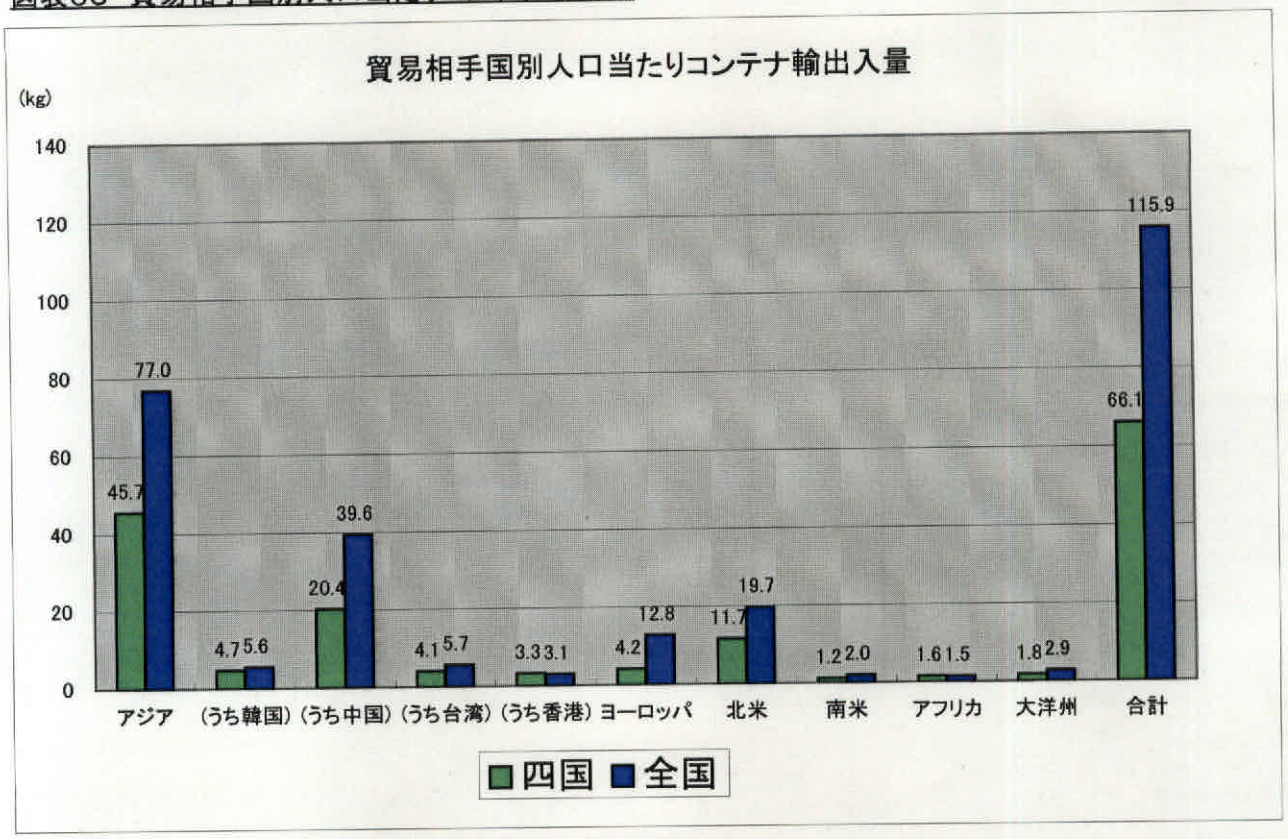


（出典）図表57、図表58ともに貿易統計（財務省）より作成

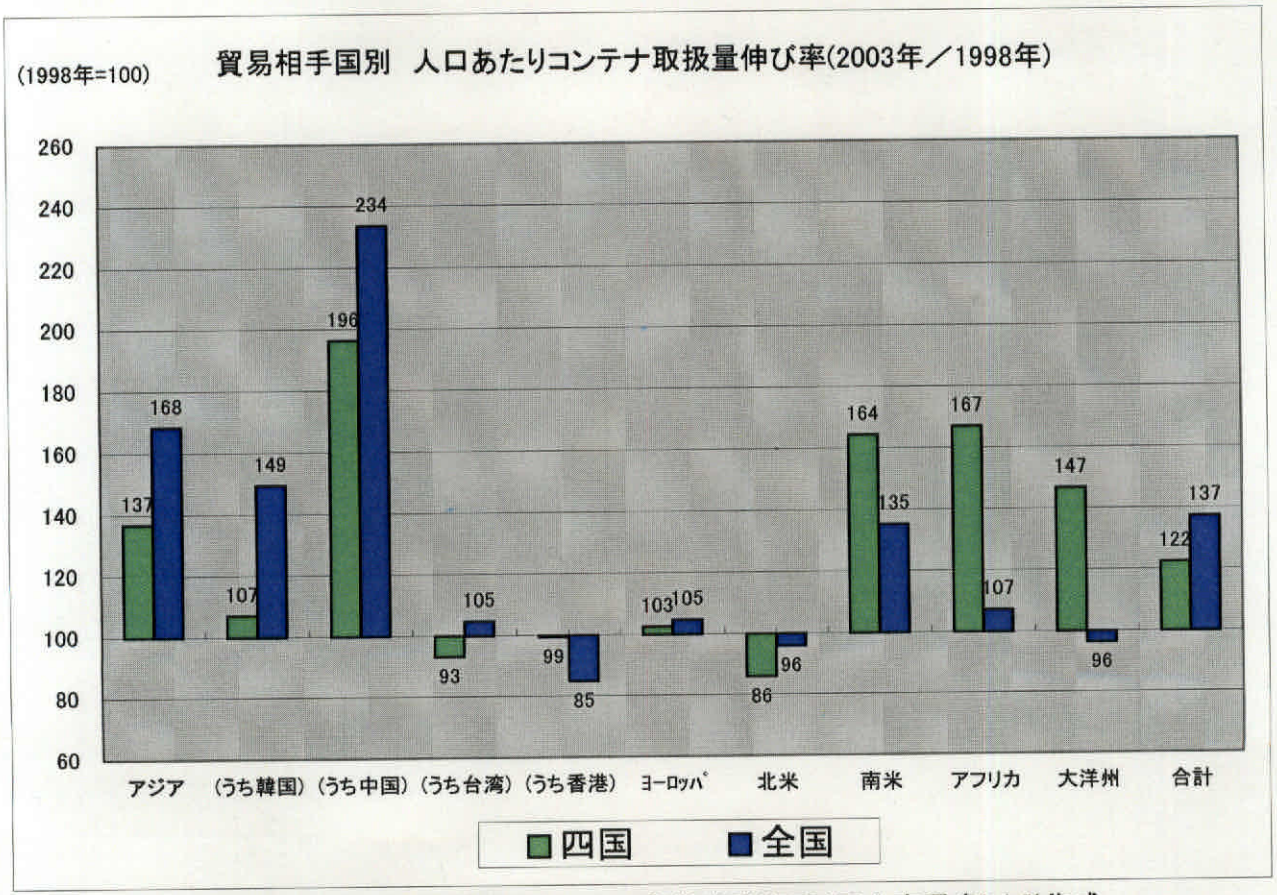
図表64　ブロック別輸出入コンテナの自地域港湾取扱率



図表65　貿易相手国別人口当たりコンテナ取扱量

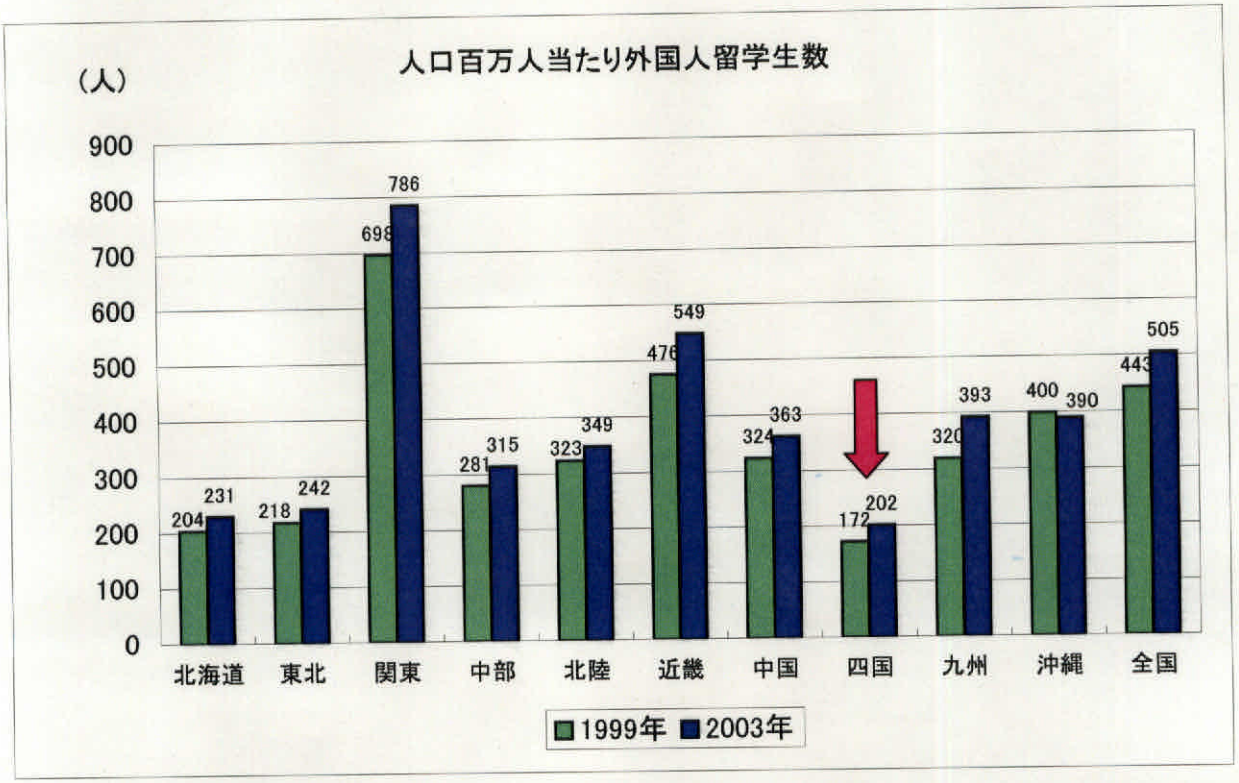


図表66　貿易相手国別人口当たりコンテナ取扱量伸び率



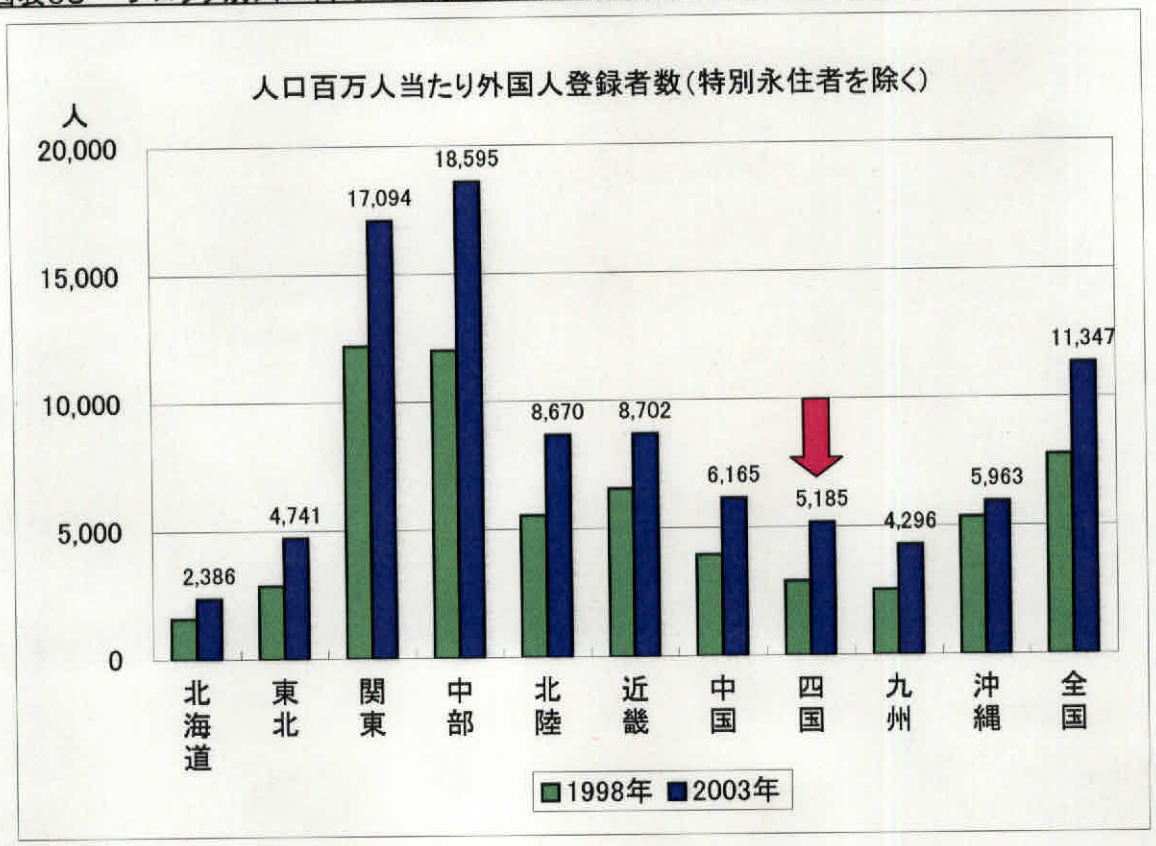
(出典)図表60、図表61ともに全国輸出入コンテナ貨物流動調査(国土交通省)より作成。

図表67　ブロック別人口百万人当たり外国人留学生数



（出典）留学生受け入れの概要（文部科学省）より作成

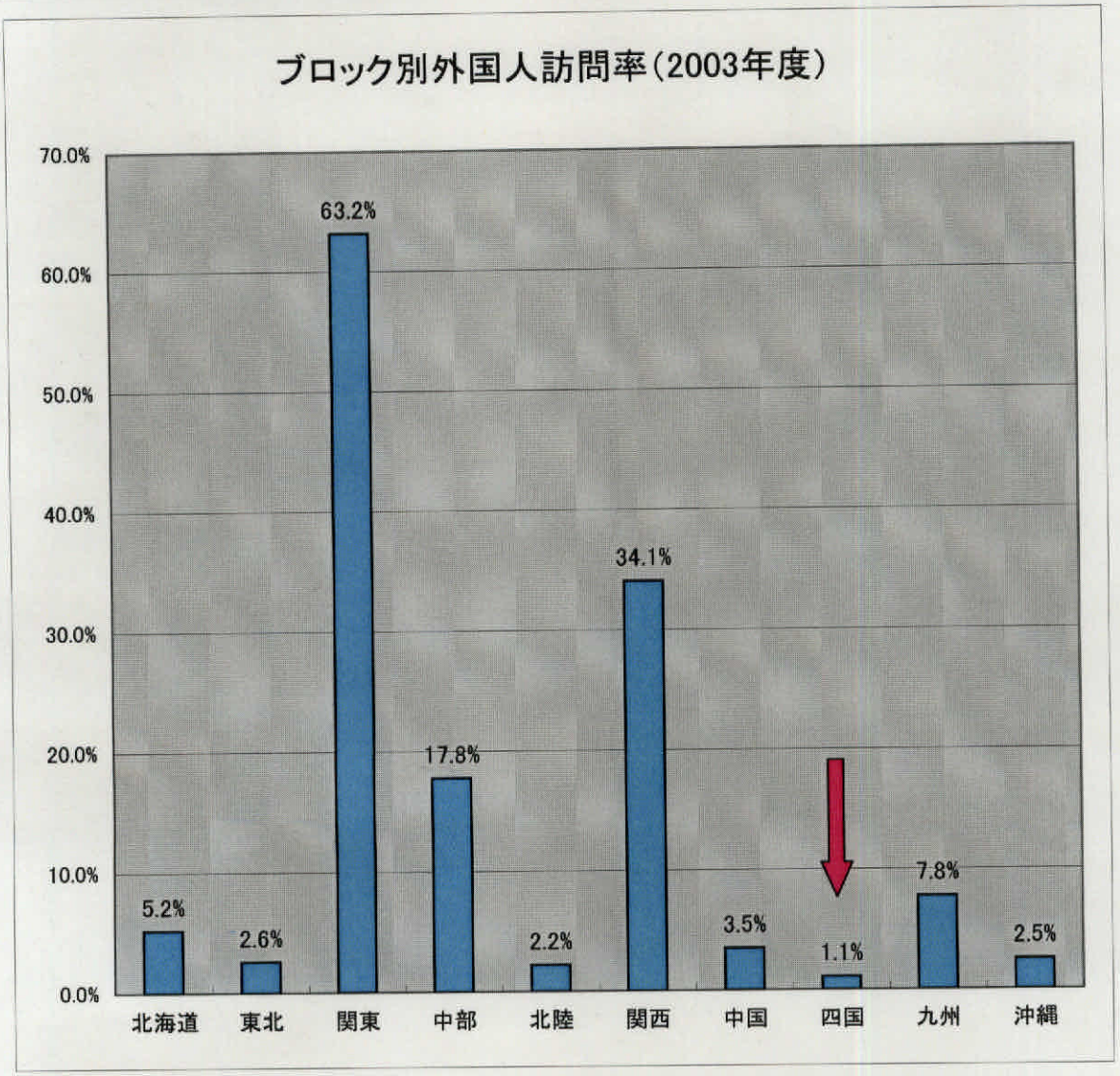
図表68　ブロック別人口百万人当たり外国人登録者数（特別永住者を除く）



（出典）「在留外国人統計」（法務省）より

※特別永住者とは、朝鮮半島や台湾の出身者で、戦後のサンフランシスコ平和条約で日本国籍を失った人とその子孫を指す。

図表69　ブロック別外国人訪問率



（出典）「訪日外国人旅行者調査」結果より（独立行政法人国際観光振興機構（JNTO））

（調査対象）日本旅行を終え、新千歳、成田、名古屋、関西、福岡、那覇の国際空港から出国する間際の滞在期間が2日（1泊）以上、6ヶ月以内の外国人旅行者

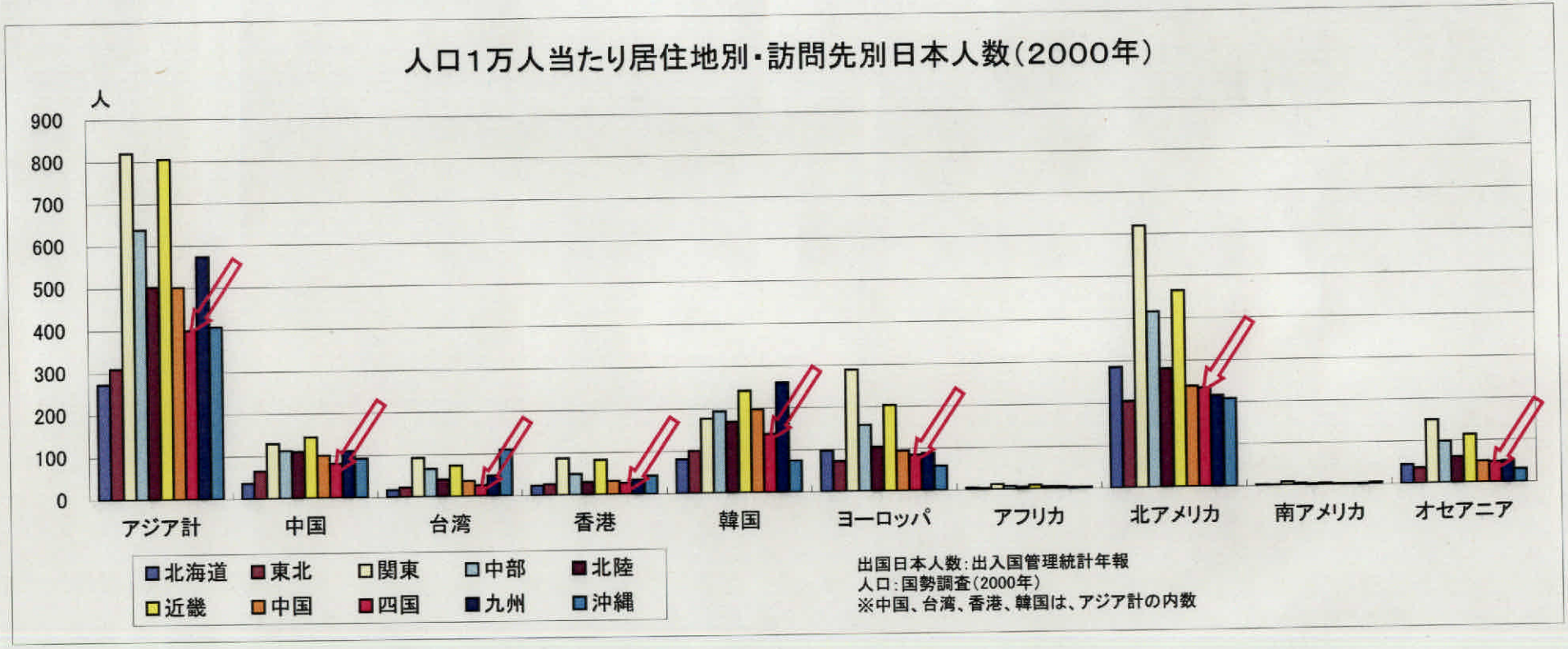
（調査時期：2003年度）秋：2003年11月～12月、冬：2004年2月、（従来実施してきた夏の調査はSARSのため実施できなかった）

（訪問率）「今回の旅行中に当該地を訪問した」と答えた回答者数÷全回答者数（n）×100

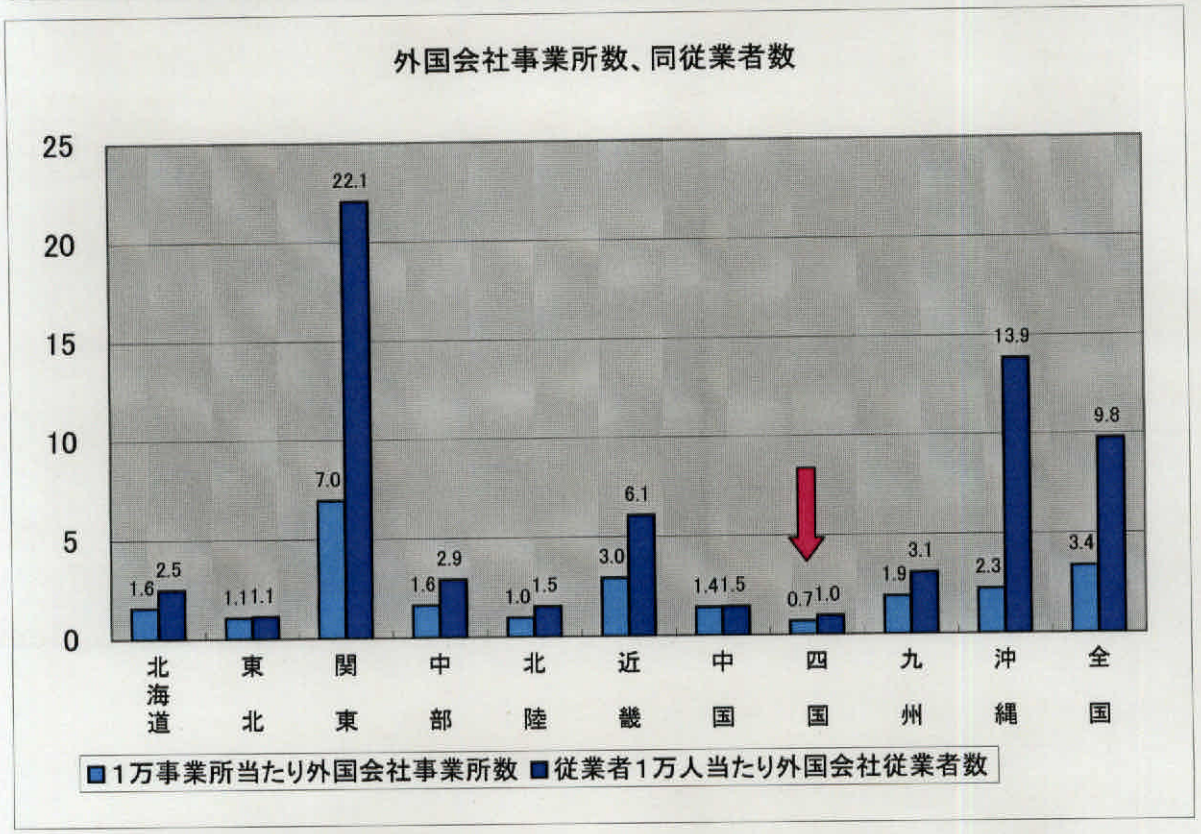
（ブロック割は以下の通り）

北海道：北海道
東北：青森　岩手　宮城　秋田　山形　福島
関東：茨城　栃木　群馬　埼玉　千葉　東京　神奈川
中部：山梨　長野　岐阜　愛知　静岡　三重
北陸：新潟　富山　石川　福井
関西：滋賀　京都　大阪　兵庫　奈良　和歌山
中国：鳥取　島根　岡山　広島　山口
四国：徳島　香川　愛媛　高知
九州：福岡　佐賀　長崎　熊本　大分　宮崎　鹿児島
沖縄：沖縄

図表70　ブロック別人口1万人当たり居住地別訪問先日本人



図表71　ブロック別1万事業所当たりの外国会社事業所数、従業員1万人当たりの外国会社従業員数



(出典)事業所企業統計調査(総務省)

図表72　四国地方の国際定期航空路及び便数

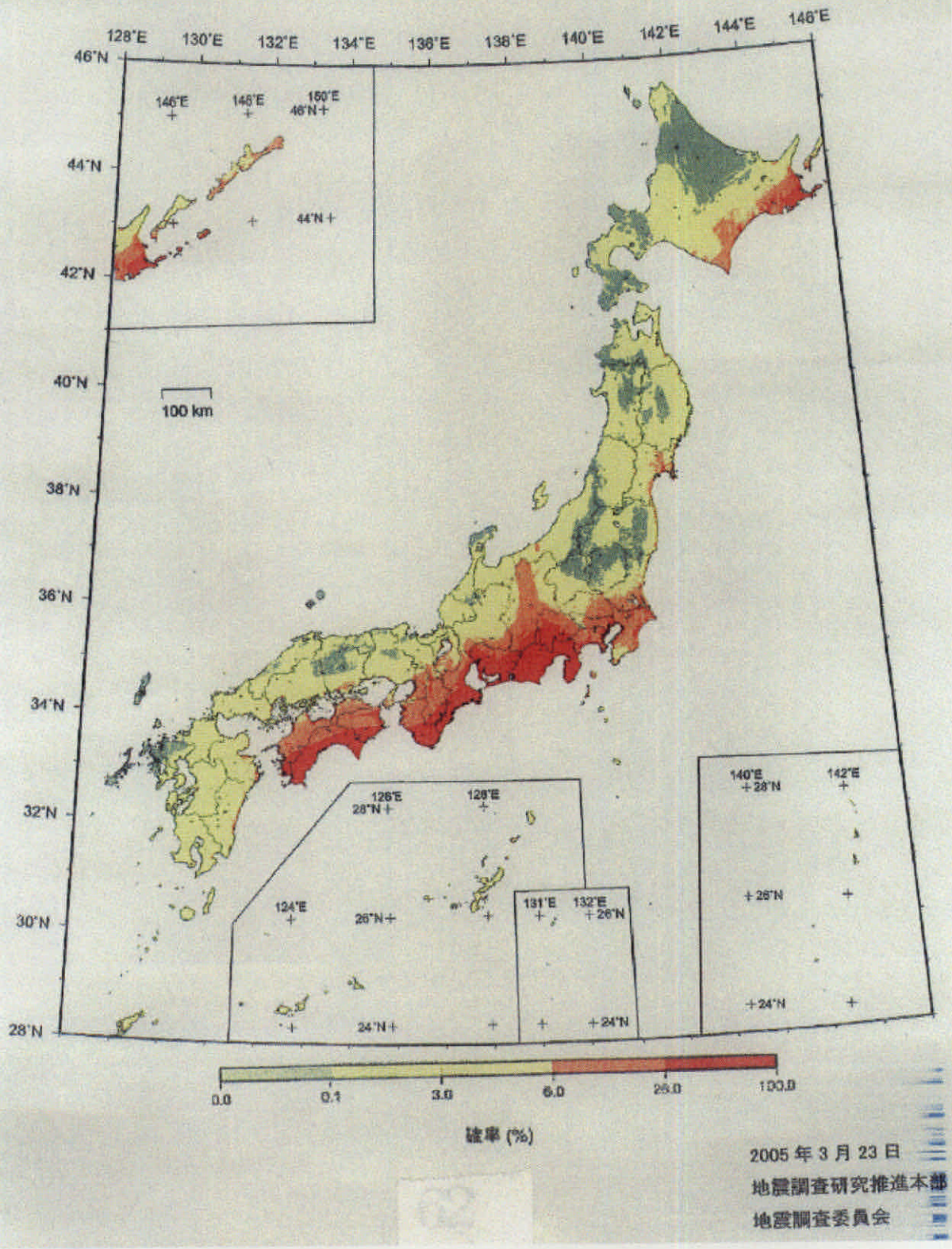
航空路線	便数/週
愛媛県	5
松山-ソウル (1995年4月就航)	3
松山-上海(浦東) (2004年7月就航)	2
香川県	3
高松-ソウル (1992年4月就航)	3
徳島県	0
高知県	0
四国地方合計	8

(出典)JTB時刻表2005年1月号
松山市ホームページ
高松市ホームページ
より地方計画課作成

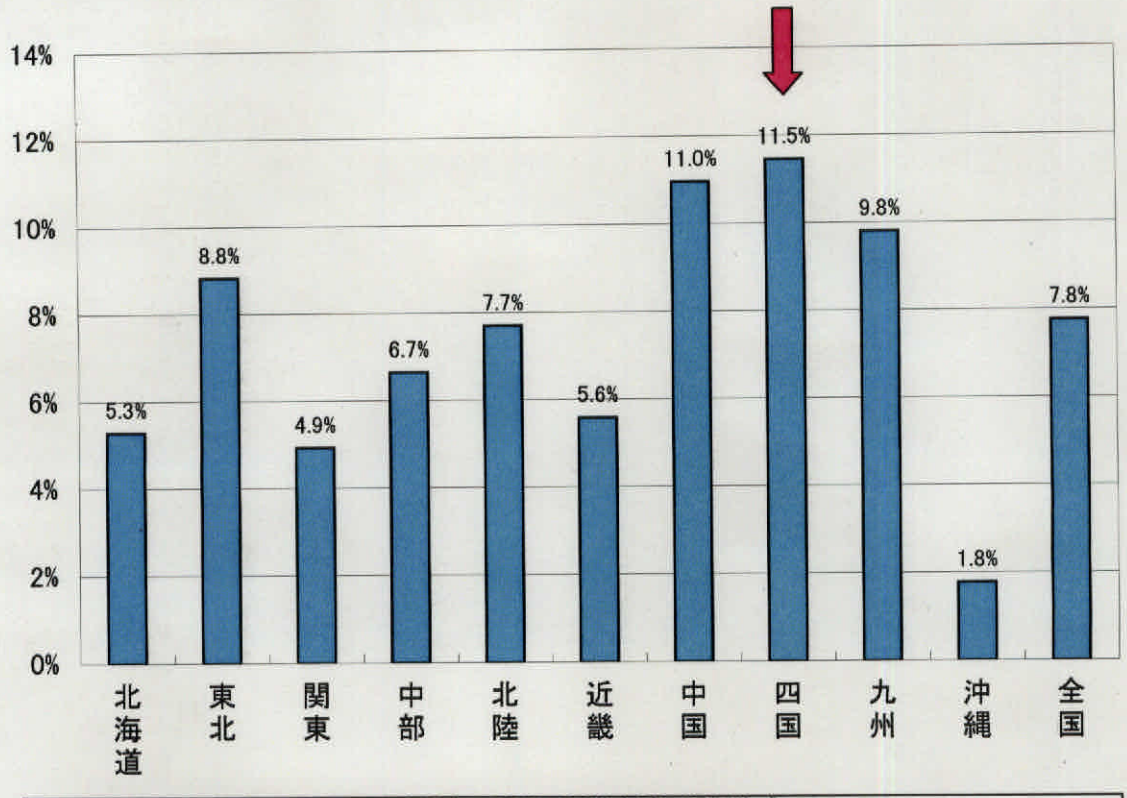
図表７３

今後30年以内に震度6弱以上の揺れに見舞われる確率

注1　:2003年を基準とした。以下同様。／注2　ここでは「計測震度5．5（震度6弱の下限）より大きい」ことを表す。



図表74　2000年に人口密度50人以上であって2050年に人口密度50人未満に転じると見込まれるメッシュ数の割合



総務省「国勢調査報告」をもとに国土交通省国土計画局地方計画課が作成

注1　推計は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（2002年1月推計）」の中位推計をもとにした。移動率の仮定は、移動率減少型（過去の趨勢に沿って移動率が減少していくと仮定したケース）を用いた。

注2　メッシュ人口の推計は、上記の移動率を仮定して別途国土計画局において将来推計した市区町村別人口増減率を当該市区町村に属するメッシュに一律に適用することにより行った。

資料７５

四国が一番 ～四国が誇る日本一・世界一～

四国経済産業局が、四国４県の商工会議所連合会と共同で、四国に立地する企業・事業所で生産シェア等が日本一・世界一を誇る製品等と併せて四国の地場産品・特産品を取りまとめた。

企業数で１００社、品目数で１１２品目の日本一・世界一企業の製品等を紹介している。　（２００５年１月現在）

（注）このほか2002年工業統計表品目編をもとに一部追加した。

出典：四国経済産業局ホームページ、工業統計表品目編（2002 年）より国土交通省国土計画局地方計画課作成

徳　島　県

［企業・事業所編］

株式会社アイピー
- 鶏用大型孵卵機の生産日本一

阿波スピンドル株式会社
- 仮撚ユニットの生産日本一

阿波製紙株式会社
- 自動車用濾紙の生産日本一

馬居化成工業株式会社
- 硫酸マグネシウムの生産日本一

株式会社大塚製薬工場
- 輸液製品の生産日本一

株式会社河野メリクロン
- シンビジウムの種苗の生産世界一

株式会社北谷
- 仔山羊の皮張り家具の生産日本一

共栄造機株式会社
- フィッシュポンプの生産日本一

四国化工機株式会社
- 紙容器成型液体充填機(ゲーブルトップ機)の生産日本一

株式会社セイア
- 移動式プラントによる生コンクリートの生産日本一

日亜化学工業株式会社
- LED(発光ダイオード)の生産世界一
- 蛍光体の生産世界一

株式会社マルハ物産
- 蓮根加工品の生産日本一

株式会社山本鉄工所
- ベニア合板用プレス機械の生産日本一

光洋精工株式会社 徳島工場

・ウオーターポンプベアリングの生産日本一
日本製紙ケミカル株式会社 小松島製造所
・ステビア甘味料の生産日本一

［地場産品］
唐木仏壇の生産日本一
足袋の生産（2002年工業統計品目編より）

［特産品］
しろうりの生産日本一
すだちの生産日本一
養殖あゆの生産日本一
春夏にんじんの生産日本一
菌床しいたけの生産日本一
地鶏の生産日本一
トコブシの生産日本一
すくも（藍の原料）の生産日本一

香　川　県

［企業・事業所編］

石丸製麺株式会社
・手打ち式うどんの乾麺の生産日本一

泉鋼業株式会社
・液化ガス船用タンクプラントの生産日本一

稲井電子工業株式会社
・電子点灯管の生産日本一

株式会社オオジー
・ブライダル手袋の生産日本一

株式会社加ト吉
・冷凍食品（水産フライ（えびフライ、かきフライ、魚フライ）、うどん・そば、お好み焼き・たこ焼き）の生産日本一

カンプラ工業株式会社
・プラスチックビーズの生産日本一

三協エンジニアリング株式会社
・自動車用ナンバープレート自動プレス機の生産日本一

讃陽食品株式会社
・ピクルスの販売日本一
・テーブルオリーブの生産日本一

四国化工株式会社
・共押し出しインフレーション多層フィルムの生産日本一

四国化成工業株式会社
・シアヌル酸誘導品の生産日本一

四国電線株式会社
・GPS アンテナ用ケーブルの生産日本一

株式会社七宝
・タマネギ種子の販売日本一

株式会社タダノ
・建設用クレーンの生産日本一
・車両搭載型クレーンの生産日本一

ナベプロセス株式会社
・グラビア製版ロールの販売日本一

株式会社南海
・組立下駄箱（玄関収納）の生産日本一

南海プライウッド株式会社
・住宅用ラミネート（プリント）天井板の生産日本一

日生化学株式会社
・発泡ポリエチレンバッグの生産日本一
・むし蒲鉾一次包装フィルムの生産日本一

日プラ株式会社
・水族館用大型アクリルパネルの生産世界一

有限会社ハガタ屋
・手作り鍛造抜型の生産日本一
株式会社ヒューテック
・シート面検査装置の生産日本一
・印刷検査装置の生産日本一
株式会社 伏見製薬所
・安息香酸・安息香酸ナトリウムの生産日本一
株式会社丸善
・呉服用衣装箱の生産日本一
松浦産業株式会社
・タックハンドルの生産日本一
株式会社宮脇書店 宮脇カルチャースペース
・書店売場面積日本一
株式会社レガン
・バッティング用手袋の生産日本一
かどや製油株式会社 小豆島工場
・ごま油の生産日本一
東洋炭素株式会社 詫間事業所 大野原技術開発センター
・等方性高密度黒鉛の生産世界一
西原金属工業株式会社 小豆島工場・金型工場
・水晶ディバイスセラミックパッケージ用封着シールの生産世界一
・光ピックアップ用半導体レーザー向けガラス端子用パーツ生産世界一
三菱電機株式会社 受配電システム事業所
・高圧真空遮断器の生産日本一
・高圧真空電磁接触器の生産日本一

［地場産品］
手袋の生産日本一
桐下駄の生産日本一
うちわの生産日本一
うどん（ゆで・生・乾燥）の生産日本一

［特産品］
オリーブの生産日本一
金時ニンジンの生産日本一
マーガレットの生産日本一
松盆栽の生産日本一

愛　媛　県

［企業・事業所編］

新井産業株式会社
・木製折り箱の生産日本一
株式会社いうら
・乗せ変え装置付ストレッチャーの生産日本一
株式会社イトウ
・造花用着色クレープ紙の生産日本一
株式会社宇髙
・学童用体操帽の生産日本一
有限会社エーステクノ
・DC/DC コンバーター（業務用無線機用）の生産日本一
エスアイ精工株式会社
・柑橘類選別機の生産日本一
株式会社えひめ飲料
・みかん果汁の搾汁量日本一
株式会社カネコ
・パーティー用クラッカーの生産日本一
神村鉄工株式会社
・商店街アーケードの生産日本一
川之江造機株式会社
・家庭紙用抄紙機の生産日本一
・全自動巻取ロール包装機の生産日本一
クラレ西条株式会社
・液晶偏光用ビニロンフィルムの生産世界一
株式会社ケン・マツウラ・レーシングサービス
・モータースポーツエンジンのチタン合金コネクティング・ロッドの生産日本一
合鹿製紙有限会社
・造花用色京花紙の生産日本一
大王製紙株式会社 三島工場
・単一工場での紙・板紙の生産日本一
株式会社田窪工業所
・台所用水切り棚の生産日本一
タケチ工業ゴム株式会社
・冷蔵庫用ドアガスケットの生産日本一
株式会社天神産紙工業
・手漉き書道用紙の生産日本一
株式会社トキワ工業
・お茶パックの生産日本一
日本食研株式会社
・たれの生産日本一
ハリソン東芝ライティング株式会社

・液晶バックライト用冷陰極放電灯の生産世界一
・ウエッジベースランプの生産世界一

福助工業株式会社
・レジ袋の生達日本一

松下寿電子工業株式会社
・血糖値センサの生産日本一

丸三産業株式会社
・ 化粧綿の生産日本一

三浦工業株式会社
・小型貫流蒸気ボイラの生産日本一

ヤマキ株式会社
・削り節の生産日本一
・めんつゆの生産日本一

株式会社山口園芸
・野菜接木苗の生産日本一

ユニ・チャーム株式会社
・紙おむつ・生理用品の販売日本一

米山工業株式会社
・急傾斜地果樹園用運搬レール(単軌条)の生産日本一

株式会社ヨンキュウ
・民間企業による養殖魚の取扱日本一

住友イートンノバ株式会社 愛媛事業所
・半導体製造用イオン注入装置の生産日本一

住友化学工業株式会社 愛媛工場
・高純度アルミナの生産世界一
・半導体封止材用エポキシ樹脂の生産世界一

住友金属鉱山株式会社 東予工場
・金の生産世界一

住友重機械工業株式会社 新居浜製造所
・ＰＥＴ用サイクロトロンの生産日本一

住友製薬株式会社 愛媛工場
・天然型インターフェロン-αの生産日本一

帝人化成株式会社 松山工場
・DVD 用ポリカーボネート樹脂の生産世界一
・CD 用ポリカーボネート樹脂の生産日本一

東レ株式会社 愛媛工場
・高性能炭素繊維の生産世界一

東レ・ファインケミカル株式会社　松山工場
・セルローススポンジ・フッ素繊維の生産日本一

日本ケッチェン株式会社 新居浜事業所
・軽油の超深度脱硫触媒の生産日本一

［地場産品］
タオルの生産日本一
祝儀用品の生産日本一
書道用紙の生産日本一
養殖真珠母貝の生産日本一

［特産品］
みかんの生産日本一　（注：2004年1月現在）
いよかんの生産日本一
キウイフルーツの生産日本一
裸麦の生産日本一
エゾの漁獲量日本一
養殖マダイの生産日本一
イボダイの生産日本一
マダイの漁獲量日本一
養殖真珠の生産日本一
ニベ・グチ類の漁獲量日本一
コウイカ類の漁獲量日本一

高　知　県

［企業・事業所編］

株式会社泉井鐵工所
　・延縄巻上機の生産日本一
宇治電化学工業株式会社
　・人造エメリーの生産日本一
株式会社小谷穀粉
　・麦茶の生産日本一
兼松エンジニアリング株式会社
　・強力吸引作業車の生産日本一
株式会社技研製作所
　・無公害型杭圧入引抜機の生産日本一
金星製紙株式会社
　・ペットボトルリサイクルによる水切り袋の生産日本一
株式会社光栄鉄工所
　・クラブバケットの生産日本一
高知カシオ株式会社
　・デジタルカメラ用ＴＦＴ液晶モニターの生産世界一
渋谷食品株式会社
　・芋けんぴの生産日本一
株式会社シンテック
　・定置式小型ピストンコンクリートポンプの生産日本一
株式会社太陽
　・農業用耕うん爪の生産日本一
東洋電化工業株式会社
　・黒鉛球状化剤の生産日本一
株式会社中村農園
　・切花用百合球根の取扱量日本一
ニッポン高度紙工業株式会社
　・電解コンデンサ用セパレータの生産世界一
ミロク機械株式会社
　・ガンドリルマシンの生産日本一
株式会社ミロク製作所
　・猟銃の生産日本一
日鉄鉱業株式会社 鳥形山鉱業所
　・石灰石の生産量日本一
山本貴金属地金株式会社 高知工場
　・陶材焼付用金合金の生産日本一

［地場産品］
珊瑚製品の生産日本一

［特産品］
オクラの生産日本一
なすの生産日本一
ゆずの生産日本一
ししとうの生産日本一
みょうがの生産日本一
しょうがの生産日本一
そうだかつお類の漁獲量日本一
宗田節の生産日本一
ぶんたんの生産日本一

[伝統的工芸品]

＊ 阿波和紙

阿波和紙の始まりは、今から約1300年ほど前、忌部族という朝廷に仕えていた人たちが、麻や楮を植えて紙や布の製造をさかんにしたとの記録が古語拾遺(807 年)に見られ、以来、忌部族の始祖天日鷲命を紙の始祖神として崇め祭ることにより、その技術が伝承され現在に至っています。

＊ 阿波正藍しじら織

阿波しじら織は、明治初年に海部ハナという人が、憲政年間(1789 ～ 1801 年)に阿波地方で盛んに織られていた「たたえ織」という木綿縞に、改良工夫を加えて織り始めたものです。天然の植物性の藍(阿波藍)で染めた 綿織物で、「しぼ」のある肌ざわりと清涼感をもつ夏季衣料として最適のものです。

＊ 大谷焼

安永９年(１７８０年)に豊後の国の焼物細工師・文右衛門が大谷村において作ったのが起源と伝えられています。阿波藍を寝かせるための大甕が盛んに焼かれ、今も身の丈程もある甕や睡蓮鉢の大物陶器の大きさとそれを焼く登り窯は日本一とされています。

＊ 香川漆器

香川漆器は江戸時代後期(1772 年～)玉緒象谷翁により蒟醤、存清など中国伝来の漆器技法を研究し、わが国古来の技法を加味して漆塗技法の新しい分野を開拓しました。その技法を継承し現在高松市を中心に、特色ある漆器が数多く生産されており、それらを総称して「香川漆器」と呼んでいます。

＊ 丸亀うちわ

四国の金毘羅参りの土産物として丸金印入りの渋うちわが考案されました。江戸時代中頃には、丸亀藩が藩士の内職として勧めたことで、今日のうちわ作りの土台ができました。全国のうちわ生産量の約90%を占めています。

＊ 砥部焼

安永 6 年(1777 年)に大洲藩主加藤泰公が、地元の砥石を原料に肥前の陶工を雇い入れたのが始まりです。

地元で産出する陶石(砥部陶石、高野川陶石)を用いた温かみのある素地を生かし、それに大胆な筆使いの文様を染付けした食器や天然の灰を用いた柔らかい発色の青磁の花器などは、実用的でしかも温かみのある砥部磁器独特の世界です。

＊ 大洲和紙

伊予の紙は延喜式に出てきます。史実では、元禄年間(1688 年～ 1704 年)に善之進なる僧が来村し、大洲藩紙漉の師として、その技術を指導し、藩内産業として繁栄したとあります。

和紙の良さは洋紙と違い、1 枚 1 枚手づくりであるところから、その暖かさ、人

間味などが伝わってきます。

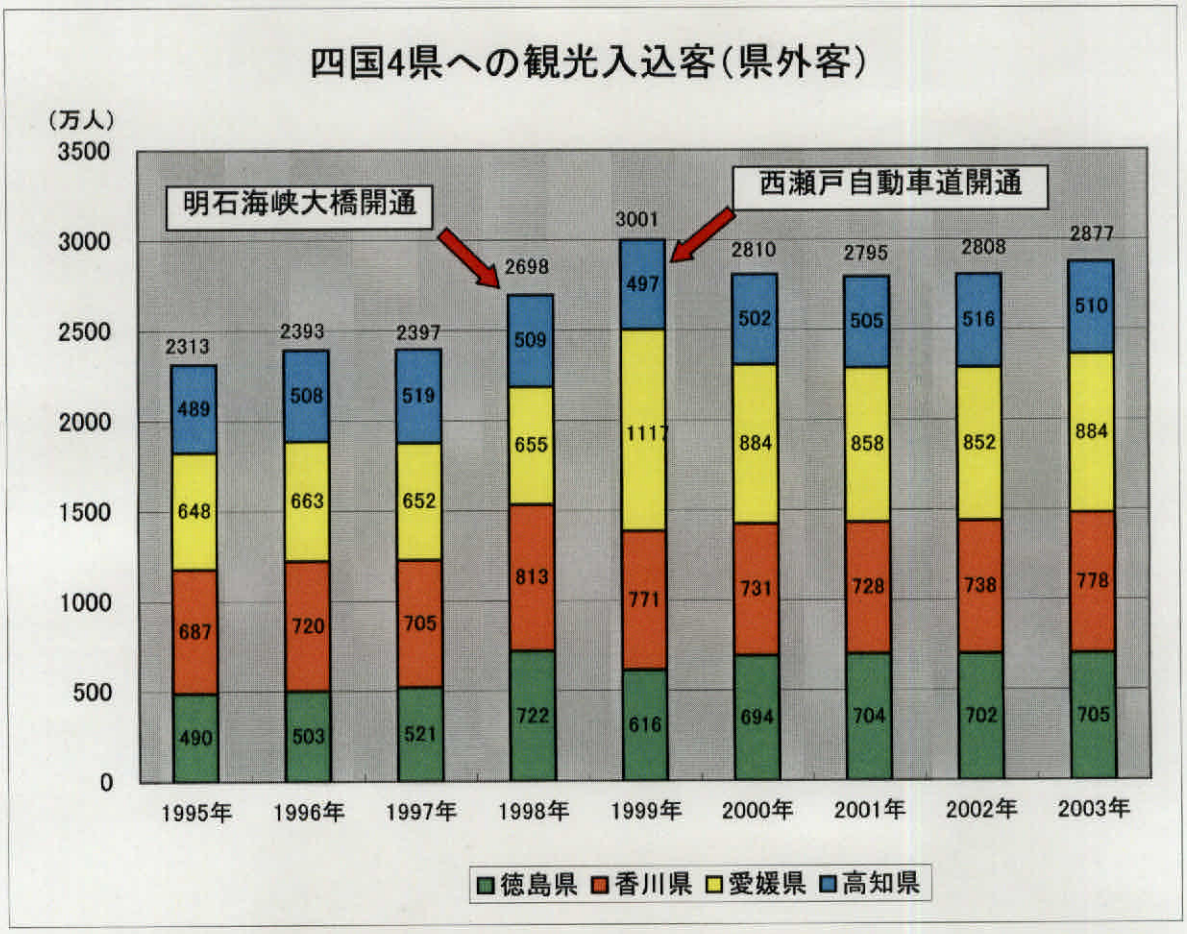
＊ 土佐和紙

土佐和紙の起源は、平安時代の延喜式に献上品として土佐の名が出ています。その時代にはすでに和紙の産地が形成されていたようです。その後も和紙づくりは自然的背景に恵まれて栄え、江戸時代には土佐七色紙が徳川幕府に献上されています。全国における和紙先進県に位置し、その伝統は守り継がれています。

＊ 土佐打ち刃物

天正 18 年(1590 年)土佐一国を総地検した、長宗我部地検帳に、399 軒の鍛冶屋がいたことが記されています。藩の森林資源の確保および新田開発の振興策の遂行により、農・林業用刃物の需要が拡大し、土佐打刃物は生産量・品質ともに格段に向上しました。

図表76　四国4県への観光入込客(県外客)



(出典)四国運輸局「四国運輸局業務要覧」

（注１）本資料における地域区分は、特にことわりのない限り以下による。

北海道　：　北海道
東　北　：　青森県　岩手県　宮城県　秋田県　山形県　福島県　新潟県
関　東　：　茨城県　栃木県　群馬県　埼玉県　千葉県　東京都　神奈川県　山梨県
中　部　：　長野県　岐阜県　静岡県　愛知県　三重県
北　陸　：　富山県　石川県　福井県
近　畿　：　滋賀県　京都府　大阪府　兵庫県　奈良県　和歌山県
中　国　：　鳥取県　島根県　岡山県　広島県　山口県
四　国　：　徳島県　香川県　愛媛県　高知県
九　州　：　福岡県　佐賀県　長崎県　熊本県　大分県　宮崎県　鹿児島県
沖　縄　：　沖縄県

（注２）本資料における地方ブロックとは、特にことわりのない限り以下による。

地方ブロック：東北地方　北陸地方　中国地方　四国地方　九州地方